

地産地消の取組事例（補助事業等を活用した事例）

この事例は、平成12年度から16年度までに、農林水産省の補助事業（経営構造対策事業、生産振興総合対策事業、新山村振興等農林漁業特別対策事業、輸入急増農産物対応特別対策事業等）を活用して地産地消の取組を行った事例を紹介するものです。

1 . 地産地消を活かした産地づくり	・ ・ ・ ・ ・ 2
2 . 生産者と消費者の交流活動	・ ・ ・ ・ ・ 6
3 . 消費者が中心になり組織的に地場産農産物を応援する活動	・ ・ ・ ・ 1 2
4 . 直売所等における地場産農産物の利用促進	・ ・ ・ ・ 1 3
5 . 学校・福祉施設等における地場産農産物の利用促進	・ ・ ・ ・ 2 8
6 . 観光施設、外食産業等における地場産農産物の利用促進	・ ・ ・ ・ 3 0
7 . 量販店等における地場産農産物の利用促進	・ ・ ・ ・ 3 3
8 . 地場産農産物を利用した加工品の利用促進	・ ・ ・ ・ 3 4
9 . 地産地消に取り組む人材の育成	・ ・ ・ ・ 4 5
1 0 . 地産地消の情報提供	・ ・ ・ ・ 4 6
1 1 . その他地産地消に関する取組	・ ・ ・ ・ 5 0

1. 地産地消を活かした産地づくり

地産地消の活動内容									
番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
1	岩手	㈱岩手町ふるさと振興公社(岩手町産地直売組合)	14年度から、岩手町産地直売組合員が生産した野菜、花、農畜産加工品等及び地域の特産物の直売を行なっている。	岩手町	野菜、花、農畜産加工品、特産品	16年度産地形成促進施設において、地場産の農産物、農畜産物加工品、特産品等の販売を行い、年間12,800万円を売り上げている。	土日祝日及び連休等繁忙期の商品の不足を補うため補充体制の確立、及び冬期の商品生産向上を図り売上拡大を目指す。また、イベント等の開催により利用客の増大を図る。	岩手地区 岩手町	岩手町
2	岩手	県、いわて地産地消推進機構(生産、消費外食品、外食、給食等関係機関・団体等)	・外食事業と生産者交流会 40名 ・いわてスローライフ・スローフードセミナー450名 ・料理講習会(ホテル調理人等を対象) ・学校給食地元食材供給の仕組みづくり検討会	県内一円	県産農産物	・県民の「いわて地産地消推進運動」の認知度が年々向上し、H16年度に69.5%に達した。 ・学校給食における県産農産物等の利用率が52.1% (重量ベース)に達した(H16年度)。 ・平成13年度から募集している「地産地消サポーター」は、着実に増加し、平成17年9月現在で2,759人・団体が登録している。	学校給食における利用率を55%まで拡大する。家庭、給食、加工、外食等の各段階における地産地消の取組みを一層推進する。	岩手県	岩手県
3	山形	農業者生産・加工グループ等	県内8地域において、地域の特産農産物等を栽培、加工品開発や直売、学校、施設等の食材活用などに取り組んだ。	県内各域	野菜(からどり・きくいも・えごま・秘伝大豆・山くらげ他)	直売所や学校給食、病院、施設、弁当食材等への納入が図られた。 えごまペーストは商品化され、地域4ヶ所の農家レストランで使用された	事業は3カ年で終了。 ただし、引き続き普及活動の中で支援	山形県 (県内8地域)	山形県
4	福島	有限会社サンフレッシュならば、有限会社とまとランドいわき、(農事組合法人大野水耕生産組合)	15年4月に、トマトの大規模経営を行う3法人で「サンシャイントマト出荷協議会」を設立し、生産物の大部分を「サンシャイントマト」として系統販売を通じて、いわき市をはじめ県内の大手量販店等に周年供給している。	県内	トマト	サンシャイントマト出荷協議会設立により、品質・規格の統一とロットの安定確保がなされ、地元市場や量販店との信頼が構築され安定販売がなされた。	食の安全・安心に対する消費者ニーズに応えるため、栽培・防除履歴の記帳、残留農薬の自主検査や減農薬栽培体系へ取組み等、質の向上をめざし、県内消費地への一層のブランド化をすすめていく予定。	上繁岡地区 檜葉町 長友地区 いわき市	有限会社 サンフ レッシュな らば (有)とま とランドい わき
5	茨城	㈱五霞まちづくり交流センター、茨城むつみ農業協同組合	道の駅ごかに地域食材供給施設を整備し、地元食材を利用したメニューの提供や朝どり新鮮野菜の販売を行う。	五霞町	農畜産物	地域食材供給施設への出荷を目的とした、東部地区野菜生産出荷組合、南〃、西〃、北〃、五霞むつみそば組合、五霞果樹組合、五霞菊花組合の設立が図られた。	消費者ニーズを的確に町内農業者に対し情報提供を行い、栽培技術の向上及び新品種の導入指導などを図る。	町全域地区 五霞町	五霞町
6	茨城	茨城県	量販店109店舗、飲食店6店舗を指定し、県産農産物の供給体制の確立を図っている。	県	野菜等	地産地消を推進するため、県産品販売コーナーを設けている量販店や県産食材を活用した料理を毎年提供している料理店を数多く指定し、ホームページ等で周知を図ったことにより、県産農産物の供給体制の確立が図られた。	料理店の指定店数が少なく、県産農産物の供給体制をより充実させるために、地域から情報をとり新規発掘をし、県産農産物の供給体制の確立を図り、地産地消を推進する。	茨城県	茨城県
7	茨城	土浦農協	平成13年度から霞ヶ浦町産地システム化推進協議会を組織し、計画的な活動を行っている。	かすみがうら市	ねぎ、きゅうり、かんしょ等	本直売施設は、町の農産物の集出荷拠点として、地域内外の消費に認知を深めている。	この施設を拠点に、首都圏の量販店等へ出荷取引先の拡大を図りたい。	かすみがうら市 (霞ヶ浦町)	土浦農協
8	長野	ぶどうの郷やまべ	ぶどうの産地として維持・発展させていくために、地域の農家から提供されるぶどうを用いてワインを製造・販売する。	松本市	ワイン	○ワインの加工量 H16 35,642本 ○売上高 H16 86,733千円 ○来場者(レジ通過者) H16 124,232人	ぶどうの季節には、隣接する直売所においても、ぶどうの取り扱い量を増やすとともに、宅配ぶどうのサービスも開始する予定である。	松本市 入山辺地区	松本ハイ ランド農 業共同組 合
9	静岡	静岡県	16年度からしずおか「こだわりの米」サポーターズクラブを組織し、情報提供活動等を行っている。	県	米	サポーターズクラブ会員190名を組織し、情報誌の発行、情報交換会の開催(共に年2回)を実施している。	サポーターズクラブ会員を1000名まで増やすとともに、19年度を目途に活動の自立を目指す。	静岡県	静岡県

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
10	福井	小浜市	平成13年に制定した「食のまちづくり条例」に基づき、15年度から食文化館を核とし、幼児や小学生を対象とした地場産野菜を活用した料理教室「キッズキッチン」や「ジュニアキッチン」の開催をはじめ、ケーブルテレビを活用した地産地消の啓発や各種シンポジウム・交流会開催のほか、地区毎の郷土料理伝承教室を開催している。	小浜市全域	野菜全般	キッズキッチンやジュニアキッチンが恒常的に実施されることにより、家庭をはじめ、市民の幅広い層に対して、この活動が地場産野菜の魅力を再認識するきっかけとなっている。また、啓発番組や交流会等により、小浜市の食育・地産地消活動の取組みに対する周知が図られ、地場産野菜の消費意欲の向上のほか、学校給食への地場産野菜供給の取組みも進むようになった。	事業を通じて得た成果が一過性のもので終わることなく、確実に地域に浸透していくよう、さらに既存の活動内容を充実・拡充した形で実施していくとともに、交流型の事業も実施し、市外に向けても積極的にPRしていく予定。	小浜市	小浜市
11	滋賀	グリーン近江農業協同組合	トマト、ミニトマトは県内生協を中心に販売を行っている。また、たまねぎについては、生協、青果商を通じ県内量販店等へ販売を行っている。	大中の湖地区 能登川町、近江八幡市、安土町	トマト、ミニトマト、たまねぎ	環境こだわりでの栽培面積が、トマトが2.8ha→2.8ha、ミニトマトが0ha→2.0haの栽培面積になった。また、タマネギの播種～移植作業の機械化体系導入面積が0ha→6.1haと拡大でき、10aの労働時間が123hr→93hrに短縮できた。	環境こだわりでの栽培面積をトマトで3.3ha、ミニトマトで2.3ha、たまねぎで9.6haの栽培面積に拡大し、県内生協等への販売を促進する。また、タマネギの播種～移植作業の機械化体系導入面積を12.0haと拡大し、10aの労働時間を76hrに短縮する。	大中の湖地区 能登川町、近江八幡市、安土町	グリーン近江農協
12	愛知	立田ふれあいの里運営連絡協議会(旧立田村内のトマト、ミニトマト、れんこん等生産農家)	平成16年12月から、旧立田村内の生産者が生産した農産物を販売している。	旧立田村(現愛西市)	トマト、ミニトマト、れんこんほか	平成16年度の農産物の売上高は当初の計画を大幅に上回っている。	平成17年4月1日に旧佐屋町、旧立田村、旧八開村、旧佐織町が廃され、その区域をもって愛西市となった。現在の活動主体は旧立田村内の生産農家であり、活動主体の愛西市全体への拡大については検討中である。	地区名:立田村市町村名:愛西市(旧立田村)	旧立田村(現愛西市)
13	三重	五郷たかな生産組合 飛鳥たかな生産組合	たかなの普及を図るための広報活動等	熊野市及び南牟婁郡	たかな	熊野市が開催するイベント等へ参加し実演会等を通じ、たかな漬の知名度が向上してきている	1.新規栽培者の開拓 2.販路拡大	熊野市	熊野たかな振興会
14	京都	京の旬野菜協会	市内産の野菜購入者を対象に、旬の野菜による料理講習会や料理店での試食等を実施	京都市内	ねぎ、トマト、ピーマン、なす、キャベツ、みずな、ほうれんそう、きゅうり、だいこん、その他	キャンペーン応募人数 H14年度 4,739通 H15年度 5,395通 H16年度 5,344通	市民からの問い合わせも増加するなど、地産地消に対する意識は着実に深まっていると感じており、より効率的な推進方法の検討を図りながら、今後とも、地産地消の展開に向けた活動を継続していく。	京都市地区 京都市	京都市
15	大阪	大阪北部農業協同組合	米をはじめとする農産物全般に対して、安全性や環境問題への関心が消費者の中で高まっていることから、米に付加価値を付け、安全で環境に優しいブランド米として、地元消費者に提供できるシステムを構築。	豊能町	米	・特別栽培米の生産により、慣行のものよりも高価格での取引となり、農家の収入が向上した。 ・共同施設を利用することにより、労力の軽減、生産コストの低減、良食味米の生産安定が可能となった。 ・安全でおいしい米を府民に提供することができた。	さらに生産量の増大を図るため、周辺町村に対し、取組を拡大する。	豊能町	大阪北部農業協同組合
16	兵庫	兵庫六甲農協、母子茶加工生産組合	12年度から、組合員が生産した茶の生葉、146tを茶に加工し、一元的に出荷・販売を行っている。	兵庫六甲農協管内	茶	本施設の導入により、都市近郊の立地条件を活かした直接販売を中心とした流通体制を確立された。その結果、兵庫六甲農協の直売所等での販売が全販売量のほとんどを占め、「母子茶」のブランドの認知にもつながっている。また、直売により消費者からのニーズをつかむことができ、ペットボトル、紅茶、黒豆茶など多様な商品開発にもつながっている。	現在、兵庫六甲農協管内の各種イベントへ参加、茶摘み体験などを通じ消費者との交流を図っているが、これをさらに発展させる。また、新たに設置が予定されている直売所での販売も行っていく。	母子地区 三田市	兵庫六甲農協
17	奈良	奈良県	奈良県農協が策定している野菜産地改革計画の遂行を支援するため、流通システムの現状や消費者・実需者ニーズ等を調査し、課題解決を図るとともに、野菜の消費を推進する。	奈良県内	なす、トマト、ねぎ、いちご、ほうれんそう、はくさい、アスパラガス、だいこん、スイートコーン、かぼちゃ、レタス、ブロッコリー	県内消費者から県産野菜に最も期待される「新鮮さ」をアピールするため、いちご、レタス、なす等で朝どり朝出荷等新鮮野菜の出荷量が拡大してきている。	朝どり朝出荷等高付加価値化を推進し、取組品目の拡大をめざす。	奈良県全域地区 奈良県	奈良県

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
18	和歌山	新宮周辺地場産青果物対策協議会	・生産者、流通業者、行政等の関係機関による対策協議会を組織して、一貫した生産体制の整備に取り組む。 ・品目ごとに栽培者のグループ化を行い、品質の向上、規格の統一、定量出荷等によりミニ産地化を図る。 ・量販店とも連携を図り、生産から流通まで一貫した産地の育成を図る。	広域(新宮市、西牟婁郡串本町、東牟婁郡) 新宮市、串本町、那智勝浦町、太地町、古座町(串本町)、古座川町、熊野川町、本宮町(田辺市)、北山村	地域特産物(コマツナ、シュンギク、オータムポエム、シシトウ、ピーマン、ナス等)	消費者のニーズを把握し、品目・量・時期を消費者のニーズに合わせて生産することにより、ロスの少ない生産体制ができた。また、「くろしお熊野やさい」というブランド名で量販店に特設コーナーを設け、チラシの配布等PRを進めた結果、定着しつつある。	高齢化が進む中で、規模拡大が図れず、量的な確保が出来ていない品目があり、生産者の掘り起こしを進めていく。また、有望品目の検討も随時行っていく。	広域(新宮市、西牟婁郡串本町、東牟婁郡) 新宮市、串本町、那智勝浦町、太地町、古座町(串本町)、古座川町、熊野川町、本宮町(田辺市)、北山村	新宮周辺広域市町村圏事務組合
19	和歌山	新宮周辺地場産青果物対策協議会	・消費者の安全志向の高まりへの対応、他産地との競争に勝つため、独自の規程であるが減化学農業、減化学肥料栽培の推進を図っている。また、面積拡大、朝取り出荷の奨励などにより量販店での地位を確立していく。	広域地区 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座町(串本町)、古座川町、熊野川町、本宮町(田辺市)、北山村	なす、ブロッコリー、とうもろこし、ほうれんそう、その他	消費者だけでなく、生産者側も農業・肥料の使用を控える意識が高まった。また、安全で朝取りの新鮮な商品は消費者に好評で、他産地のものより高い価格設定でも有利販売が出来る目処があった。	・特別栽培農産物、エコファーマーといった認証を受け、消費者に対するアピールを高める。また、4品目以外の品目でも取組を推進していく。	広域地区 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座町(串本町)、古座川町、熊野川町、本宮町(田辺市)、北山村	新宮周辺広域市町村圏事務組合
20	山口	山口大島農協	老木樹等を市場評価の高い品種に更新するとともに、地元市場に軸足を移した販売を行った。	県内	かんきつ	県内市場向け出荷割合が高まった。	引き続き地元販売を重視し、地産地消を推進していく。	周防大島町(橋町)	山口大島農協
21	山口	萩市彩りの伝統野菜振興協議会 長門ユズキチの会 JA山口大島	伝統的な食材である萩たまげなすや長門ユズキチの試食会を開催した。 ゆめほっぺの市場及び消費者の評価について調査を行った。	県域	萩たまげなす(田屋なす) 長門ユズキチ ゆめほっぺ(せとみ)	県産農産物の販売協力店等の地元量販店において、販売することで、栽培面積が拡大した。 萩たまげなす 28a(H15)→51a(H16) 長門ユズキチ 0.7ha(H15)→6ha(H16) ゆめほっぺ 3.3ha(H15)→19ha(H16)	・地域の食材のPR活動 ・加工品の開発 ・学校給食への出荷	県域	山口県
22	香川	香川県(かがわ地産地消運動推進会議)	かがわ地産地消運動推進会議の設置により、地産地消推進員の委嘱、地産地消協力店の登録を行なうほか、セミナーの開催、生産者と協力店、推進員の交流会を開催するなど、地産地消運動を総合的に進めている。	香川県	農林水産物	15年度 地産地消推進員469名の委嘱 地産地消協力店46店の登録 16年度 地産地消推進員779名の委嘱 地産地消協力店107店の登録	これまでの活動を継続しつつ、新に17年度から地産地消を通じた食育を目指す	香川県	香川県

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
23	高知	四万十市(西土佐村)	イベントにおける消費者モニタリングの実施 中学校をモデル校に指定し、学校給食での地場産食材の利用促進、食材供給グループの納入体制強化を図る 福祉施設等における地場産食材の利用拡大を図る	四万十市(西土佐村)	農産物全般	本事業の導入により、村内の学校給食と福祉施設等において地域食材を活用するルートの基礎ができた。また、直販所へ農産物等を供給しているグループを支援することで、より一層の品揃えの充実を図り、村内需要や四万十川を訪れる観光客等の需要に対応する目途が立った。 県内の大消費地である高知市において消費動向調査を行い今後の特産品開発と販売方法等の課題を整理することができた。	○観光需要を含んだ村内で需要される農産物の供給品目数や量の増加を図っていく。 ○高知市等消費地への供給ルートを確認する。	四万十市(西土佐村)	四万十市(西土佐村)
24	熊本	JAかみましき農産物直売所出荷協議会	消費者へ「安全・安心」と「新鮮」な農産物を供給し、多品目生産の組合せによる周年供給を図ることで、野菜の安定供給産地として「よかよか うまかかみましき」のブランド確立を進めている。	農業同組合管内(5市町村)	トマト・ピーマン・その他野菜	本施設の設置により、当地域の野菜を主とする農産物の評価や消費者ニーズが把握でき、平成16年度には熊本市内に直売所の2号店を設置することが出来た。又、直売所に野菜出荷する農家が70戸から280戸に増え、さらに、当地域で取り扱う野菜の量や品目数が増え、地産地消の産地体制の強化が図られている。	会員を増やし、安全・安心な地場産農産物を生活者にPRし、信頼の地域づくりを目指すと共に学校給食等への取り組みを行う。	上益城地区 嘉島町	上益城農業同組合

〔利用上の留意事項・以下の活動についても同じ〕

- 1 「地区名、市町村名」の市町村名は、現在の市町村名が記されている。なお、()内は、市町村合併等により事業実施時点と現在の市町村名に変更がある場合に事業実施時点の市町村名が記されている。
- 2 「活動主体」の()書きは、活動主体と連携を取っている関係者が記されている。

2. 生産者と消費者の交流活動

地産地消の活動内容									地区名 市町村名	事業 実施 主体 名
番号	都道府 県名	活動主体	活動内容	活動 の 範囲	取扱 品目	効果	今後の展開予定			
1	北海道	市内の農場 11カ所	生産者と消費者との交流イベント(収穫体験等)の実施、直売所や農家に関する情報提供	旭川市	水稻、野菜	農村ドライブラリーにおいては消費者201名の参加があり、アンケートの結果、地場農産物に対して新鮮でおいしいという評価が得られていることがわかった。生産者においても消費者の意見を直接得る機会となった。	2日間のドライブラリーだけでなく、長期間にわたるPR活動も行い、地場農産物の消費拡大を推進する。	旭川地区 旭川市	旭川市	
2	北海道	市内の農場 11カ所(ドライブ ラリー) 市内の直売所8カ所 (ポイントラリー)	生産者と消費者との交流イベント(収穫体験等)の実施、直売所や農家に関する情報提供	旭川市	水稻、野菜	農村ドライブラリーにおいては消費者213名の参加があり、アンケートの結果、地場農産物に対して新鮮でおいしいとの評価があることがわかった。また、直売所ポイントラリーにおいては消費者200名の参加があった。生産者においても消費者の意見を直接得る機会となった。	農村ドライブラリーについては、農業体験を重視した取り組みとしていく。直売所ポイントラリーについては、常設の直売所だけでなく朝市やトラック市などもポイントに加える。	旭川地区 旭川市	旭川市	
3	北海道	滝川市地産地消推 進協議会	協議会やセミナー等を実施し、消費者と生産者との相互理解を深め、地場農産物の地元消費を推進している。	滝川市	米 野菜農産物加工品	地元食材を使った料理講習会など300名の参加があり地元農産物への理解が深まり、ナバナをはじめ地元スーパーなどで取扱いが増えている。	米をはじめ地元農産物の地元消費を更に拡大していくため、市内ホテル・飲食店等へのPRを実施していく。	滝川地区 滝川市	滝川市	
4	青森	JA鶴翔農産物直売 コーナー友の会 雫鶴の里振興公社 各種農業者団体 (鶴田町産業課、JA 鶴翔、北地方直 ネットワーク協議会)	平成13年6月のオープン以来、地元農産物や農産加工品等の販売を行っている。また、定期的なイベントを開催し、地産地消の推進を図っている。	鶴田町	野菜全般、果実全般、各 種農産加工品等	産直コーナーでは、地元産の農産物等を顔写真付きで販売し、生産者の顔が見える販売環境を構築しており、16年度の売り上げは1億円を超えている。また、イベントとしては、北地方産直ネットワーク協議会主催による共同販売イベント「北地方産直の日」を誘致しているほか、定期的に朝市等を開催しており、これにより当施設への入り込み客数・売り上げ金額は、着実に増加している。	今後も定期的にイベントを開催・誘致し、施設の積極的な活用と生産者・消費者の交流の場を設け、地産地消の推進を図っていく。	鶴田地区 鶴田町	鶴田町	
5	秋田	秋田県	地産地消運動を消費者、生産者、流通関係者等が一体となって取り組むため、地産地消サポーターを組織化し、セミナーや情報交換会を開催すると共に、消費者向けに、地域農産物の情報誌を発行した。	県	地産地消運動	平成16年度から地産地消サポーターを募集しているが、平成17年7月現在で338名が登録しており、今後も増えるものと思われる。また、これらのサポーターを中心とした、消費者、生産者、流通関係者等が一堂に会しての情報交換会を開催したところ、約200名の参加があり、地産地消への関心が高まってきている。	地産地消フェアやフォーラム、情報誌の発行等を通して、地産地消サポーターを中心とした県民主体の地産地消運動へと展開していく。	秋田県	秋田県	
6	山形	上山市 (蔵王坊平総合交流 促進施設農産物等 直売所利用組合)	14年6月から、市内有志農家で組織した蔵王坊平総合交流促進施設農産物等直売所利用組合が、市内産の野菜や果樹などの農産物や加工品の販売を行っている。	上山市	農産物、加工品	そば打ち体験、木工細工体験などの各種体験事業による都市住民との交流、新鮮な地産農産物の提供、上山市産農産物の情報発信を行っており、平成16年度は4万3千人の施設利用者があり、1,600万円を売り上げている。	年間100万人を超す観光客が訪れる蔵王エコーライン沿いに立地している条件を生かしながら、体験メニューを拡大して、更なる利用者の増加と地域農産物の消費拡大に努める。	東・山元地 区 上山市	上山市	
7	栃木	県	・地産地消に係る調査を基にしたと推進方針の策定 ・地産地消に関するセミナーや料理講習会による啓 発普及 ・郷土料理の調査及び普及活動	県	—	15年9月に「とちぎ地産地消推進方針」を策定した。また、地産地消の優良事例の調査、セミナー、了知講習会等の普及活動により県民運動として、地産地消を進める気運が高まった。	県総ぐるみで県民運動を進めるため、生産、消費、商工、教育等各団体による実行委員会を立ち上げる。	栃木県	栃木県	
8	栃木	県	県総ぐるみで県民運動を進めるため、とちぎ地産地消県民運動実行委員会を設立し、本組織を中心に、地域農産物の普及活動及び情報提供等の事業を展開した。	県	—	とちぎ地産地消県民運動実行委員会を関係58団体で設立し、県総ぐるみで県民運動を展開する体制が確立された。	各地域での主体的な取組を推進するため、補助事業等を活用し、地域の推進計画の策定、各活動の強化を促す。	栃木県	栃木県	

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
9	栃木	ロマン開発㈱、はが野農協、特産開発研究会、乳製品生産組合等	平成13年4月に当該施設を開設し、物産センター、農産物加工センター、ふるさとレストランで地元産の農産物、加工品、特産物(ブランド米)販売・惣菜の販売・菓子類の販売・アイスcreamの販売を行っている。体験室では、年間を通じ、そば打ち、マユ玉工芸や季節ごとに随時、ジャム、アイス、竹細工、わら細工等の教室を行っている。	芳賀町とその周辺	野菜、加工品	隣接の芳賀温泉ロマンの湯とともに道の駅に認定されたことにより、利用客、消費者が年々増加傾向にあり、物産センターの利用客はH14の計画に対し165%販売額では、200%と大幅に目標を達成しており、地域内はもとより近隣市町村からも新鮮な野菜等を求めて連日、来客があり盛況である。友遊はが総合交流センターの利用状況も計画を大幅に上回っており、地元産の農産物を利用したアイスcream、惣菜、レストランその他加工品が好評を得て、年々利用客が増加している。	各施設の独立採算を目標に、町及び施設の管理委託先であるロマン開発㈱並びに直売所運営主体のはが野農協により、直売所改善検討組織を立ち上げ、安全安心な農産物、加工品の提供のため、栽培指導、商品管理の徹底を図る。また、地産地消の更なる発展のために地域特産品の開発に取り組むこととしている。道の駅認定により、町内の特産品を望む声が多いため、できれば、物産店の開設、地元産のそばの消費拡大のため手打ちそばコーナーの設置などを検討している。	芳賀町全域 芳賀町	芳賀町
10	静岡	静岡県	16年度からしずおか「こだわりの米！」サポータークラブを組織し、情報提供活動等を行っている。	県	米	サポータークラブ会員190名を組織し、情報誌の発行、情報交換会の開催(共に年2回)を実施している。	サポータークラブ会員を1000名まで増やすとともに、19年度を目的に活動の自立を目指す。	静岡県	静岡県
11	新潟	松代総合開発㈱	全町的な集出荷体制の構築により多様な農産物を集め、農家と消費者が接しながら販売している。	旧松代町	そば、米等	体験工房は1,374人(利用率100%)の利用があり、交流活動を通じた地域活性化が図られている。	交流を推進し、更に地場産農産物の販売促進や食材利用を進めるため、そばの体験とあわせて冬期間の雪や自然を観察する体験の受入を行うなど、冬期間の利用拡大をすすめる予定である。	地区名:松代町 十日町市(松代町)	十日町市(松代町)
12	新潟	名立町梅栽培組合、深雪会、婦人会、名立町漁業協同組合婦人部等	地元の特産品(梅、ソバ、魚介類等)を使った調理体験等による交流活動を通じて、地場産農産物・魚介類の販売促進につなげている。	上越市名立区	地場農産物・地場魚介類	平成16年度において、加工体験室には4,626人(利用率103%)の利用があり、交流活動を通じた地域活性化が図られている。	交流を促進し、更に地場産農産物の販売促進や食材利用を進めるため、加工体験メニューの充実を予定している。	地区名:名立 上越市(名立町)	上越市(名立町)
13	富山	呉羽梨生産者(JA、全農とやま)	生産者と消費者との交流イベント『とやまの梨とふれあう会』を開催。呉羽梨産地へ消費者を招き、梨栽培作業の説明、選果場見学、もぎ取り体験等を通じ、梨生産に対する理解の醸成を図っている。参加者は県内消費者約150名。	県	日本なし	参加した消費者からは、「梨栽培の苦労がわかった」等、生産に対する一定の理解が得られている。また、主力品種「幸水」に比べて知名度が低い「豊水」のPRにより、梨の消費拡大が期待できる。	イベント後の参加者アンケートによると、開催要望が強く、毎年の開催を計画している。	富山県	富山県
14	福井	小浜市	平成13年に制定した「食のまちづくり条例」に基づき、15年度から食文化館を核とし、幼児や小中学生を対象とした地場産野菜を活用した料理教室「キッズキッチン」や「ジュニアキッチン」の開催をはじめ、ケーブルテレビを活用した地産地消の啓発や各種シンポジウム・交流会開催のほか、地区毎の郷土料理伝承教室を開催している。	小浜市全域	野菜全般	キッズキッチンやジュニアキッチンが恒常的に実施されることにより、家庭をはじめ、市民の幅広い層に対して、この活動が地場産野菜の魅力を再認識するきっかけとなっている。また、啓発番組や交流会等により、小浜市の食育・地産地消活動の取組みに対する周知が図られ、地場産野菜の消費意欲の向上のほか、学校給食への地場産野菜供給の取組みも進むようになった。	事業を通じて得た成果が一過性のもので終わることなく、確実に地域に浸透していくよう、さらに既存の活動内容を充実・拡充した形で実施していくとともに、交流型の事業も実施し、市外に向けても積極的にPRしていく予定。	小浜市	小浜市
15	岐阜	大湫機械化営農組合、中島酒造、日吉機械化営農組合、若葉酒造、大竹醤油醸造場(東濃地域土岐農業改良普及センター、瑞浪市農林課)	水稲 平成14年度より大湫機械化営農組合で生産された米を原料に日本酒の製造が行なわれている。16年度は「あさひの夢」を60俵使用した。 また、平成16年度から、日吉機械化営農組合で生産された米を原料に日本酒の製造を行なっている。16年度は「あさひの夢」を30俵使用した。 大豆 平成13年度より日吉機械化営農組合で生産された大豆を原料に、隣市の醸造業者で味噌商品を生産している。(16年度は510kgの大豆を使用)	市町村とその周辺	日本酒 味噌	農業改良普及センターが生産者と実需者の橋渡しを行なったことで、地元産の加工品が生産されるようになった。 また、農産物、加工品それぞれの生産現場で生産者、実需者の交流が行なわれた。味噌については、地元産の原料をもとに、意欲的に新商品の開発が行なわれた(おかず味噌など)。	今までの活動は今後も継続して行なう予定である。また、平成17年度は、陶都信用農業協同組合、農業改良普及センター、瑞浪市農林課により、消費者を対象に味噌づくり体験を計画中である。	瑞浪市、土岐市、多治見市	陶都信用農業協同組合

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
16	三重	Agriロマン 四日市サルビア	四日市水沢町の梅畑にて梅ちぎりや梅加工体験、生産者と消費者が日頃の思いや疑問などについて話し合う「あぜ道談義」を実施した。 また、講師を招き基調講演・分科会を実施した。 参加者 パート1 80名 パート2 160名	四日市市水沢町	梅	梅の収穫体験や「あぜ道談義」等による四日市の生産者と消費者の交流を通じて、お互いの率直な意見を交換することができた。また、地域の食文化の大切さを共有することができた。	地産地消運動の推進のために、地元農産物の、栽培・収穫体験や調理体験、意見交換会など、消費者と生産者との交流活動を今後もすすめていく。	四日市市水沢町	三重県
17	三重	栗谷 山の娘クラブ	多気郡宮川村栗谷地域にて地元中学生に体験学習として、地元のほ場を借りて生産者の栽培指導を受け、そば栽培・そば打ちの体験学習を実施した。 参加者 36名	多気郡宮川村栗谷地域	そば	そば生産者の栽培指導やそばうちの体験学習を通じて、地元中学生への生産現場に対する理解を深め、地元の農産物への愛着と感謝の気持ちを育てることができた。	地産地消運動の推進のために、地元農産物の、栽培・収穫体験や調理体験、意見交換会など、消費者と生産者との交流活動を今後もすすめていく。	多気郡宮川村	三重県
18	三重	三重県立名張高等学校	伊賀、名張地域にて名張高等学校の学生に地域の農業関係者のほ場への現地見学と講演会を実施した。 また名張高校文化祭においてレシピ集を配布した。 参加者 50名	伊賀、名張地域	ぶどう、米、ケール、サツマイモ	現地見学や講演会、農業の生産実習、販売実習等を通じて、地域の農業関係者と地元の高中生との交流が深まった。また、高校生による収穫物の、レシピ集作成も行った。	地産地消運動の推進のために、地元農産物の、栽培・収穫体験や調理体験、意見交換会など、消費者と生産者との交流活動を今後もすすめていく。	伊賀市名張市	三重県
19	三重	Lively市楽多度	JA七取支店跡地にて、収穫祭を開催し、生産者と消費者との交流会としてそば打ち実演等を実施した。 参加者230名	JA七取支店跡地	そば、餅米、米菓子	収穫祭を通じて、多度町の農産品に加え、多度の里山特有の農産品などに対する消費者の理解が深まった。	地産地消運動の推進のために、地元農産物の、栽培・収穫体験や調理体験、意見交換会など、消費者と生産者との交流活動を今後もすすめていく。	桑名市	三重県
20	三重	桑員地区指導農業士会	桑員地域にて消費者を対象に地元農業のPRと体験交流会を実施。 午前は畑や牧場を見学、試食、午後からは農作業体験等を実施した。 参加者38名	桑員地区	牛肉、椎茸、トマト、枝豆、お茶	桑名地域の消費者に地元のほ場や生産施設の見学、試食、農作業体験を通じて、地元農産物への理解と愛着を高めることができた。	地産地消運動の推進のために、地元農産物の、栽培・収穫体験や調理体験、意見交換会など、消費者と生産者との交流活動を今後もすすめていく。	いなべ市	三重県
21	三重	伊勢度会地区青空市推進協議会	伊勢市西豊浜町のほ場にて、「とれとれ野菜塾」のイベントを開催。 消費者が生産者とともに白菜、大根、ブロッコリーを生産者とともに収穫し、とれたて野菜が入った豚汁、地元産コンヒカリのおにぎりを無償提供した。また、同会場内で野菜教室を開催し、農業に対する理解の促進をはかった。 参加者109名	伊勢地域	白菜、大根、ブロッコリー	生産者と消費者の収穫交流体験、料理教室、野菜教室を通じて、消費者に対して地域の農業が宮なわれていることで保全されてきた景観や伝統的な食文化などへの理解が深まった。	地産地消運動の推進のために、地元農産物の、栽培・収穫体験や調理体験、意見交換会など、消費者と生産者との交流活動を今後もすすめていく。	伊勢市西豊浜町	三重県
22	三重	JAIいがほくぶ年代別組織フレッシュナイスレディ	伊賀市民ふれあい農園にてさつまいもの収穫体験を実施、また金山パロットみかん園にて生産者との交流会を実施した。 参加者113名	伊賀地域、紀南地域	さつまいも、みかん	活動を通じて地域や営農を大切にしている気持ちや自分達で育成する喜びを味わい、生産者から消費者、お年寄りから子供達と幅広い交流をはかることができた。	地産地消運動の推進のために、地元農産物の、栽培・収穫体験や調理体験、意見交換会など、消費者と生産者との交流活動を今後もすすめていく。	伊賀市熊野市金山町	三重県
23	京都	京都ふるさとセンター	15年度から、消費者に対する朝市等の情報提供や、消費者を対象とした地元食材や郷土食に関するセミナーや、生産者と消費者の交流会の開催を行い、消費者が地元農産物への理解を深め、生産者と顔の見える関係づくりを行った。	京都府	—	消費者に対する地元農産物の情報発信については、消費者から好評を得ており、また、生産者と消費者の交流会を通じて、消費者が地産地消への関心を高め、地域での地産地消の取組に積極的に参加する消費者もあらわれる等の成果があった。	生産者と消費者の交流を一層拡大するために、様々な交流をコーディネートしていける人材を育成していく予定	京都府地区 京都府	京都ふるさとセンター

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
24	京都	京都府	15年度から、朝市の開設状況等のPRIにより、消費者に対する地元農産物の情報提供を行ってきた。また、消費者向けセミナーの開催や、府内の小中学生を対象に地域の農林水産業や環境への理解を促進する講座を実施した。	京都府	—	地元農作物や府内の直売所の情報提供については、消費者から好評であった。また、府内の小中学生を対象に、地域の農林水産業や環境への理解を促進するための体験型の講座を実施しており、小中学校からは体験を伴った講座に要望が多く、児童生徒からも好評を得ている。	農村や地域の保全につながり、エネルギー消費の軽減にも役立つ地産地消の「良さ」の普及啓発を進める予定。また、農林水産分野における体験学習を通じて、食べ物の生産から自然環境、地域の状況など幅広く学べる点について、小中学校にPRする予定。	京都府地区 京都府	京都府
25	京都	京の旬野菜協会	市内産の野菜購入者を対象に、旬の野菜による料理講習会や料理店での試食等を実施	京都市内	ねぎ、トマト、ピーマン、なす、キャベツ、みずな、ほうれんそう、きゅうり、だいこん、その他	キャンペーン応募人数 H14年度 4,739通 H15年度 5,395通 H16年度 5,344通	市民からの問い合わせも増加するなど、地産地消に対する意識は着実に深まっていると感じており、より効率的な推進方法の検討を図りながら、今後とも、地産地消の展開に向けた活動を継続していく。	京都市地区 京都市	京都市
26	京都	南丹後ジャージー牧場	16年3月から、事業主体が生産した原乳を原料にアイスクリーム、チーズ等の製造販売を行っている。	京丹後市	アイスクリーム、ソフトクリーム、チーズ	従来の原乳販売に加えて、当該施設を利用した乳製品の加工・販売を通して、付加価値を高めたことにより、店頭売りを中心に年間2千万円を売り上げている。 地元産の果物や野菜を季節に応じてアイスクリームに活かすことにより、地域の特産物のPRにつながっている。 併設する体験テラスでは、バターづくり体験等もでき、市内の児童を中心に年間約3千名の利用がある。	今後新商品開発を図ることにより、加工販売の増加を目指す。 近隣の都市農村交流施設と連携して、より一層立ち寄り客の増加を目指す。	京丹後市 (久美浜町)	南丹後 ジャージー牧場
27	大阪	大阪採れたて農産物消費推進協議会	大阪産農産物のPR活動(農産物の販売、産地見学ツアーの開催、地域特産野菜の啓発資料作成、消費者による収穫体験、学校給食への利用、料理講習会)	大阪府全域	野菜	・府内産農産物販売戦略の構築 ・府内産野菜の認知度アップと消費拡大 ・野菜摂取意識の向上 ・なにかの特産品、エコ農産物、なにかの伝統野菜ブランド化	「大阪を食べよう」推進協議会として、食品産業協会、農林水産業者、食品流通関係者等を巻き込み、府全体としての新たな消費拡大策(地産地消運動)を展開	大阪府全域 地区 大阪府	大阪採れたて農産物消費推進協議会
28	大阪	能勢町	畜産農家の算出する家畜糞尿や木材チップなどの有機質資源の有効活用を図り、安全で良質な農産物の生産を図った。また、都市農村交流や生産者と消費者の連携による農産物の直販等を推進した。	能勢町	米、野菜	・未利用有機質資源の利用促進を図る、大阪府エコ農産物推進協議会を設立できた。	エコ農産物を能勢町観光物産センターで「特選・能勢野菜」として販売。生産拡大を進める。	能勢町	能勢町
29	兵庫	兵庫六甲農協、母子茶加工生産組合	12年度から、組合員が生産した茶の生葉、146tを茶に加工し、一元的に出荷・販売を行っている。	兵庫六甲農協管内	茶	本施設の導入により、都市近郊の立地条件を活かした直接販売を中心とした流通体制を確立された。その結果、兵庫六甲農協の直売所等での販売が全販売量のほとんどを占め、「母子茶」のブランドの認知にもつながっている。また、直売により消費者からのニーズをつかむことができ、ペットボトル、紅茶、黒豆茶など多様な商品開発にもつながっている。	現在、兵庫六甲農協管内の各種イベントへ参加、茶摘み体験などを通じ消費者との交流を図っているが、これをさらに発展させる。また、新たに設置が予定されている直売所での販売も行っていく。	母子地区 三田市	兵庫六甲農協
30	兵庫	神戸市	環境保全型農業に対する地域農業の取組状況を市民に知らせ、市民等と農家の交流を深め、地域内流通、地域内消費を推進するとともに、出荷容器の改善や省力化について検討し、生産コストの削減を図る。。	神戸市	トマト、ねぎ、キャベツ、軟弱野菜等	ダンボール出荷からコンテナ出荷体制へ切り替えたことにより出荷経費は、8円/kg→5円/kgに、作業時間も227h/10a→204h/10aに低減している。	消費面では市民へのPRを進める一方、生産面ではコスト削減を進め、地域内流通、地域内消費の一層の推進を図る。	神戸市地区 神戸市	神戸市
31	兵庫	兵庫農協中央会	地域農産物に対する消費者の意識向上と生産者の技術向上たらびにお互いの信頼関係の強化を図ることにより地域農産物の消費拡大と地域農業の活性化ならびに地域住民の健全な食生活の実現が図られる。	兵庫県	野菜	消費者へ地域農産物のPRを図ったことにより、県内JAファーマーズマーケットにおける取扱高も対14年度比128.5%に増加し、また、学校給食への地場野菜の計画的供給実施JAも3JA→9JAと増加した。	引き続きPRIに努め、県内直売所及び学校給食での地場野菜の取扱高を増加させる。	兵庫県地区 兵庫県	兵庫県農協中央会

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
32	兵庫	榊吉川まちづくり公社 (生産者団体ようしう会)	16年度から、吉川町内で生産した農畜産物を来館者に直売したり、それを材料とした加工品の販売やレストランでの料理の提供を行っている。 また、兵庫県産の山田錦を50パーセント以上使用し、兵庫県内で製造された日本酒を、1リットル未満の容器で販売している。	吉川町	野菜 米 卵 漬物 日本酒 味噌 惣菜 もち パン 料理	16年度の交流人数としての来館者は、33万3千人である。 販売にかかる吉川町内産の食材取扱金額は180,000千円となっている。また、日本酒については、20,000千円の販売額となった。	直売所の野菜については、苗の供給をはじめ栽培から主要品目の通年の確保等を図っている。 加工食品や料理についても特産開発を進め、他の類似施設との競争力を高めることによる来館者の増加に努め、町内産の流通増進に寄与する。	よかわ地区 吉川町	吉川町
33	兵庫	周世ふれあい市場	地元農家で栽培した農産物を直売するとともに、営農組合で転作作物として取り組んでいる麦や大豆を使用した味噌・パン等の加工品を製造販売する仕組みであり、地域の生産組織と連携した活動に取り組んでいる。 また、施設内の試食室は都市住民との交流・地域高齢者の憩いの場となっている。	赤穂市	野菜 米 大豆 味噌 菓子 その他	新しい農産加工品の開発に取り組むなど積極的に施設を活用した事業展開がみられている。 売上については大きく目標を上回る21,847千円となっている。	今後とも積極的に施設を利用し、更なる農産物の高付加価値化への取組を行う。	赤穂市	周世ふれあい市場
34	島根	瑞穂産直市組合	平成15年に産直市場建設にむけて準備会を設立。8月より道の駅を利用して産直市開催した。平成16年10月より産直市を正式オープン。併せて町内の福祉施設・保育所等の給食に地元産食材納入している。	町内及びその周辺	地元産野菜・花卉 特産品加工品山野草	平成16年度において組合員も倍増の約300人に増加、売り上げも当初予定の1.7倍の約7,000万円をこえた。生産者・出品者の意欲も高くなり、品数もふえ、地域の消費者の人々も喜んでる。	地元産品の品揃えの向上に向けた各種研修会の開催や地産地消の推進を図り、産直市だけの販売に終わらず、町内の福祉施設、学校給食等の食材供給率も向上させたい。	邑南町 (瑞穂町)	邑南町 (瑞穂町)
35	香川	香川県(かがわ地産地消運動推進会議)	かがわ地産地消運動推進会議の設置により、地産地消推進員の委嘱、地産地消協力店の登録を行なうほか、セミナーの開催、生産者と協力店、推進員の交流会を開催するなど、地産地消運動を総合的に進めている。	香川県	農林水産物	15年度 地産地消推進員469名の委嘱 地産地消協力店46店の登録 16年度 地産地消推進員779名の委嘱 地産地消協力店107店の登録	これまでの活動を継続しつつ、新に17年度から地産地消を通じた食育を目指す	香川県	香川県
36	愛媛	「道の駅」清流の里ひじかわ野菜等出荷組合	平成13年度より、組合員による地域野菜の直売及び加工品の販売を行っている。	旧肱川町	地域農産物 生鮮野菜 加工品	16年度農産物売上実績は38,032千円(計画33,750千円)。 特産品売上は62,462千円(計画43,200千円)と計画を上回る地域農産物等の販売ができた。	地域野菜を活用した加工品の開発及び充実を行う。 年間を通じた地域野菜の確保、充実していく。	肱川地区 大洲市 (肱川町)	大洲市 (肱川町)
37	愛媛	(地産地消・愛あるサポーター: 17年3月末現在で343の個人又は事業所が参加)	15年度から、食品産業や流通業、消費者等の需要や安全・安心志向を生産現場に反映させ、お互いの顔の見える関係を構築することで、県産農産物の生産振興にまでつなげていくことを目的に、地産地消・愛あるサポーター制度を創設。 広く参加募集を呼びかけるとともに、年1回のペースで交流会や創作料理の開催等に取り組む。	愛媛県	水稲 野菜 果樹	これまでのところ、サポーターの募集登録を中心とした広報活動や交流会が中心であり、地元食材を活用した創作料理を2年間で、31品目製作し、そのレシピを公開している。こうした食育につながる地産地消の展開を図りつつ、県民運動に向けた気運醸成に寄与してきたところである。	17年度には、6月から毎月第4金・土・日を「えひめ地産地消の日」に制定し、サポーターによるインショップの設置や、県産品の特売、県産食材を活用したメニューの提供等を展開している。 また、サポーター間による意見交換会を年5回開催するとともに、農林水産、商工、流通、保健、教育及び消費者団体で構成する「えひめ愛フード推進機構」において、食を考える月間に「えひめ味覚フェア」を開催して、食育の講演、商談会の開催、県産食材を活用したレセプションを開催することになっている。	愛媛県	愛媛県
38	高知	四万十市 (西土佐村)	イベントにおける消費者モニタリングの実施 中学校をモデル校に指定し、学校給食での地場産食材の利用促進、食材供給グループの納入体制強化を図る 福祉施設等における地場産食材の利用拡大を図る	四万十市 (西土佐村)	農産物全般	本事業の導入により、村内の学校給食と福祉施設等において地域食材を活用するルートの基礎ができた。また、直販所へ農産物等を供給しているグループを支援することで、より一層の品揃えの充実を図り、村内需要や四万十川を訪れる観光客等の需要に対応する目途が立った。 県内の大消費地である高知市において消費動向調査を行い今後の特産品開発と販売方法等の課題を整理することができた。	○観光需要を含んだ村内で需要される農産物の供給品目数や量の増加を図っていく。 ○高知市等消費地への供給ルートを確保する。	四万十市 (西土佐村)	四万十市 (西土佐村)

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
39	福岡	西農産加工グループ (JA女性部のメンバを主に活動)	11年度に大豆加工施設が完成し、久留米市産の大豆を使用した味噌(手づくり味噌「ちよつとかあちゃんこりゃうまか」)の製造、販売を行ってきた。また新加工技術の検討や製品開発を行い、商品化してきた。生産者、消費者の交流活動を実施し、加工グループの人材育成をおこなった。活動内容のパンフレットを作成し、広く情報を提供した。	市町村	大豆加工品味噌菓子	16年度においては、地元産大豆2.65tを使用し、味噌約13tのほか菓子を製造した。販売売上は約6,000千円であった。	販路を拡大し、売上向上を目指す。新製品の開発、商品化の検討	久留米市	久留米市農業協同組合
40	熊本	JAかみましき	直売所を拠点として、消費者に対して顔の見える販売活動や、消費者との交流を重視した販売活動を通して、地域農産物のイメージアップを図ることで、流通経費の削減等を実施し、野菜の産地改革の実現に努めている。	農業同組合管内(5市町村)	トマト・ピーマン・その他野菜	農産物フェアや料理講習会を実施することにより、都市と農村の交流が図られ、地場産農産物である減農薬栽培、有機栽培、新品種・優良品種等の特徴ある野菜のアピールが図られた。	都市と農村の交流を目的とした、定期的なイベントを計画している。	上益城地区 嘉島町	上益城農業同組合
41	熊本	JAあしきたまねぎ部会	14年度から、生産振興と共に、試食宣伝活動など消費推進を行ってきた。16年度は地産地消イベント「サラたまちゃん祭」を実施した。	市町村	タマネギ	生産者自らが試食宣伝等を行うことにより、生産意欲の向上が図られると共に、消費者への情報発信ができた。	今後も継続して試食宣伝活動を行い、地産地消を推進する。	水俣・芦北地区 水俣市・津奈木町・芦北町	あしきた農業協同組合
42	大分	大分県	直販所実態調査実施:消費者意識調査(8カ所 400名対象) 情報誌発行:1回 6,000部 生産者・消費者交流活動:2回 各50名、対象:地産地消モニター会員 モデル店の募集・登録・広報:県内域 登録140店、広報1回 地域固有食材の発掘、特性調査:3品目 推進協議会開催:会員41団体	県	—	消費者団体、生産者団体、流通・食品産業関係者、行政関係等一体となり、多様な実践活動を通じて、県産品の理解促進や消費拡大、さらには食文化への知識の深まりなど、地産地消が県民運動として活動の輪を広げている。	地産地消活動を始めて5年目になるので、これまでの活動の評価、効果を行い、新たな展開方向を明確にする。活動を県民運動としてより効果的にすすめるしくみづくりを構築する。	大分県内	大分県

3. 消費者が中心になり組織的に地場産農産物を応援する活動

地産地消の活動内容

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
1	静岡	静岡県	サポーターに対し、各作物の理解促進のための講座を開催。	県	柑橘、わさび	受講したサポーターの、柑橘・わさびの理解が得られた。	サポーターと生産者などが互いに連携をとり、イベントや研修会の開催等を通じて交流し、需要拡大に寄与する。	静岡県	静岡県
2	静岡	静岡県	16年度からしずおか「こだわりの米！」サポーターズクラブを組織し、情報提供活動等を行っている。	県	米	サポーターズクラブ会員190名を組織し、情報誌の発行、情報交換会の開催(共に年2回)を実施している。	サポーターズクラブ会員を1000名まで増やすとともに、19年度を目途に活動の自立を目指す。	静岡県	静岡県
3	静岡	静岡県	新たなサポーターに対し、各作物の理解促進のための講座を開催。前年度の会員を含めた組織活動に関する支援。	県	柑橘、わさび	受講したサポーターの、柑橘・わさびの理解が得られた。前年度受講のサポーターがイベントや研修会へ参加し、需要拡大活動に取り組んでいる。	サポーターと生産者などが互いに連携をとり、イベントや研修会の開催等を通じて交流し、需要拡大に寄与する。	静岡県	静岡県
4	香川	香川県(かがわ地産地消運動推進会議)	かがわ地産地消運動推進会議の設置により、地産地消推進員の委嘱、地産地消協力店の登録を行なうほか、セミナーの開催、生産者と協力店、推進員の交流会を開催するなど、地産地消運動を総合的に進めている。	香川県	農林水産物	15年度 地産地消推進員469名の委嘱 地産地消協力店46店の登録 16年度 地産地消推進員779名の委嘱 地産地消協力店107店の登録	これまでの活動を継続しつつ、新に17年度から地産地消を通じた食育を目指す	香川県	香川県

4. 直売所等における地場産農産物の利用促進

番号	都道府県名	活動主体	地産地消の活動内容				今後の展開予定	地区名 市町村名	事業 実施 主体 名
			活動内容	活動の 範囲	取扱 品目	効果			
1	北海道	市内の農場 11カ所	生産者と消費者との交流イベント(収穫体験等)の実施、直売所や農家に関する情報提供	旭川市	水稻、野菜	農村ドライブラリーにおいては消費者201名の参加があり、アンケートの結果、地場農産物に対して新鮮でおいしいという評価が得られていることがわかった。生産者においても消費者の意見を直接得る機会となった。	2日間のドライブラリーだけでなく、長期間にわたるPR活動も行い、地場農産物の消費拡大を推進する。	旭川地区 旭川市	旭川市
2	北海道	市内の農場 11カ所(ドライブラリー) 市内の直売所8カ所 (ポイントラリー)	生産者と消費者との交流イベント(収穫体験等)の実施、直売所や農家に関する情報提供	旭川市	水稻、野菜	農村ドライブラリーにおいては消費者213名の参加があり、アンケートの結果、地場農産物に対して新鮮でおいしいとの評価があることがわかった。また、直売所ポイントラリーにおいては消費者200名の参加があった。生産者においても消費者の意見を直接得る機会となった。	農村ドライブラリーについては、農業体験を重視した取り組みとしていく。直売所ポイントラリーについては、常設の直売所だけでなく朝市やトラック市などもポイントに加える。	旭川地区 旭川市	旭川市
3	北海道	ニセコビュープラザ 直売会	地域の新鮮な農産物や加工品の直売を行う。生産者が当番で消費者と接することを通して消費者との情報交換や交流が行われている。	ニセコ町	じゃがいも、かぼちゃ等農産物全般	16年度において、地域農産物等の販売額は2億2千万円と前年より10%増となっており、販売する農産物の質・量ともに充実が図られ、利用者から好評を得ている。	販売農産物の周年販売の充実に向け、質の維持や品切れを防ぐなどの販売体制を推進する。	ニセコ町	ニセコ町
4	北海道	榎ほろかない振興公社 (きたそらち農業協同組合)	町の特産品である「そば」を利用した手打ちそばの実演・販売や地元加工品等の販売を実施している。	幌加内町	そば そば粉 うどん 他	16年度において、地元特産のそばを、本施設において約43千食、31百万円を売り上げ、日本一のそばの産地としての知名度のアップにつながっている。	利用客が減少する傾向にある冬期間の集客、町外客の固定につなげるべく、当施設をアピールしイベント等を開催するなどの利用率向上に向けた取り組みを行う予定。	幌加内地区 幌加内町	幌加内町
5	北海道	(財)女満別町産業 開発公社	地域の新鮮な農産物やカルチャーセンターで製品化された農畜産加工品の製造販売を行っている。	女満別町	ジュース 煮豆 味噌 他	16年度において、地場特産農産物を使用した加工品9品目製造販売や、地元産の野菜等を販売して地元の人以外の集客も多くなった。また、道の駅に指定されてからは入場者数が前年比1.6倍(年間約97千人)となり売上も伸びている。	今後も消費者のニーズに応え、気軽に親しみの持てる施設になるよう努め、地元産品をさらにPRしシェア拡大を図っていききたい。	女満別地区 女満別町	女満別町
6	青森	道の駅おがわら湖産 直友の会	16年度から産直友の会員による野菜、花き、加工品販売を行っている。	東北町と その周辺	地場産品(野菜・花き・農産加工品等)	産直コーナー全体の売り上げは約7千万円うち農産物約6千万円となっている。	農産物の計画出荷体制を確立し、周年出荷販売を行い1億円の売り上げを目指す。	上北地区 東北町 (上北町)	上北町
7	青森	かそせいか焼き村 友の会 風合瀬漁協同組合	地域の漁家・農家等で組織されている「かそせいか焼き村友の会」の会員や風合瀬漁協により、地元でとれた魚介類や規格外野菜・山菜のほか、その加工品を廉価で販売している。	深浦町	魚介類野菜、山菜等	地元消費者のみならず、西海岸を訪れる地域外の観光客にも利用されており、平成16年度の本施設の売上実績は237百万円となっている。また、アンケート結果に基づく運営方法などについて検討する「運営研究会定例会」を毎月1回開催しているほか、町と連携したイベントを開催したことにより、年々集客率の向上が図られている。	各会員の加工場及び作業上の衛生管理をさらに徹底していくため、先進地調査や専門家の指導・助言を受け、消費者に安全・安心な商品を提供していく。	深浦地区 深浦町	深浦町
8	岩手	榎岩手町ふるさと振 興公社(岩手町産地 直売組合)	14年度から、岩手町産地直売組合員が生産した野菜、花、農畜産加工品等及び地域の特産物の直売を行なっている。	岩手町	野菜、花、農畜産加工品、 特産品	16年度本施設において、地場産の農産物、農畜産物加工品、特産品等の販売を行い、年間12,800万円を売り上げている。	土日祝日及び連休等繁忙期の商品の不足を補うため補充体制の確立、及び冬期の商品生産向上を図り売上拡大を目指す。また、イベント等の開催により利用客の増大を図る。	岩手地区 岩手町	岩手町
9	岩手	農事組合法人いさわ 産直センターあじさい	産直施設で、野菜・花卉等を中心に地元でとれた農畜産物を供給している。	胆沢町	野菜等	平成16年度において、本施設は地域内仕入額は49,731千円で全仕入額の74.9%と高割合となっている。	ほ場整備の面整備もほぼ完了し、農畜産物の収穫量及び品揃えの増加が見込める。また、近隣のパイプハウスから冬季間でも安定した商品を確保できる体制整備を確立する予定である。	いさわ南部 地区 胆沢町	農事組 合法人い さわ産直 センターあ じさい

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
10	岩手	ドンと市かわさき協同組合	組合員の大半が川崎村及び近隣の農業者であり、季節に応じた新鮮な農産物や手づくりの農産加工品を販売している。また、「ほだいもラーメン」、「モクズガニスープ」も地域限定品として振興に力を入れている。	川崎村	農産物、農産加工品等	平成15年4月の開業後1年間の買い上げ客数は58万2千人、売り上げ額は目標(9千5百万円)の約1.8倍の1億7千万円に達した他、平成15年度の川崎村の観光客数は20万3千人と前年度の13.7倍に激増した。 結果として、村内で生産された農産物の販売額が増加し、農家所得の向上が図られている。	冬期の野菜が不足していることから、ビニールハウスを導入し冬野菜の作付け拡大をしていく。 またリンゴなどについても新品種を作付けし、販売拡大を図ってきたい。	薄衣字法道地川崎村	川崎村
11	岩手	野田村農林水産物直売所組合	中山間地域総合整備事業で整備した圃場等を利用して農産物を生産し、本施設において地元農林水産物の販売を行っている。	野田村	ほうれんそう、花卉、とうもろこし、キャベツひらたけ、ホタテ貝、しだみだんご等	国道45号線沿いという立地条件も活かして、村内外からの消費者に受け入れられ、平成16年度においては、目標30,000千円を大きく上回る54,450千円の販売額をあげている。	現在よりも品揃えを豊富にして販売額を更に増加させ、農林漁家の生産意欲、所得の向上を図る。	野田村	野田村
12	宮城	南郷町農産物直売所管理運営協議会	平成13年4月から組合員(H17年3月現在187人)が生産した農畜産物及び加工品を販売している。管理業務等は南郷町農産物直売所管理運営協議会に委託。協議会では出店者会議を随時開催し、農産物・食品の表示方法、販売における各種調整等を行っている。	南郷町	野菜、花き、米、卵、農畜産物加工品	農産物や加工品など年間2億円以上販売しており、地域農産物の扱い量も年々増加している。また、イベント等を開催するなど町内及び近隣市町や都市部の消費者との交流活動を実施している。	消費者との交流活動を今後も継続的に実施し、地域農産物等の「良さ」を積極的にアピールしていく。また、併せて品質表示等により「地域内農産物の安全性、信頼感」を更に高めて、地産地消を推進していく。	南郷北部地区 南郷町	南郷町
13	宮城	なかた農産物直売所管理運営組合	平成16年4月から組合員(H17年3月現在118戸)が生産した農産物及び隣接する加工施設(H17年より稼働)で製造した加工品を販売している。管理業務等は、なかた農産物直売所管理運営組合。	登米市	野菜、花き、米、農産物加工品	農産物や加工品など年間1億円以上販売している。平成17年からは隣接する加工施設で地域農産物を利用した各種加工品の製造・販売を行っている。	イベント等の実施や加工品の種類を増やすなど販売額の向上を図るほか、組合員への作付講習等による直売向け農産物の充実により、地域内農産物の利用拡大を目指す。	中田地区 登米市(中田町)	中田町
14	宮城	株式会社 池月道の駅	あ・ら・伊達な道の駅内に設置された直売所。町内の農業者による農産物、特産品等を販売。	岩出山町	野菜、米ほか	国道に面した道の駅内に設置されている。道の駅全体の成功とともに入り込み客数は年々増加し、平成16年度販売額は、計画対比490%の実績である。	市町村合併がH17年度内に予定されている。今後は、合併市町村域の産品を取り扱い一層の連携、活性化を推進する。	岩出山町	岩出山町
15	宮城	七ヶ宿町森林組合	国道及び観光名所に隣接した場所に設置された直売所。町内の農林業者による農産物、特産品等を販売。	七ヶ宿町	野菜、米、林産物ほか	国道に面した場所に設置され、入り込み客数は年々増加している。平成16年度販売額は、6,200万円。計画対比114%の実績である。	平成17年度に利用者の利便性向上のため一部増築を行った。品目の充実、レイアウト等の工夫により集客増を図る。	七ヶ宿町	七ヶ宿町
16	秋田	榊雁の里せんなん	平成16年10月のフルオープン以来、地元農産物や農産加工品等の販売を行っている。また、定期的なイベントを開催し、地産地消の推進を図っている。	美郷町	野菜、農産加工品及び地域食材	16年度において、本施設は年間14,000万円の農産加工品を売り上げているほか、レストランでは、2,200万円を売り上げている。	今後も定期的にイベントを開催・誘致し、施設の積極的な活用と生産者・消費者の交流の場を設け、地産地消の推進を図っていく。地元食材を使った新しいメニューの開発及びそばの販路拡大を図る。	美郷町(仙南村)	美郷町(仙南村)
17	秋田	あいのの温泉直売会	16年度から直売会会員が生産した農産物等の販売を行っている。	山内村	野菜 山菜 果樹 漬物	あいのの温泉直売会は14年度から冬期間を除きテント営業してきたが、16年度からは本施設による通年営業が可能となったこと、雪室での低温貯蔵により長期間の鮮度保持が可能になったことなどにより年間37,668千円を売り上げている。また、会員数も147名が登録しており、村内農家の5戸に1戸が出品販売している状況となっており、農家所得の向上に結び付いている。	特産品のいものこ(里芋)やいぶりがっこ(薫製たくあん漬)、山菜など地域の特性を、出張物産展等の開催を通じて積極的にPRし、販売活動を展開していきたい。また、インターネットを活用したバーチャルモールの構築を図り、お客様のニーズに対応できる販売体制を作る。	山内村	山内村
18	山形	鶴岡産直組合	平成13年度から、組合員が生産した、農産物を販売している。	鶴岡市	農産物	本施設は地域住民向けの直売所であり、平成16年度においては年間約2億円売り上げている。	品揃えの充実で更なる売上の向上を図るとともに、農場見学会や、交流イベントの開催で消費者との相互理解を進める。	鶴岡全地区 鶴岡市	鶴岡市農業協同組合

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
19	山形	JAさくらんぼひがしねファーマーズマーケット出荷者協力者会	15年10月から営業を始め農協組合員を中心とする生産協力者が生産した農産物を販売している。	東根市とその周辺	農作物全般	地元消費者向けの農産物直売施設、二次製品加工施設であり、県内や仙台圏からの集客もかなりある。年間3億円超の売上げがある。	野菜の生産体制づくりを進め、できるだけ長期にわたって地元で収穫された野菜を陳列できるようにしていく予定。	東根市	東根市農業協同組合
20	山形	上山市(蔵王坊平総合交流促進施設農産物等直売所利用組合)	14年6月から、市内有志農家で組織した蔵王坊平総合交流促進施設農産物等直売所利用組合が、市内産の野菜や果樹などの農産物や加工品の販売を行っている。	上山市	農産物、加工品	そば打ち体験、木工細工体験などの各種体験事業による都市住民との交流、新鮮な地場産農産物の提供、上山市産農産物の情報発信を行っており、平成16年度は4万3千人の施設利用者があり、1,600万円を売り上げている。	年間100万人を超す観光客が訪れる蔵王エコーライン沿いに立地している条件を生かしながら、体験メニューを拡大して、更なる利用者の増加と地域農産物の消費拡大に努める。	東・山元地区 上山市	上山市
21	山形	舟形町産直まんさく生産組合	舟形町産直まんさく生産組合を組織し、会員が生産した農産物(野菜・山菜・果実・菌茸・花き・米等)の直売を行っている。	舟形町	野菜 山菜 果実 菌茸 花き 米 その他	本施設は、地元消費者向けの農産物直売施設であり、販売品目は舟形町内で生産された野菜・山菜・果実・菌茸・花き・米などである。16年度における販売額は、30,000千円に上っている。	冬期間は青果物が品薄になりがちなことから、耐雪ハウスによる栽培を導入し、冬期間の販売額増加を目指す。	舟形地区 舟形町	新庄もがみ農業協同組合
22	山形	温海川農産物販売組合	集落内20戸ほどの農家が地場農産物や農産加工品の販売をしている。	温海町	赤カブ 梅干 かたもち 笹巻 栃もち	本施設での年間売上げは1千万円前後で推移し、農家所得の向上が図られている。また、雇用による経済効果も図られている。	現在、集落内の農産物が中心になっているが、今後、町全体に拡大し、販売を拡大する予定。	福栄・山戸地区 温海町	温海川農産物販売組合
23	山形	農業者生産・加工グループ等	県内8地域において、地域の特産農産物等を栽培、加工品開発や直売、学校、施設等の食料活用などに取り組んだ。	県内各域	野菜(からどり・きくいも・えごま・秘伝大豆・山くらげ他)	直売所や学校給食、病院、施設、弁当食材等への納入が図られた。 えごまペーストは商品化され、地域4ヶ所の農家レストランで使用された	事業は3カ年で終了。 ただし、引き続き普及活動の中で支援	山形県(県内8地域)	山形県
24	福島	財団法人猪苗代町振興公社・フレッシュいわはし会	地域特産「猪苗代そば」の食材供給と、地元産野菜の直売を通じ、地域農産物のブランド化による農業所得の向上を図っている。	猪苗代町	そば 野菜	16年度において、本施設では、123千人の来客数があり、販売参加農家数は84戸、農産物売り上げは18,698千円、また、そば食材供給の売り上げは11,836千円となっている。	農産物直売は参加農家数を拡大し、取扱農産物品目の増、品質向上を図る。 また、「猪苗代そば」は、有名デパート催事への参加、HP活用による情報発信により、さらにブランド化推進を計画。	三ツ和地区 猪苗代町	猪苗代町
25	茨城	㈱五霞まちづくり交流センター、茨城むつみ農業協同組合	道の駅ごかに地域食材供給施設を整備し、地元食材を利用したメニューの提供や朝どり新鮮野菜の販売を行う。	五霞町	農畜産物	地域食材供給施設への出荷を目的とした、東部地区野菜生産出荷組合、南〃、西〃、北〃、五霞むつみそば組合、五霞果樹組合、五霞菊花組合の設立が図られた。	消費者ニーズを的確に町内農業者に対し情報提供を行い、栽培技術の向上及び新品種の導入指導などを図る。	全域地区 五霞町	五霞町
26	茨城	ささの湯温泉直売組合	15年度から、地域の生産者が生産する地元農産物等の販売・食材提供を行っている。	常陸大宮市	野菜、加工品等	地元農産物の販路が拡大され、地域農業の活性化が図られた。また、同施設内に設置されている温泉施設を含めた施設全体で年間10万人を超す利用者があり、年間7千3百万円を売り上げるなど、地域の活性化にも貢献している。	出荷者が意欲的に新規作物を導入するなど農業者の生産意欲が向上していく	檜沢・薩郷地区 常陸大宮市(美和村)	常陸大宮市
27	茨城	㈱物産センター山桜	16年度から、地域の農業者が生産した農産物を販売するとともに、地元のそば生産組合が生産した常陸秋そばの提供と、村の特産品であるお茶「やぶ北茶」を使用したやぶ北茶ソフトを提供している。	城里町	野菜、加工品、そば、うどん、ソフトクリーム等	H16.4.24から村直営により地元農産物の販売を行ってきたが、効率的な経営を目指し、H17.2.1から㈱物産センター山桜で運営を開始する。付近にツインリンクもてぎや常陸平和記念墓地公園が開場され、都市住民が訪れる機会も増加したことから年間1億3千万円を売り上げている。	当店で販売の他に、遠方の来店者から電話注文に応えるため、宅配便を利用した販売や、インターネットを活用した販売を進める予定。	七会地区 城里町(七会村)	城里町

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
28	茨城	花貴直売所・花貴加工組合	直売所が13年・加工施設が14年に供用開始となり、それぞれ会員が生産した野菜等や地場産農産物を利用した加工品の製造販売を行っている。	高萩市	野菜、漬物、味噌、こんにやく、そば	本施設は市内山間部の拠点となる直売・加工施設であり、加工品は年間味噌5t、こんにやく1.7tの製造量があり、併設の直売施設で販売されている。直売所では地元野菜・山菜を中心に、加工品も含め年間6千2百万円を売り上げている。	加工品では特色ある新商品の開発、直売所ではイベント等の開催を増やし、魅力ある直売所を目指す。	大能地区 高萩市	高萩市
29	栃木	ロマン開発㈱、はが野農協、特産開発研究会、乳製品生産組合等	平成13年4月に当該施設を開設し、物産センター、農産物加工センター、ふるさとレストランで地元産の農産物、加工品、特産物(ブランド米)販売・惣菜の販売・菓子類の販売・アイスクリームの販売を行っている。体験室では、年間を通じ、そば打ち、マユ玉芸や季節ごとに随時、ジャム、アイス、竹細工、わら細工等の教室を行っている。	芳賀町とその周辺	野菜、加工品	隣接の芳賀温泉ロマンの湯とともに道の駅に認定されたことにより、利用者、消費者が年々増加傾向にあり、物産センターの利用客はH14の計画に対し165%販売額では、200%と大幅に目標を達成しており、地域内はもとより近隣市町村からも新鮮な野菜等を求めて連日、来客があり盛況である。友遊はが総合交流センターの利用状況も計画を大幅に上回っており、地元産の農産物を利用したアイスクリーム、惣菜、レストランその他加工品が好評を得て、年々利用者が増加している。	各施設の独立採算を目標に、町及び施設の管理委託先であるロマン開発㈱並びに直売所運営主体のはが野農協により、直売所改善検討組織を立ち上げ、安全安心な農産物、加工品の提供のため、栽培指導、商品管理の徹底を図る。また、地産地消の更なる発展のために地域特産品の開発に取り組むこととしている。道の駅認定により、町内の特産品を望む声が多いため、できれば、物産店の開設、地元産のそばの消費拡大のため手打ちそばコーナーの設置などを検討している。	芳賀町全域 芳賀町	芳賀町
30	栃木	(有)佐野観光農園	平成15年11月に当該施設を開設し、地元生産者らの栽培した青果物・穀物などの農産物直売所における販売(委託販売)及び地元酪農組合の牛乳の他、自家生産物等を原材料にした農畜産物処理加工施設におけるアイスクリームの製造を行っている。	佐野市とその周辺	青果物、穀物、花、牛乳	農産物直売所においては、200名ほどの登録農家が運携して販売。出荷者にとっては、小売価格による高単価販売ができ、収入の増加につながっている。 農畜産物処理加工施設においては年間3000リットルの牛乳を使用し、牛乳の消費拡大に貢献しているほか、自家生産物等の高付加価値化につながっている。	農産物直売所においては、隣接する野菜・果樹・花卉の体験農園を充実させ、有利販売を目指していく。 農畜産物加工施設においては、新商品の開発など消費者の嗜好にあったアイスクリーム作りに努める一方、PRを重ね、品質の良さを周知に努める。	佐野市	安佐農業協同組合
31	群馬	南牧アグリクラブ	16年度から、組合員が生産した各種農産物の販売及び味噌、ゼリー等の加工品の製造・販売を行っている。	南牧村	野菜、山菜、炭、味噌、ゆずゼリー等	農産物等の販路が十分に確立されていなかった村の現状を改善するための拠点施設となっており、地域活性化に役立っている。	販売・加工品目の拡大、売上高の増加を目指し、地域の振興を図る。	南牧地区 南牧村	南牧村
32	群馬	佐波伊勢崎農業協同組合	消費者と生産者の相互理解を促進する取組	伊勢崎市伊勢崎地区	野菜全般	農産物集出荷貯蔵施設の整備により、農業者の生産意識が向上し、生産者からの情報の提供等が直接聞けることにより一層消費者ニーズに対応した生産の工夫や生産体制が整備された。	出荷前自主検査や栽培履歴簿の記載等のトレーサビリティ研修の実施 消費動向にマッチした地域野菜生産の拡大	伊勢崎市伊勢崎地区	佐波伊勢崎農業協同組合
33	群馬	子持村産業振興株式会社 (地場産品直売所利用組合)	個人農家や、農産加工に取り組む生活改善グループなどが地場産品直売所利用組合を組織し、高品質で新鮮な地場産産物を販売している。	子持村とその周辺	生芋コンニャク 地場産の野菜 農産加工品等	村の特産であるコンニャクの販売が伸びている。高齢者や女性を中心に、ロットが小さくても市場を通さない出荷ができるようになったため、手取り収入が増え、農家がやる気になってきた。	地場野菜を使った特産品・加工品の開発、高品質堆肥利用による安全・安心な農産物の生産を図る。	子持東部地区 子持村	子持村
34	群馬	富士見村温泉ふれあい館農産物直売所利用組合	隣接する日帰り温泉施設の利用客よりも平日の地域住民を重視した、豊富な地場野菜等の販売を行っている。	富士見村とその周辺	野菜類地場農産物を使ったまんじゅう・うどん等の加工品等	衰退した養蚕に代わり野菜なら何でもとれる村になったが、直売所の建設を契機に一般の野菜が續々出荷されるようになり、地域の農家の元気が増した。	「本物の農家育成」と「地場産品の一級品の生産販売」により、更に販売網拡大を図る。	富士見北部地区 富士見村	富士見村
35	埼玉	埼玉中央農業協同組合	イチゴ等の地元で生産された農産物の販売を行っている。	川島町	野菜等	H16年度は年間総売上額の内、71.6%が地域内農産物の販売が行われ、農業者の所得向上や、地域農産物を消費者にPRすることができた。	野菜の取扱目拡大のため、直売所部会員に向け多品目作付けの推進を図る。	東央西部地区 川島町	埼玉中央農業協同組合
36	埼玉	(有)果樹公園あしがくぼ	14年度から、農産物加工場にて、横瀬町内で生産した小麦、米、大豆、いちご、プラムなどを原材料にした味噌、ジャム、パンなどを製造し、農産物直売所で販売を行っている。	横瀬町	味噌 ジャム パン そば うどん おやき 漬物	本施設は、地元農産物の付加価値を高めるための農産物加工場と、地域の活性化と誘客による消費の拡大を図るための直売所が隣接する施設であり、可能な限り地場産の農作物を原材料とした味噌、ジャム、パン、うどんなどを製造し、直売所で販売している。	町内全域での生産基盤の拡大や契約栽培により、地場産の原材料を確保することで製造量を増加し、他施設への出荷を予定。	芦ヶ久保地区 横瀬町	横瀬町

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
37	埼玉	(有)新しい村	13年度9月に森の市場「結」がオープンし、宮代産農産物や農産加工品、商業製品等を販売している。また、地場産農産物を利用した加工施設も稼働している。	宮代町	野菜全般、味噌、ジャム、パン	森の市場「結」開設と同時に宮代産農産物(野菜)の学校給食への食材提供を本格化し、16年度末現在で全学校給食で使用する野菜の約25%(約30品目)を宮代産野菜が占めるほどになっている。また、安心・安全にこだわった無添加の農産加工品の種類も年々増加している。	将来的には、宮代産野菜の学校給食への供給量を50%程度まで伸ばしていく予定。また、年間を通して農産加工品が安定供給できるよう原材料となる農産物の作付けを増やしていく予定。	山崎地区 宮代町	宮代町
38	千葉	八千代市農協	15年度から、産地改革推進協議会員の生産者がねぎを主体とした野菜を直売施設を活用し、地産地消として販売活動を展開している。	八千代市	ねぎ その他野菜 野菜以外作物 加工品	野菜を中心に、年間1億円以上の売り上げを見込んでいる。	安心・安全な野菜生産を目指し、更なる販売量の拡大を図る。	八千代市	八千代市農協
39	千葉	(株)富楽里とみやま	15年度から、町内生産者の生産した農産物・水産物の直売を行っている。	富山町	生鮮野菜、鮮魚、農産加工品、水産加工品	農産物については、全て生産者名を表示し、作り手の顔の見える活動を実施している。生産者自らが売場に立つことにより消費者と生産者の交流が図られている。また、年間4億9千万円を売り上げ地域の活性化に役立っている。	農作業体験等の実施により、地産地消の啓発活動を積極的に推進する。	富山地区 富山町	富山町
40	東京	農産物直売所運営部会	16年度から、農産物直売所運営部会組合員が生産した、あしたば・観葉植物・島産の農産物を使った加工品の製造販売を行っている。また、島産のじゃがいもの試食会や野菜作り教室、ガーデニング教室等のイベントの開催や毎週木曜日の「タ市」を行っており、地元の人気も上昇している。	八丈町	野菜、花卉、鉢物、加工品等	本施設は、八丈島において初めての農産物直売施設で、地熱温室等で栽培される熱帯果樹や観葉鉢物などの販路拡大と、地元消費者や観光客に八丈島の農産物をPRする施設として機能し、隣接している地熱展示温室との相乗効果も高い。	品揃えを豊富にしていきたいため、出荷者を増やし、更なる売り上げを確保していく。また、島民需要、観光客需要、通信販売、業務用需要の4つの分野で確保すべき売り上げに向けて努力していく。	西部地区 八丈町	八丈町
41	神奈川	秦野市農業協同組合	地域内で生産された野菜等を事業主体である秦野市農協が整備した直売施設を通じて、地域住民等に供給している。	秦野市	野菜	地元産野菜ほか果樹、花き類が直売され、従来市場出荷が難しかった中小農家層での生産量が増加した。また、学校給食への食材供給も行われ始めた。	消費者のニーズに合わせた生産出荷などにより、さらなる地産地消の推進を行う。	秦野市	秦野市農業協同組合
42	山梨	道志村生産者出荷組合 花き生産者組合 クレソン出荷組合	『道の駅どうし』(山振事業)建設によって11年度から地元産の野菜の直売や食材提供などを行い、また、漬け物などを生産し地産地消を推進している。	道志村とその周辺	クレソン、とうもろこし、野菜一般、花き	16年度において、本施設は、地元消費者及び観光客向けの農産物直売施設・交流促進施設であり、年間80万人以上の人が訪れ、年間売上が3億円を超える施設である。中でも、地元産農産物の売上は年間約1億円あり、農業の活性化及び遊休農地の解消に大きく貢献している。	地区では今後、地元農産物を使った加工品の開発、販売により、更なる農業の発展を目指す。	道志地区 道志村	道志村
43	静岡	企業組合竹の子かあさん	特産品である山葵、椎茸を使った加工品づくりや新商品の開発や地域宅配便の発売を行っている。	伊豆市	山葵、椎茸及びその加工品	山葵、椎茸を中心に手づくりの加工品の開発を推進し、中でも「しいたけコロッケ」が一番の好評を得ている。年間2千万円を売り上げている。	仕入れ先の拡大と魅力ある新商品の開発を推進していく。	湯ヶ島 伊豆市	伊豆市(旧天城湯ヶ島町)
44	静岡	春野いきいき天狗村組合	組合員(73名)が地元で収穫した新鮮で安全な農産物を直売しているほか、食材供給施設においては、地域特産品や農産物を材料とした田舎料理を提供している。	浜松市	お茶、椎茸 野菜、シキミ サカキ、木工品 加工品 他	平成16年度は、直売施設628万円・食材供給施設712万円を売り上げている。従業員として5名のパートを雇い、地域の雇用創出になっている。また、16年度は都市住民(5家族16名)を招き、シイタケの園打体験や木工教室等を実施するなど、高齢者及び女性性が、地域活性化に取り組み契機となっている。	農産物では、よもぎを使った加工品や、地元の木材・竹等の林産物を使った新しい工芸品を組合員で製作販売していくことを計画している。	堀之内 (春野町) 浜松市	春野いきいき天狗村組合
45	静岡	水窪町農林水産物直売・食材供給施設管理組合	15年度にオープンし、食堂で地元農家から仕入れた野菜を使った料理を提供しているほか、地元農家の加工品の販売もしている。	浜松市	お茶、椎茸 野菜、山葵 加工品 他	観光客向けの直売・食材供給施設であり、H15は直売施設で2000万、食材供給施設で900万円を売上げた。オープン当初は週1回定休日があったが現在は3～12月は無休なほどにぎわっている。	更なる地元加工品の取扱いと、入りこみ客の増加策を検討する。	大里 水窪町	水窪町
46	新潟	リップル(長池農産物直売所運営出荷組合)	地元農業者が生産した野菜・花き等を、当該直売所で一般消費者等に販売する。	旧中条町	野菜、花き等	本施設は、園芸生産の拡大や園芸作物等の販売促進により担い手となる者の育成を図るために整備され、目標売り上げ46百万円を目指している。	本施設は平成17年4月に供用開始したばかりであり、成果はこれからであるものの、当初計画に沿った農産物の供給と、各種イベントの開催により集客を進める予定である。	築地地区 胎内市 (中条町)	胎内市(中条町)

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
47	新潟	名立町梅栽培組合、深雪会、婦人会、名立町漁業協同組合婦人部等	地元の特産品(梅、ソバ、魚介類等)を使った調理体験等による交流活動を通じて、地場産農産物・魚介類の販売促進につなげている。	上越市名立区	地場農産物・地場魚介類	平成16年度において、加工体験室には4,626人(利用率103%)の利用があり、交流活動を通じた地域活性化が図られている。	交流を促進し、更に地場産農産物の販売促進や食材利用を進めるため、加工体験メニューの充実を予定している。	地区名:名立 上越市(名立町)	上越市(名立町)
48	富山	なんと農業協同組合	13年度から、南山田・大鋸屋地区を中心に組合員が生産した農林産物等の直売及び食材供給を行っている。	南砺市	地域農林産物及び加工品等	16年度において、地元組合員により生産された農林産物及び加工品を中心に、年間88万円を売り上げており、年間利用者数は21万人である。	地域農畜産物の直売施設が手狭となったため、直売スペースを拡大し、さらに販路を広げ、生産者の所得向上につなげていく。	南山田・大鋸屋地区 南砺市(城端町)	なんと農業協同組合
49	富山	山田特産加工組合	17年度から、農林産物等の直売及び食材供給を行っている。	富山市	地域農林産物及び加工品等	17年度から、農林産物等の加工及び直売を開始した。	農林産物及び加工品の販売量の拡大と、新たな特産品の開発を進めていく。	山田地区 富山市(山田村)	山田村
50	富山	なのはな農協農産物直売推進協議会	16年度から、会員が生産した、野菜・花卉及び果樹を委託販売している。	富山市	野菜 花卉 果樹	16年度において、会員(生産農家)の所得向上(161%増)及び野菜等の新規作物の導入・産地化に寄与している。また、施設運営に伴い地域における雇用機会が創出されている(11名)。	地元消費者が望む販売体制を図るため、新たな産地を育成することなどから、地元産の野菜・花卉及び果樹を販売し消費する。	富山市	なのはな農業協同組合
51	石川	地元農家	地元農家等が意欲的に販売活動に取り組んでいる。また、地元農産物を利用したメニューを提供している。	町とその周辺	野菜 米 漬物	本施設は、能登七見健康福祉の「郷「なごみ」と共有する施設であるため、屋内温水プール、温浴施設等も利用でき、多くの客が訪れる。	当施設の横には体験農園も設備され、生産も合わせ、ますますの地産地消が期待できるようになってきた。	七見地区 能登町(能登町)	能登町
52	福井	福井市農業協同組合	13年度から会員の生産した野菜・花卉を直売所で販売している。	福井市	野菜 花き	16年度において、農産物の委託販売額として2億3千万、加工品の販売を含めて3億2千万円の売上があり、大きな園芸産地のない同地区において園芸販売額の増加、担い手の育成に効果を上げている。	出荷者の増加やハウスの導入による冬期間の出荷量・販売額の増加を目指す。 出荷者の対面販売などにより消費者との交流を拡大する。	福井市東部地区 福井市	福井市農業協同組合
53	福井	南条農産物等直売組合	16年度から直売組合会員の生産した野菜・花卉を直売所で販売している。	南越前町	野菜 花き	16年度において、年度途中の竣工ではあったが、4ヶ月で農産物の販売で620万円、加工品の販売で610万の売上があり、周年出荷体制の整備、地域農産物の付加価値向上に効果を上げている。	出荷者の増加やハウスの導入による冬期間の出荷量・販売額の増加を目指す。	南条地区 南越前町(南条町)	南越前町
54	福井	地元農家	13年度から、地元農家が生産した農産物、特産物の販売を行っている。	市町村市町村とその近隣の消費地	タケノコ・スイカ・ピーマン等	地域資源活用総合交流促進施設は、年間を通して利用されており、女性・高齢者の生きがい発揮の場として営農意欲向上に寄与している。また、農林水産物直売施設は、近隣の消費地を中心にリピーターも増加してきており、農業所得の向上等地域の活性化に寄与している。	地域資源活用総合交流促進施設については、健康増進活動に加え、交流イベントを計画・実施し都市農村交流の推進に努める。また、農林水産物直売施設については、新たな商品の開発およびイベントの拡充による農業所得の更なる向上を図るとともに、施設等のPR強化による集客力の向上に努める。	越前町(宮崎村)	越前町(宮崎村)
55	岐阜	海津市(平田町)	地域内農産物の直売及びレストランにおける地域農産物を活用した料理の提供	平田町	米 野菜 卵 漬物 ヨモギ(ソフトクリーム・ドーナツ)	16年度の施設利用者数 739,676人/年、 売上実績 386,544千円/年 生産者は農産物の出荷販売情報をLモードFAXを通して自宅で確認することができる。そのため、売れ	レストランにおいて地元野菜を多く取り入れた季節毎のメニューを創作し、リピーターを飽きさせない食材提供を行っていく。	野寺・幡長・三郷地区 海津市(平田町)	海津市(平田町)

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
			安心・安全・健康さらに新鮮な農産物の提供を行い、顔の見える農産物の販売を推進するため、POSシステムとインターネットを活用した消費者・生産者に情報を提供するシステム開発			行きにより、追出荷も可能である。また、消費者は施設の情報をインターネットによりリアルタイムで入手することができるようになっている。			
56	岐阜	てんとうむしガーデン組合	平成14年度から高齢者グループ「てんとうむしガーデン組合」が力を合わせて栽培した、安全・安心・健康な農産物を直売したり、地元で採れた大豆を使用し、安心して食べられる味噌作りを行い消費者へ提供開始	東白川村	地域農産物	組合員(高齢者)が農産物の栽培から加工、販売に携わり、組合員間や消費者との交流が図られた。また、当施設では平成16年度には7,200千円の地域農産物等が売り上げられた。	組合員の仲間作りにより活動を促進するとともに、地域で採れた農産物を地域で消費する「地産地消」を推進する。	東白川地区(東白川村)	東白川村
57	岐阜	嶺奥飛騨山之村牧場	平成16年度から嶺奥飛騨山之村が地元で生産された野菜・花き・特産加工品を消費者へ提供開始	飛騨市	地域農産物	平成16年度には本施設に7万人余りの消費者が訪れ、65,647千円の農産物などの地域特産物が売り上げられた。	地域でとれた農産物の販売を拡大し、「地産地消」・「地産外消」を推進する。	神岡町森茂地区(飛騨市)	飛騨市(旧神岡町)
58	愛知	立田ふれあいの里運営連絡協議会(旧立田村内のトマト、ミニトマト、れんこん等生産農家)	平成16年12月から、旧立田村内の生産者が生産した農産物を販売している。	旧立田村(現愛西市)	トマト、ミニトマト、れんこんほか	平成16年度の農産物の売上高は当初の計画を大幅に上回っている。	平成17年4月1日に旧佐屋町、旧立田村、旧八開村、旧佐織町が廃され、その区域をもって愛西市となった。現在の活動主体は旧立田村内の生産農家であり、活動主体の愛西市全体への拡大については検討中である。	立田村愛西市(旧立田村)	旧立田村(現愛西市)
59	愛知	(有)つくで手作り村	地域で生産された野菜等の直売を始め、地域で生産された大豆を使用した味噌、豆腐等を製造・販売している。また、これらの地域食材をレストランで提供し、道の駅としての認定も受けている。	作手村	野菜等 味噌、豆腐等	16年度において、産地形成促進施設では72,736千円の売上げ、地域食材供給施設では25,560千円、農畜産物処理加工施設では作手村産大豆100%の豆腐を始めとして25,926千円の売上げがあった。また、地域の特産品を利用し100%地元産に拘ったハヤシライスや自然薯ご飯、山菜定食をレストランで提供し来場者に好評を得ている。	平成16年度から第3セクターとなったので、各施設の総合的な運営を進め、地域の中心的な交流施設としてさらなる発展に努めている。また、今年度においては、インターネットを利用したネット販売への事業を展開する予定で、現在その準備を進めている。今後は、手作り村で作られた豆腐・味噌などを中心に、現在行っている農業体験などのグリーンツーリズムをPRしていく予定である。	作手地区 作手村	作手村
60	愛知	(株)げんきの郷	JAあぐりタウン「げんきの郷」として平成12年12月にオープン。産地形成促進施設、地域食材供給施設、農畜産物処理加工施設の他、鉢花等を販売するグリーンセンター、魚市・屋台コーナー、地域農業管理施設、各種広場を備え、農と食を基軸として環境と福祉、文化をテーマとした健康、安全、安心の地域づくりをめざして活動している。	大府市、東浦町、阿久比町	野菜等	16年度において、産地形成促進施設では1,366,308千円の売上げ、地域食材供給施設では213,829千円、農畜産物処理加工施設では374,586千円の売上げがあった。地元農畜産物の「直売比率」は約70%であり、利用者の60%以上が車で30分の距離という、正に地産地消を実践しているといえる。また、利用者の中で「げんきの郷カード会員」は28,000名を超えており、平成14年2月には「カード会員」の代表からなる「げんきかい代表者会議」を設置し、生産者(出荷者)との交流及び運営に関する意思反映組織として確立している。また年間利用者は200万人を超えている。	地産地消の取り組みを一層推進するため、直売比率の向上をはかるとともに、安全・安心への対応を強化し、利用者の期待と信頼に応える活動を展開していく。	知多東部地区 大府市、東浦町、阿久比町	JAあいち知多
61	三重	農事組合法人うりぼう	地産地消運動とも連携し、農産物を販売する場を確保することにより、零細な水田農家の営農を野菜づくりへ誘導し、水田を認定農業者へ利用集積を進め経営農地の集約化を推進するとともに、認定農業者においても野菜等の販売作物の導入、直売による販売単価の向上による経営の安定を図る。また、農産物加工による就労の創出、農産物加工教室の開設などにより消費者の地区農業への理解を深める。	みえいなべ農協管内	農産物、加工品	この施設整備を契機に、兼業農家が農地を担い手に任せる気運が高まっており、担い手の確保・育成や担い手への農地集積率が向上した。また、施設の売上額等も年々向上している。	現在は生産物中心の販売を行っているが、今後は施設従業員の加工能力を高めたことから、酒米・黒米・米・そばなどの加工品を中心に「うりぼう」ブランドの新製品の開発・販売を予定している。	員弁広域地区 いなべ市、東員町	いなべ市

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
62	三重	食材施設利用組合	都市住民等を対象として広く販売、交流する拠点としてH12年度に設置し、地場産品の消費販売を促進している。	御浜町	米、野菜類等	16年度において年間約1,500万円を売り上げている。	地域内外にむけ地区を含む新しい御浜イメージのPRの展開を行なうとともに周辺市、町、村それぞれの観光集客核との連携を通して、紀南地区の広域観光ネットワークの具体的な推進を行なっていく。また国道42号、311号それぞれのルート観光ネットワークも検討していく。	尾呂志地区 御浜町	御浜町
63	三重	株式会社飯高駅(第三セクター)	・地域食材を生かしたレストラン ・そば打ち体験 ・農産物の直売を行なう。	松阪市	そば 各種野菜	16年度において、本施設は、交流施設(飯高駅)を訪れる方々の施設として、レストランや農産物の販売、そば打ち体験を通じ、販売額の増大及び雇用の確保が見込める。	レストラン、農産物直売所、そば打ち体験施設をより充実し、レストランにおいては、メニューの研究、農産物直売所においては、多品目の生産振興、そば打ち体験施設については、PRの拡大を予定	飯高地区 松阪市(飯高町)	松阪市(飯高町)
64	滋賀	マキノ町道の駅(出荷協議会)	平成16年10月22日竣工以来、地元農家等が栽培の新鮮野菜等を「安全・安心・新鮮」をモットーに出荷協議会を結成して直売を行っている。	高島市マキノ町内	農林水産物	1日当り27万円の売り上げは、計画時の18万円を大きく上回り、地元農家の活性化につながっている。	農閑期における出荷を確保すべくハウス栽培の助成や作付け指導など、生産者の研修の機会の充実と生産体制の強化に努める。	高島市(マキノ町)	マキノ町
65	京都	京の旬野菜協会	市内産の野菜購入者を対象に、旬の野菜による料理講習会や料理店での試食等を実施	京都市内	ねぎ、トマト、ピーマン、なす、キャベツ、みずな、ほうれんそう、きゅうり、だいこん、その他	キャンペーン応募人数 H14年度 4,739通 H15年度 5,395通 H16年度 5,344通	市民からの問い合わせも増加するなど、地産地消に対する意識は着実に深まっていると感じており、より効率的な推進方法の検討を図りながら、今後とも、地産地消の展開に向けた活動を継続していく。	京都市地区 京都市	京都市
66	京都	(南)丹後ジャージー牧場	16年3月から、事業主体が生産した原乳を原料にアイスクリーム、チーズ等の製造販売を行っている。	京丹後市	アイスクリーム、ソフトクリーム、チーズ	従来の原乳販売に加えて、当該施設を利用した乳製品の加工・販売を通して、付加価値を高めたことにより、店頭売りを中心に年間2千万円を売り上げている。 地元産の果物や野菜を季節に応じてアイスクリームに活かすことにより、地域の特産物のPRにつながっている。 併設する体験テラスでは、バターづくり体験等もでき、市内の児童を中心に年間約3千名の利用がある。	今後新商品開発を図ることにより、加工販売の増加を目指す。 近隣の都市農村交流施設と連携して、より一層立ち寄り客の増加を目指す。	京丹後市(久美浜町)	(南)丹後ジャージー牧場
67	京都	南山城村農林産物直売所運営委員会	15年度から南山城村で生産された農林産物や加工品の販売を行っている。	南山城村	茶・椎茸・野菜等	本施設の導入前は、週1回の朝市や不定期の物産展等での販売であったが、施設導入後、平成16年度には、55名の参加農家により、年間27,168千円の売上を得ている。	イベント等のPRを行い、さらなる販売額の増加を目指す。	北大河原 南山城村	南山城村
68	大阪	能勢町	畜産農家の算出する家畜糞尿や木材チップなどの有機質資源の有効活用を図り、安全で良質な農産物の生産を図った。また、都市農村交流や生産者と消費者の連携による農産物の直販等を推進した。	能勢町	米、野菜	・未利用有機質資源の利用促進を図る、大阪府エコ農産物推進協議会を設立できた。	エコ農産物を能勢町観光物産センターで「特選・能勢野菜」として販売。生産拡大を進める。	能勢町	能勢町
69	大阪	JA大阪泉州ファーマーズマーケット会員	平成15年度経営構造対策事業で施設整備を行い、16年4月より、地区内農産物の直売、加工・販売を行っている。	泉佐野市	漬物 惣菜 農産物	16年度は加工品・直売とも当初計画を大幅に上回る売上げ実績であり、加工品で売上げ146,357千円のうち138,468千円が地区内農産物、直売で売上げ448,415千円のうち309,449千円が地区内農産物となっている。	仕入れの野菜を減らし、地元での栽培が少ない果樹・花きについて、農家と調整を行い、生産量を増加する。	泉佐野地区 泉佐野市	大阪泉州農業協同組合
70	兵庫	JA兵庫西しそ農産物生産部会	生産者部会を発足、12年10月に直売施設を設置、11月から出荷、販売を開始、周年販売を行っている。	宍粟市	野菜(なす、いちご等)	地産地消の基幹となる施設ができたことにより、高齢者や女性が多数参加、また、新規就農者にとっては手始めの販売先となり、販売農家の育成と生産拡大が図られている。現在、部会員は327名、年間2億4千万円の売上がある。	冬期の販売品目が不足しており、施設栽培を拡大し、冬期の販売品目を増加させる。 安全な農産物を供給するため、農薬の適正使用と管理記録の記帳を進める。	山崎町全域地区 宍粟市(山崎町)	しそ農協

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
71	兵庫	兵庫六甲農協	組合員が生産したものを直売している。	神戸市	野菜等	出荷登録した約550人の生産者が出荷しており、平成16年11月のオープン以来売り上げも順調で、約4ヶ月間、野菜だけで約1.3億円の売り上げがあり、市場価格に左右されない安定した農家収入を得る場となっている。	引き続き、品質格差の是正と生産技術の向上による有利販売を展開し、野菜で年間約5億円を目指す。	神戸市西区地区 神戸市	兵庫六甲農協
72	兵庫	千種町野菜生産組合	組合員が生産したものを直売している。	千種町	キュウリ、はくさい、ねぎ等	15年度において、対17年度目標102.5%の年間81.5tの野菜を取り扱っている。	引き続き、栽培講習会等を開催し、作付拡大を奨励していく。	千種町地区 千種町	千種町 千種町野菜生産組合
73	兵庫	兵庫西農協	組合員が生産したものを直売している。	福崎町	野菜等	平成16年度野菜だけで約66百万円を売り上げ、農家の安定収入につながるとともに、野菜の栽培面積も増加している。	引き続き、品質格差の是正と生産技術の向上による有利販売を展開する。	福崎町地区 福崎町	兵庫西農協
74	兵庫	榊吉川まちづくり公社 (生産者団体ようしう会)	16年度から、吉川町内で生産した農産物を来館者に直売したり、それを材料とした加工品の販売やレストランでの料理の提供を行っている。 また、兵庫県産の山田錦を50パーセント以上使用し、兵庫県内で製造された日本酒を、1リットル未満の容器で販売している。	吉川町	野菜 米 卵 漬物 日本酒 味噌 惣菜 もち パン 料理	16年度の交流人数としての来館者は、33万3千人である。 販売にかかる吉川町内産の食材取扱金額は180,000千円となっている。また、日本酒については、20,000千円の販売額となった。	直売所の野菜については、苗の供給をはじめ栽培から主要品目の通年の確保等を図っている。 加工食品や料理についても特産開発を進め、他の類似施設との競争力を高めることによる来館者の増加に努め、町内産の流通増進に寄与する。	よかわ地区 吉川町	吉川町
75	兵庫	周世ふれあい市場	地元農家で栽培した農産物を直売するとともに、営農組合で転作作物として取り組んでいる麦や大豆を使用した味噌・パン等の加工品を製造販売する仕組みであり、地域の生産組織と連携した活動に取り組んでいる。 また、施設内の試食室は都市住民との交流・地域高齢者の憩いの場となっている。	赤穂市	野菜 米 大豆 味噌 菓子 その他	新しい農産加工品の開発に取り組むなど積極的に施設を活用した事業展開がみられている。 売上については大きく目標を上回る21,847千円となっている。	今後とも積極的に施設を利用し、更なる農産物の高付加価値化への取組を行う。	赤穂市	周世ふれあい市場
76	兵庫	榊夢こんだ	15年度から、温泉、加工、食堂、直売を備えた施設で、加工品の販売、地域野菜を使ったメニューのレストラン、直売などを行っている。	旧今田町の範囲	地場産野菜、白大豆	加工施設では年間約4tの地場産大豆を使用した豆腐等大豆加工品を製造している。製造された加工品は直接加工施設で販売されるほか、隣接する地域食材供給施設においても食材として供給されている。また、地域の特産物である住山ごぼうを使ったごぼう飯も人気である。さらに直売コーナーでは地場産野菜も販売しており、温泉人気と相まって好調な売り上げを記録している。ちなみに、16年度は年間約2億3千万円の販売額であった。	加工施設において豆腐づくり体験を実施する	篠山市	篠山市
77	兵庫	関宮農村交流ターミナル直場所運営協議会	16年度から、温泉、加工、食堂、直売を備えた施設で、加工品の販売、地域野菜を使ったメニューのレストラン、直売などを行っている。	旧関宮町の範囲	地場産野菜	直売所では、地域の特産物である轟大根をはじめとする地場野菜や地元加工グループが製造した味噌などの加工品などを販売し、16年11月オープン後、740万円の販売額であった。また、食堂では、地場産の食材を使ったメニューを提供し740万円の売上があった。加工施設では、青大豆味噌、餅煎、よもぎ餅を主体に、山椒の佃煮、こんにゃく、柚子ジャムなど2tを生産しており、直売所での販売や食堂への供給を行っている。	栽培履歴記載徹底を進める。冬向けにハウスの導入へ向けた取り組みをしている。加工品の開発をおこなう。	養父市 (関宮町)	養父市 (関宮町)
78	奈良	明日香村地域振興公社(明日香村農産物等直売所運営協議会)	村内産の農産物等を販売している。年間販売計画量525tを目指す。	明日香村	野菜・果実・花等	以前の直売所に比べ、明日香村らしいイメージがあり消費者からも好評で、明日香地域をはじめ周辺地域からの利用者も増加している。	商品の品揃え、安定販売を図るため生産者の規模拡大を図る。また、明日香の農産物の「安全・安心・安価・新鮮」のブランド化を図る。	明日香地区 明日香村	明日香村
79	奈良	(有)荒神の里・笠そば	地元生産したそばを加工・販売及び食事提供している。また地元産の野菜販売やそば打ち体験も行っている。	桜井市	そば・そばかりんと・そばドーナツ	16年度の売上上げは計画目標を上回る売上額に達し、継続的、安定的なそば等農産物の需要が見込まれるようになった。また、そば打ち体験により、都市住民との交流、農業への理解が進んでいる。	リピーター確保や販売額増に向け、新商品や新メニューの開発を図る。また、地域特産物として販売することにより「笠ブランド」を確立する。	桜井市	(有)荒神の里・笠そば

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
80	奈良	湖畔の里つきがせ組合	平成13年度から、組合員が生産した野菜等の直売を行うと共に地元産の食材を使った食堂経営をしている。	市町村	野菜 茶 梅製品 しいたけ	梅林の観光シーズンを中心に地元産物等の直売及び地域食材を使った料理の提供や各種イベントの実施などをとおして地域の活性化、農業振興に寄与している。年間売上は約1千万円。	年間を通して食材の安定供給を行い、販売量の拡大を目指す。併せて、積極的な情報発信を推進する。	桃香野地区 奈良市 (月ヶ瀬村)	月ヶ瀬村
81	奈良	(財)小椽自治会	13年8月8日にオープンし、村内で生産された特産品の販売及び食材を使った郷土料理の提供を行っている。	来館者	とち餅 蒟蒻 かき餅 割箸 味噌 梅干	13年8月8日のオープン以来、本館を訪れる観光客を対象に地元特産品の販売及び郷土料理の提供を行っている。4年間平均売上19,219千円となっている。	16年度については、全国的な長雨と度重なる台風の上陸により道路の災害も発生し観光客が減少したが来館者の約60%が大台ヶ原へ登山された帰省客となっており大台ヶ原登山者への施設利用のPRを行い集客を図りたい。	小椽地区 上北山村	上北山村
82	奈良	・街道市場みつえ生産出荷組合 ・御杖ふるさと交流公社	平成16年7月より生産出荷組合の組合員が生産した、農林水産物及びその加工品・工芸品等の販売を行っている。	御杖村	農林水産物及び加工品・ 工芸品	16年7月にオープンした「道の駅」の関連施設で、村内で生産された農林水産物及びその加工品・工芸品を販売している。現在、組合員数は67人(団体)で16年度売上は、2,700万円となっている。	安全で安心してもらえる農産物生産の推進と、販路拡大のため、福祉センターや学校給食センターへの農産物供給を展開していきたい。	神末地区 御杖村	御杖村
83	奈良	(財)曾爾村観光振興公社	ハーベキューなどを販売することにより地元産野菜などの消費拡大を図り、所得の向上と就労機会の創出を目的とし活動している。	曾爾村	野菜全般	平成16年度は初年度ということで売上が伸びなかったが、平成17年度からは観光客等へ積極的に売込を進めることとした。これにより平成17年4月からの3ヶ月で目標に近い3000千円の売上を計上した。	団体客を主体として整備した施設であるが、観光シーズン中でも個人客の受入を行うなど無駄のない運営を行うとともに、積極的な施設のPR等を実施することにより、更なる売上拡大及び地域農業の活性化を図る。	太良路地区 曾爾村	曾爾村
84	和歌山	紀北川上農業協同組合	市場出荷のみの販売体制を見直し、消費者と直結した新たな販売チャンネルを開拓するため、1市4町1村を受益エリアとする大型の直売所を設置し、地域農産物の販売を行っている。	橋本市、伊都郡(かつらぎ町、高野口町、九度山町、高野町、花園村)	農産物全般	新鮮で安心できる地元産の農産物を求める消費者のニーズを背景として順調に売り上げを伸ばし、16年度には、計画目標を大幅に上回る804,444千円を売り上げている。(計画目標比182%)	当該地域は、果樹を中心とした産地であることから、野菜、花きの生産・品目の拡大を図り、品揃えの充実を通じて、さらなる売上額の増加を目指す。	橋本市、伊都郡(かつらぎ町、高野口町、九度山町、高野町、花園村)	紀北川上農業協同組合
85	和歌山	金屋町商工会	平成13年度から、地域で作られた商品や食品加工所で作られた商品の販売となれ寿司や茶粥などの郷土料理及び町内で生産された果物ジュース等の提供ができ、また商品開発と地域資源の活用のもと提供を行っている。	金屋町	みかん・レモンジュース・自然酵母パン・椎茸・山菜等	平成15年度において、本施設は75,369千円を売り上げており、地域でつくられた商品等を販売することにより、農林水産物の生産拡大、安定した就業場所の拡大が図られた。	地域で作られた新鮮な食材及び加工品の提供のため、より一層地元との連携を深め、新たな商品の開発やPR等の活動にも取り組み、安定した就業場所の確保による所得の向上等、地域の活性化を図りたい。	五西月・生石・鳥屋城地区 金屋町	金屋町
86	和歌山	清水町生産加工組合	平成14年度から、清水町特産品の新メニューの開発に取り組み、地域で作られた農林産物の生産加工と加工食品の販売、地域農林産物の朝市販売、加工品を活用した郷土食の開発・供給を行っている。	清水町	・地元農林産物(椎茸・野菜・ミカン・鮎等) ・加工品(佃煮・味噌等)	平成16年度において、本施設は35,865千円を売り上げており、ほぼ計画目標を達成している。施設整備により農業所得の向上と高齢者の生きがい対策にもつながっている。	地域産物を使用した新たな加工商品の開発に積極的に取り組むとともに、地域産物のPR活動等にも取り組みながら、所得の向上、雇用の場の創出、高齢者の生きがい対策等による地域活性化を図りたい。	三田地区 清水町	清水町
87	島根	掛合町青空市協議会 (JA雲南)	掛合町青空市協議会会員が生産した農産物や加工品の販売を行っている。	雲南市	地域農産物全般	本施設整備前のH14に比べH16には売り上げが11百万円から17百万円へ増加し、それに伴い会員数は11人増加の101人となり農業者の生産意欲の増加や所得向上に多大な貢献をしている。	JA雲南と連携して農家の生産技術向上を図るとともに、売れる商品の供給体制の強化されていくようPOSデータを生産者へフィードバックさせるなどの各種取り組みを行っていく予定。	掛合地区 雲南市 (掛合町)	雲南市
88	島根	瑞穂産直市組合	平成15年に産直市場建設にむけて準備会を設立。8月より道の駅を利用し産直市開催した。平成16年10月より産直市を正式オープン。併せて町内の福祉施設・保育所等の給食に地元産食材納入している。	町内及びその周辺	地元産野菜・花卉 特 産品加工品山野草	平成16年度において組合員も倍増の約300人に増加、売り上げも当初予定の1.7倍の約7,000万円をこえた。生産者・出品者の意欲も高くなり、品数もふえ、地域の消費者の人々も喜んでる。	地元産品の品揃えの向上に向けた各種研修会の開催や地産地消の推進を図り、産直市だけの販売に終わらず、町内の福祉施設、学校給食等の食材供給率も向上させたい。	邑南町 (瑞穂町)	邑南町 (瑞穂町)

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
89	岡山	ぶどうの里運営協議会	地域特産物であるブドウの直売を行うとともに、地元で採れたベリーAやピオーネを使用したジャムの加工販売を行っている。	市町村とその周辺	ブドウ ジャム	16年度におけるブドウを中心とした農産物直売コーナーの売上高は約133,000千円となっている。ジャムは直売所での販売がほとんどであり、年間約300ピン・約135千円を売り上げている。また、併設の軽食・喫茶コーナーでも使用している。	今後も直売所での販売が中心となるが、各種イベントでの販売も予定している。また、ジャム以外の加工品も研究中である。	青野地区 井原市	井原市
90	広島	庄原市 (運営:庄原市農業協同組合)	地区内の生産者が生産した野菜などを販売している。	庄原市	生鮮野菜・農産物加工品	本施設は地元はもとより、県内外の消費者向けの農産物販売施設であり、地場農産物の加工品などを販売している。 毎年度売上は増加しており、16年度においては1億4千万円を売り上げている。施設全体では295,000人を集客。	閉館時間まで販売の安定供給体制ができる体制を取り、学校及び高齢者福祉施設の給食施設への供給をできるよう検討している。	高・敷信地区 庄原市	庄原市
91	山口	JA山口宇部阿知須露地野菜部会	13年度から地域農畜産物・野菜等の販売開始 葡萄、梅を原料にしたワインの販売 葡萄ヤーコンを原料にしたソフトクリーム販売	阿知須町	農産物全般	産地形成促進施設において地元産品を使用した加工品等の販売を進め、16年度の売上は23000千円、利用客数47,161人(物販客数29,646人 ソフトクリーム17,515人)の実績があった。	法人が運営する農園の食材及び地元産の食材を積極的に使用し、調味料ドレッシング等の開発販売を促進する。	阿知須地区 阿知須町	農業生産法人 あじす高原ファーム(有)
92	山口	㈱豊田ふるさとセンター	地元で採れた新鮮な野菜や、農産加工品等販売するのと同時に、レストランではそれらを食材として提供している。	下関市	農林产品及びその加工品	平成16年12月にオープンして以来、売上は野菜市を除けば順調に伸びている状況である。利用人数は平成16年度(16.12.14~17.3.31)のみで、年間の利用計画を上回っている。	主に、野菜出荷者に定期的かつ安定的な供給を求めると併せて、各種団体等へ創意工夫を凝らした特産品の開発を進めていく。	殿居・西市 下関市 (豊田町)	下関市 (豊田町)
93	徳島	相生町農産物販売組合	15年度から組合員が生産、加工した農産物や加工品を販売している。	那賀町	花卉 野菜 すだち ゆず 茶 加工品	16年度においては、花卉を中心に野菜、果樹などの農産物、豆腐、コンニャク、ユズ酢、番茶など加工品を販売し、1300万円を売り上げている。	今後とも、地元で生産された農産物、特産品を販売する。	相生地区 那賀町 (相生町)	那賀町
94	愛媛	(株)内子フレッシュパークからり	平成8年より、内子町産の農産物のみ販売する直売所を運営している。	内子町	柿・栗・梨・桃・ブドウ等果樹 野菜類 椎茸 雑穀 芋類	平成16年度は410人の出荷者が4億5千万円を売り上げた。 また、学校給食センターや病院、老健施設等に農産物を供給している。	内子町産の農産物の一次処理する農産加工工場を建設し、町内の給食施設等への供給量を増加させたい。	内子地区 内子町	内子町
95	愛媛	「道の駅」清流の里ひじかかわ野菜等出荷組合	平成13年度より、組合員による地域野菜の直売及び加工品の販売を行っている。	旧肱川町	地域農産物 生鮮野菜 加工品	16年度農産物売上実績は38,032千円(計画33,750千円)。 特産品売上は62,462千円(計画43,200千円)と計画を上回る地域農産物等の販売ができた。	地域野菜を活用した加工品の開発及び充実を行う。 年間を通じた地域野菜の確保、充実していく。	肱川地区 大洲市 (肱川町)	大洲市 (肱川町)
96	愛媛	あかがね市部会	あかがね市部会会員123名が生産した生鮮野菜及び加工品の販売を行っている。	新居浜市	生鮮野菜及び加工品	16年度実績は、供給品目170種、販売高65,821千円であった。 専属直売所の開設により、地域内での有利販売ができ、安全安心な新鮮こだわり野菜を消費者に供給している。	災害に強い産地づくりを行い安定供給に努めると共に、さらに品揃え等を充実させ、販売額の増加させる。	新居浜市	新居浜市 農業協同組合
97	高知	直販店「南風の郷」会員	直販店の事業導入により地元の新鮮野菜等の販売、PRによる消費拡大を図るとともに、下級品野菜等の有利販売により農家の所得向上を図る。	土佐市	メロン・すいか・ユリ・ネギ その他生鮮野菜及び加工品	平成17年2月のオープン以降地元産品をアピールし販売に力を入れ、2月、3月の販売額は計4,800千円を超えている。馴染み客もでき、地域での認知度は上がりつつある。また、生産農家にとっても販路の拡大、収入の拡大に繋がる施設として期待は大きい。	一般野菜の販売はともかく、主力のメロン・すいかの販売期間が短く、この点、販売方法の見直し等新たな方策の検討により、さらに販売額を伸ばす(年間目標3千万円超)ことを検討している。	新居地区 土佐市	土佐市 農業協同組合

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名 市町村名	事業実施主体名
98	高知	(有)むささびの里	直売所を設置することにより地域内の直売事業の強化、食材供給施設事業の創造、農業所得の向上等を通じて吾北地域の活性化を図る。	合併後の市町村	直販用野菜全般・農産加工品	農産物の直売事業の販売額が約6,000万円となり計画時の約1,500万円と比較するとほぼ4倍増し、農家所得の向上が図られた。年間約20万人の来店者のうち、約半数は県外客であり、地域の情報発信の拠点としても効果があった。	マイナーな珍しい野菜を「名珍菜」として商標登録し、販売を行っている。また、今年はメロン(タカミ)を試作し販売するなど、年々少しずつ新しい品目の栽培に挑戦し、販売品目を増やしている。こうした取り組みによって、年間売り上げ7,000万円を目標に消費者に新鮮で安価で目新しい商品を提供できる直売所づくりを行う。	木の瀬地区 いの町 (吾北村)	いの町 (吾北村)
99	福岡	直鞍農業協同組合 サングリーン鞍手出荷者協議会	地元農産物の販売	市町村	トマト・シシトウ・キャベツ・その他	直売所という地場農産物を販売する場を設けることで、農家の農産物の生産計画・産地の育成を推進できる。また近隣の市町村にむけて、鞍手町の農産物の情報発信源となる。	直売所を介したインショップの展開。学校給食への食材提供。 近隣の直売所との連携。 鞍手町農産物の旬の情報の発信。	鞍手地区 鞍手町	直鞍 農業協同 組合
100	福岡	JA福岡大城 城島直売所利用組合	地場野菜の販売 学校給食への地場野菜提供	市町村と その周辺	青ねぎ・アスパラガス・いちご・その他	当施設は地元消費者向けの直売・加工施設で、青ねぎ、アスパラガス、いちご等の地場野菜の販売を行っている。 当施設に出荷されたいちごの一部は、地元小学校(5校)の給食食材として提供された。	利用組合員の募集により組合員数を増やし、販売品目・販売量を増やしていく予定。 また、直売所のパンフレットを作成予定。	城島地区 久留米市 (城島町)	福岡大城 農業協同 組合
101	福岡	(株)ガマダス	本施設を核として、地場農産物販売を推進している	杷木町	果樹、野菜等	本施設により、かき、ぶどう、なし等の果樹及び野菜等を中心とした地場農産物の販売体制の強化が図られている。 16年度の売上は約740,000千円であった。	施設での直売のほか、電話注文による販売の拡大や地場農産物を使った郷土料理のレシピの紹介などといった情報発信機能についても強化していく予定。	杷木地区 杷木町	杷木町
102	福岡	かのこの里利用組合	9年度から、組合員が栽培した農産物の販売を開始し、10年度より市内の小学校給食の材料として納入している。16年度に農産物直売所を整備をし、地産地消を推進している。	宗像市	農畜産物	新しい直売所の整備により、組合員の生産意欲が高まり組合員数も増加した。直売所を訪れる消費者は宗像市を中心に近隣市町が主であり、地産地消の推進に大きな役割を担っている。	組合員数の増加に伴い生産量を増やすとともに、小学校に納入している品目を増やし、地産地消を推進する。	宗像地区 宗像市	宗像市
103	福岡	川崎町農産物直売所利用組合 愛称農産物直売所「De・愛」	町内生産農家の農産物の販売市場として、地元産品の消費拡大による所得の向上と、農業従事者の生産意欲の向上を図るとともに、食材を通じて都市農民と農村の交流を目指した町づくりを行っている。	市町村と その周辺 及び 福岡・北九州	農産物及び農産加工品等	15年度において建設された本施設は、都市及び地元消費者向けの農産物直売施設であり、年間入り客は10万人で販売金額は90,000千円を越えている。 また、組合員数についても増加している。	出荷量増大のための会員の増加、安定出荷のための施設栽培の導入など、今後、農産物直売所間の競争が激化するなかで、他の直売所に負けないような魅力ある直売所となるように努める。16年度の目標販売金額を120,000千円としている。	川崎町大字 安真木 川崎町	川崎町
104	福岡	上野の里ふれあい市 利用組合	14年度から、利用組合員が生産した農産物を直売所を通じ販売している。	市町村	農産物全般	本町の特産物は梨・花であったがこれに加え直売所新設により、野菜の栽培面積が増大し且つおいしい米づくりが盛んになり年間売上予定100,000千円が16年度には115,000千円となった。	生産販売の拡大と併せて地産地消の推進として、学校給食野菜の一部供給を予定し、販売金額150,000千円を目標としている。	赤池地区 赤池町	赤池町
105	福岡	サンライズ上陽	13年度から地場加工品を中心に直売所で販売している。	市町村	農産加工品等	直売所が確保されたことにより、野菜及び農産加工品等の販売先が確保され、農業所得が向上するとともに、高齢者の生産意欲が向上した。加工品等の売上としては、年間12,000千円を売り上げている。	地域特産加工品の開発を行い、直売所数を拡大し、売上額を増大させる。さらに、イベント等を企画し、都市住民との交流を行い、さらなる地域活性化を図る予定。	北川内地区 上陽町	上陽町
106	佐賀	福富産物直売所運営協議会	白石地区の特産品である「たまねぎ」を中心とした農産物の直売を行っている。また、ホームページを立ち上げ、ネット販売などインターネットを活用したPR活動も行っている。	市町村	たまねぎ・ねぎ・れんこん 他	16年度においては、白石地区産農産物の販売について、町内、県内販売はもとより学校給食2校、地元飲食店に出荷し販売量が増加した。また、学校給食に提供することにより、児童、生徒の地元産品に対する認知度も上昇した。	これまで以上のPR活動を行い学校給食のみならず地元量販店や飲食店への出荷を予定。	福富地区 白石町 (福富町)	福富産物 直売所運 営協議会

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
107	佐賀	百菜の会	6年から活動している松浦農産物直売組織を母体にして、17年4月から地域の農畜産物等を販売するとともに、旬の情報や観光情報等の発信を行っている。	市町村	果実(梨・ぶどう等)野菜	以前の直売所では、年間60,000千円の売上であったが、4月以降月10,000千円を超える販売額を維持しており、農業者の所得向上や地域の活性化に効果を上げている。 伊万里の観光情報等の発信拠点としても、月1万人を超える来場者があり、効果を上げている。 また地元病院への食材提供や市主催イベントへの積極的な出店など、生産者の地産地消に対する意識の高まりが見られる。	これから旬を迎える当地域の主力産品である果物の販売促進を強化するとともに、生産者による田舎レストランや味噌加工組織等を育成し、これら加工組織等と十分に連携を図りながら更なる活性化を図る。	伊万里地区(伊万里市)	伊万里市農業協同組合
108	長崎	農事組合法人 ひらど新鮮市場	地域内で生産された農林水産物や加工品を中心に、地元消費者への販売を行っている。	市町村	生鮮野菜・鮮魚類・加工品他	本施設は、地元農林水産物を消費者へ提供する直売施設である。直売所での店頭販売以外にも、地元給食センターや観光ホテルへの食材提供を実施しており、年間約100,000千円を売上げている。	新規会員を確保し、より多くの地場産農林水産物の提供を目指していく。	平戸地区平戸市	農事組合法人 ひらど新鮮市場
109	長崎	直売所利用組合	16年5月から会員29名の直売所利用組合により地域の野菜・鮮魚・しいたけ及び加工品の販売を開始。第1、3土曜日には朝市を行い販売促進を図っている。	市町村	農水産物・加工品	本施設の活動により地域の消費者に対し新鮮な野菜鮮魚を安価にて供給できる。併せて地域の農・漁家の生産意欲の向上につながっている。16年度の販売等実績は約8,630千円となっている。	販売品不足時期解消のため農改センター等の指導を受け栽培品目の多様化を図る。加工品についても同様とする。併せて定例的な朝市に加え各種イベントを行い消費者に対し周知を図る。また組合員自ら直売所における販売に対する意識改革に努める。	峰地区対馬市(旧峰町)	対馬市(旧峰町)
110	長崎	ふれあい友市	14年度から会員が生産した農産物、水産物、及び加工所で味噌、まんじゅう等を生産・販売	市町村	農産物水産物味噌饅頭弁当	14年度から、町内で生産の農水産物、漬物等加工品の販売、また、加工所で生産の味噌、饅頭類、弁当の生産販売をおこなっており、15年度の施設全体での販売額は32,600千円である。	利用者拡大のため、会員を募集している。また、現在の会員による視察研修等により、生産品目拡大、品質向上の取り組みを行っている。	馬の元地区田平町	田平町
111	長崎	メル・カピイあおかた利用組合	14年度に農業者・水産業者・加工業者による「メル・カピイあおかた利用組合」を設立し、直売所の運営を行い、16年度は約60,000千円を売り上げている。	市町村	農林水産物	上五島は担い手不足と高齢農家が中心の農業形態であるが、直売所の活発な活動により、高齢農業者の生産意欲の向上や各職種の退職者を担い手として捉え、上五島の農業活性化を図っている。	今では当初目標をはるかに上回る売上げを達成しているが、栽培技術の向上や安定した周年出荷体制の確立により、農業所得の向上を図る。	上五島地区新上五島町(旧上五島町)	新上五島町(旧上五島町)
112	長崎	びわっちファーム太陽の郷出荷者会員組織を中心として活動	14年12月から営業を開始し、花卉、野菜、果樹、菓子、加工品、アイスクリーム及び惣菜等の販売を行っている。	長崎市	野菜・果樹・花卉・他	14年度40,000千円、15年度156,000千円、16年度220,000千円と着実に売上を伸ばし、地産地消運動の先駆けとして消費者に農産物を提供している。	イベントの開催やインショップ等の検討により知名度のアップを図り、売上の向上を目指す。	茂木地区長崎市	長崎西彼農業協同組合(旧長崎農業協同組合)
113	熊本	JAかみましき農産物直売所出荷協議会	消費者へ「安全・安心」と「新鮮」な農産物を供給し、多品目生産の組合せによる周年供給を図ることで、野菜の安定供給産地として「よかよか うまかかみましき」のブランド確立を進めている。	農業同組合管内(5市町村)	トマト・ピーマン・その他野菜	本施設の設置により、当地域の野菜を主とする農産物の評価や消費者ニーズが把握でき、平成16年度には熊本市内に直売所の2号店を設置することが出来た。又、直売所に野菜出荷する農家が70戸から280戸に増え、さらに、当地域で取り扱う野菜の量や品目数が増え、地産地消の産地体制の強化が図られている。	会員を増やし、安全・安心な地場産農産物を生活者にPRし、信頼の地域づくりを目指すと共に学校給食等への取り組みを行う。	上益城地区嘉島町	上益城農業同組合
114	熊本	竜北まちづくり振興協議会	本町の特産農産物等の直売や梨や柑橘類、イチゴ、いぐさ等を使ったジャムやパイ、団子汁などを直売所やレストランで販売している。	竜北町	梨・ジャム・パイ・柑橘類・野菜類・加工品他	16年度において、直売所で、年間約420,000千円。レストランでは、約40,000千円の販売があった。	梨、柑橘類、もち米などの特産品を使った更なる加工品の新商品研究開発に取組みたい。	竜北全域地区竜北町	竜北町
115	熊本	錦町農産物等直売所出荷協議会	農産物直売所を利用する事により、農産物の販売を促進し、地産地消を図っている。	錦町	野菜・果樹・工芸等	農産物直売所においては、月1回のイベント等を行う際に、町の協力を得て、広報活動等を行っている。16年度においては、年間77,103千円を売り上げている。	販売品目の拡大や消費者と生産者との交流の機会を多く設けるようにし、より一層の施設利用促進と地産地消の消費拡大を目指していく予定。	錦地区錦町	錦町

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
116	熊本	(株)東陽地区ふるさと公社	16年度より村内産の野菜を使った料理の提供と菓子の製造販売を行なっている。	東陽村	野菜 全般	16年度終盤からの施設利用となっており、2ヶ月間で料理部門が8,600千円、菓子製造直売部門が2,200千円を売上げている。	施設としては、単独で設置した2階部分の温泉施設や隣接の野菜販売施設との相乗効果により売上の増加を期待している。	東陽地区 東陽村	東陽村
117	大分	大分県	直販所実態調査実施:消費者意識調査(8カ所 400名対象) 情報誌発行:1回 6,000部 生産者・消費者交流活動:2回 各50名、対象:地産地消モニター会員 モデル店の募集・登録・広報:県内域 登録140店、広報1回 地域固有食材の発掘、特性調査:3品目 推進協議会開催:会員41団体	県	—	消費者団体、生産者団体、流通・食品産業関係者、行政関係等一体となり、多様な実践活動を通じて、県産品の理解促進や消費拡大、さらには食文化への知識の深まりなど、地産地消が県民運動として活動の輪を広げている。	地産地消活動を始めて5年目になるので、これまでの活動の評価、効果を行い、新たな展開方向を明確にする。 活動を県民運動としてより効果的にすすめるしくみづくりを構築する。	大分県内	大分県
118	大分	直入町農産物等直売所「水の駅」運営協議会	15年度から会員が生産した農産物や加工品を販売及び農村レストランで地域食材の提供を行っている。	竹田市 (直入町)	野菜・米・漬け物・まんじゅう・もち	16年度において、本施設は、受益地内の農畜産物の仕入れ委託販売額の計画45,000千円に対し実績82,673千円(183.7%)を売り上げている。	地域資源である久住連山の地下から湧き出す清涼な水(小津留神の水)とその水で育った農産物を効率的に結びつけさらなる農畜産物の販路拡大、高付加価値化、雇用機会の創出を図っていく。	下竹田地区 竹田市 (直入町)	竹田市 (直入町)
119	大分	やすらぎ交差点協議会	朝地町が作った本施設を地域(梨小地区144戸)の代表者で構成する「やすらぎ交差点協議会」が運営しており、地元の黒毛和牛・椎茸を使った料理の提供や、地域の農家が出荷する農林産物の販売を行っている	市町村	野菜・林産物・米・牛肉	16年度において、本施設は、町内外消費者向けの農産物直売所・食堂施設である。直売所販売物は全て、地場のものであり、食堂で利用される食材も殆どが地元産品である。年間売上げは29,689千円であり、食堂では、約3,000千円の食材が地元産品となっている。	施設としての内容を充実し、より消費者が滞在するよう工夫する。 地域の自然資源を活用した、体験交流など、集客力のあるイベント等を開催する。	豊後大野市 (朝地町)	朝地町
120	大分	緒方町観光公社	道の駅「原尻の滝」の一角にあり、緒方町農産物を紹介・販売する役目を果たしている。一村一品のサトイモ・カボスをはじめとして、地元農家の生産した野菜・花・カボス・米を委託販売している。また、地元ヒノヒカリを利用した冷麺、ラーメンのコーナーもあり、軽食として、提供している。	市町村	野菜・林産物・米・農産加工品	16年度において、本施設は、町内外消費者向けの農産物直売所・食堂施設である。販売物は全て、地場のものであり、売上げは、38,144千円となっている。	施設としての内容を充実し、より消費者が滞在するよう工夫する。「道の駅」の本館との連絡を強化し一層の集客を図る、販売額の増加に努める。	豊後大野市 (緒方町)	緒方町
121	宮崎	児湯農業協同組合・JA児湯農畜産物直売所運営協議会	組合員が生産した野菜・果樹・加工品を直売所で販売している。	児湯農協管内(3町)	野菜・果樹・花・加工品他	農業の町のPRが出来るとともに、児湯農協管内でどのような農産物が生産されているかを消費者に宣伝することが出来る。	農産物の加工品の開発と出展に力を入れるとともに、宅急便等を利用して全国発送を行い、野菜の町の宣伝を行う。	新富町	児湯農業協同組合
122	宮崎	田野町物産振興会	農産物の販売や地域食材を生かした加工特産物の販売。	田野町	野菜、お菓子、漬物類	旬の農産物をPRするためのイベントを開催しており、町内はもとより、町外からの消費者も多い。16年度の売り上げは、68,034千円であった。	新鮮な農産物だけを販売するために出荷規定の作成、こだわりのある農産物の販売拠点としていきたい。	田野地区 田野町	田野町
123	宮崎	「道の駅」なんごう管理運営協議会	a:果実そのものの販売だけでなくB・C級品をアイスクリーム・ソフトクリームに加工し販売を行なっている。(食材供給) b:農畜産物販売	市町村とその周辺 県内・外	a:アイスクリーム・ソフトクリーム b:一般の農畜産物	a:(加工利用)16年度において約1tのマンゴーを加工し、約15,000千円を売り上げている。 b:(直売所)農畜産物販売額は約76,000千円でうち地元農産物の販売額は約50,000千円。	a:今後、マンゴーだけでなく柑橘類のジェラート製品を開発し、売上を伸ばす予定。 b:地元農産物の直売所としてさらに売上げを伸ばす。	南郷町	南郷町
124	宮崎	高千穂町	15年3月営業開始。町内産の農林産物及び加工品の委託販売。 農林産物の直売 出荷登録者 140名 これらの食材を利用したレストランの運営。	市町村	農林産物・加工品・工芸品	道の駅に隣接した本施設は、町内農林産物を地元消費者中心に販売している。また、レストランに於いては、それらの食材を最大限に活かしたメニューを提供し、年平均100,000千円を売り上げている。	季節ごとのイベント等を計画し新鮮で安心出来る農産物をPRしていきたい。また、レストランでは、地元食材100%の弁当をつくり、各種スポーツ大会等で、販売したい。	高千穂町	高千穂町

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名 市町村名	事業 実施 主体 名
125	鹿児島	ひまわり館管理組合	16年度から、地域住民の生産した農産物の直売を行っており、約8割が地区内の農産物である。	日置市(吹上町)	白ねぎ・そらまめ・ごぼう・レイシ・ショウガ等	直売所の設置により、地場産農産物のPRや販路拡大が図られつつある。 16年度の販売額は約35,000千円の計画に対し、約85,000千円となっている。	今後も施設利用者の増加を図るために、農産物の品揃えの充実と徹底した商品管理に努める。	吹上地区 日置市 (吹上町)	日置市 (吹上町)
126	鹿児島	蒲生町物産館管理運営協議会	15年度から町内会員が生産した農産物の販売を行っている。 (野菜18,656千円 米5,010千円 林産物8,795千円等)	市町村	野菜類・穀物類・林産物・果物	当初計画販売額28,000千円を上回る79,000千円を達成できたことにより地産地消の促進が図られ、直売施設開設に伴う雇用等就業機会の確保が図られた。	町内の中高校生の職場体験学習の実施等。	蒲生町	蒲生町
127	鹿児島	大隅町特産品出荷者協議会 (JA女性部加工グループ)	13年度から農家141名が株式会社やごろう農土家市をつくり、黒豚の精肉、加工品をはじめとして、スイカ、ハクサイ、さつまいも等の農産物とその加工品を販売している。	市町村	黒豚・精肉・加工品野菜・味噌焼き肉のたれ	7名の就業機会を確保した。 隣接する食材供給施設との入り込み客数の増に伴い、町への入り込み客が増加した。 ([H13] 157千人→[H16]188千人)	商品となる売れる農産物や一次加工品を増やす努力を続けていく。	曾於市 (大隅町)	大隅町
128	沖縄	JAおきなわ東支店	村内で生産された農産物や加工施設等で処理・加工された農産物・加工品の販売を行っている。	村内及び周辺	村内農産物加工品	現在、150名の生産農家が直売所に農産物や加工品を出品しており、販売数量、額ともに順調に推移している。	生産農家の数を増やし、直売所の商品アイテムをさらに増やしていく。また、イベント等も行い、施設のPRを図っていく。	東村	東村

5. 学校・福祉施設等における地場産農産物の利用促進

番号	都道府県名	活動主体	地産地消の活動内容					地区名 市町村名	事業 実施 主体 名
			活動内容	活動の 範囲	取扱 品目	効果	今後の展開予定		
1	岩手	県、いわて地産地消推進機構(生産、消費外食品、外食、給食等関係機関・団体等)	・外食事業と生産者交流会 40名 ・いわてスローライフ・スローフードセミナー450名 ・料理講習会(ホテル調理人等を対象) ・学校給食地元食材供給の仕組みづくり検討会	県内一円	県産農産物	・県民の「いわて地産地消推進運動」の認知度が年々向上し、H16年度に69.5%に達した。 ・学校給食における県産農産物等の利用率が52.1%(重量ベース)に達した(H16年度)。 ・平成13年度から募集している「地産地消サポーター」は、着実に増加し、平成17年9月現在で2,759人・団体が登録している。	学校給食における利用率を55%まで拡大する。家庭、給食、加工、外食等の各段階における地産地消の取組みを一層推進する。	岩手県	岩手県
2	山形	八幡町農産物直売・加工施設運営組合 鳥海八森観光(株)	学校給食に組合員が生産した安心で安全かつ、新鮮な野菜等の生産物を供給する。児童と生産者交流会の開催など、顔の見える事業を実施。地域の牧場で生産された生乳を利用したヨーグルト、アイスクリーム等の乳製品の加工販売。	八幡町内4小学校、1中学校	地域産物全般	産直の売上につながるだけでなく、児童が農産物の大切さを理解できるようになった。	学校以外にも老人ホームや保育園への提供を予定。	日向・大沢地区 八幡町	八幡町
3	山形	農業者生産・加工グループ等	県内8地域において、地域の特産農産物等を栽培。加工品開発や直売、学校、施設等の食材活用などに取り組んだ。	県内各域	野菜(からどり・きくいも・えごま・秘伝大豆・山くらげ他)	直売所や学校給食、病院、施設、弁当食材等への納入が図られた。 えごまペーストは商品化され、地域4ヶ所の農家レストランで使用された	事業は3カ年で終了。 ただし、引き続き普及活動の中で支援	山形県(県内8地域)	山形県(農業技術普及課)
4	石川	金沢市 金沢市農業協同組合 金沢中央農業協同組合	モデル校に旬の食材(すいか、だいこん)を提供、提供時には生産者が生産にあたっての苦労話などを講話する。	金沢市	野菜(すいか、だいこん)	小学校の学校給食に地元農産物を提供することにより、児童に対して地場農産物のPRを行うとともに、農業に対する理解を深めてもらう機会となる。	平成17年度も、引き続き学校給食に旬の食材を提供し、児童に対する食農教育を進めていく予定	金沢市	金沢市
5	大阪	大阪採れたて農産物消費推進協議会	大阪産農産物のPR活動(農産物の販売、産地見学ツアーの開催、地域特産野菜の啓発資料作成、消費者による収穫体験、学校給食への利用、料理講習会)	大阪府全域	野菜	・府内産農産物販売戦略の構築 ・府内産野菜の認知度アップと消費拡大 ・野菜摂取意識の向上 ・なにわ特産品、エコ農産物、なにわの伝統野菜ブランド化	「大阪を食べよう」推進協議会として、食品産業協会、農林水産業者、食品流通関係者等を巻き込み、府全体としての新たな消費拡大策(地産地消運動)を展開	大阪府全域 地区 大阪府	大阪採れたて農産物消費推進協議会
6	島根	瑞穂産直市組合	平成15年に産直市場建設にむけて準備会を設立。8月より道の駅を利用し産直市開催した。平成16年10月より産直市を正式オープン。併せて町内の福祉施設・保育所等の給食に地元産食材納入している。	町内及びその周辺	地元産野菜・花卉 特産品加工品山草	平成16年度において組合員も倍増の約300人に増加、売り上げも当初予定の1.7倍の約7,000万円をこえた。生産者・出品者の意欲も高くなり、品数もふえ、地域の消費者の人々も喜んでる。	地元産品の品揃えの向上に向けた各種研修会の開催や地産地消の推進を図り、産直市だけの販売に終わらず、町内の福祉施設、学校給食等の食材供給率も向上させたい。	邑南町(瑞穂町)	邑南町(瑞穂町)
7	香川	香川県(かがわ地産地消運動推進会議)	かがわ地産地消運動推進会議の設置により、地産地消推進員の委嘱、地産地消協力店の登録を行なうほか、セミナーの開催、生産者と協力店、推進員の交流会を開催するなど、地産地消運動を総合的に進めている。	香川県	農林水産物	15年度 地産地消推進員469名の委嘱 地産地消協力店46店の登録 16年度 地産地消推進員779名の委嘱 地産地消協力店107店の登録	これまでの活動を継続しつつ、新に17年度から地産地消を通じた食育を目指す	香川県	香川県

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名 市町村名	事業 実施 主体 名
8	高知	(高知県地産地消推進ネットワーク)	消費者等によるサポーターの推進及び交流促進 医療・福祉・観光等さまざまな分野でのモデル事例集、広報ビデオによる啓発。 食文化の伝承と想像の推進	高知県全域	農産物全般	医療・観光・食品産業等の各分野において、モデル事例を精査し、モデル事例集及びモデル事例紹介ビデオを作成することで、今後の県内への展開が容易となった。地産地消を実践する民間の団体等を「おいしい風土こうちサポーター」として登録する制度のPRに努め、サポーターの着実な増加により地産地消が確かな流れとして定着してきた。 また、引き続き県下の郷土料理レシピを収集・整備することで、県民や県外観光客への今後の普及と活用に向けた条件整備ができた。	○モデルとなる成功事例の県内への普及 ○おいしい風土こうちサポーターの登録の一層の促進と交流の機会の提供 ○郷土料理の保存と新たな郷土料理の開発及び県民への周知と普及	高知県	高知県
9	高知	高知市	生産者団体との連携による学校給食、調理実習での地場産食材導入 市立中学校3校において保護者に対する料理教室、講習会の開催	高知市	農産物全般	高知市では地産地消の日において校区の地域食材を導入するとともに、生産の状況等の学習を組み合わせた取り組みを行っている。また、学校給食は1日の3食の内1食にすぎないため、家庭における食育の推進が必要とされている。このため高知市では、保護者を含めた正しい食習慣や地域食材への理解を重視している。 今回、本事業を実施することにより、教材等の整備が出来たことで、全校を挙げた総合的な地域食材の活用が促進されることとなった。また、学校栄養職員の専門知識を生かして、「学校から家庭への食育の波及」という点で、一定の道筋	○地域食材の導入ノウハウをモデル校以外の各校へ浸透させる。 ○「学校から家庭への食育の広がり」を着実に推進する。	高知市	高知市
10	高知	四万十市	イベントにおける消費者モニタリングの実施 中学校をモデル校に指定し、学校給食での地場産食材の利用促進、食材供給グループの納入体制強化を図る 福祉施設等における地場産食材の利用拡大を図る	四万十市 (西土佐村)	農産物全般	本事業の導入により、村内の学校給食と福祉施設等において地域食材を活用するルートの基礎ができた。また、直販所へ農産物等を供給しているグループを支援することで、より一層の品揃えの充実を図り、村内需要や四万十川を訪れる観光客等の需要に対応する目途が立った。 県内の大消費地である高知市において消費動向調査を行い今後の特産品開発と販売方法等の課題を整理することができた。	○観光需要を含んだ村内で需要される農産物の供給品目数や量の増加を図っていく。 ○高知市等消費地への供給ルートを確保する。	四万十市 (西土佐村)	四万十市 (西土佐村)

6. 観光施設、外食産業等における地場産農産物の利用促進

番号	都道府県名	活動主体	地産地消の活動内容				今後の展開予定	地区名 市町村名	事業 実施 主体 名
			活動 の 範囲	取扱 品目	効果				
1	岩手	㈱岩手町ふるさと振興公社	14年度から、地域食材を活かした料理の製造販売を行なっている。	岩手町	料理等	16年度本施設において、地場産農産物を利用した料理の製造販売を行い、年間5,400万円を売り上げている。	新商品の開発等により利用客の増大と販売の拡大を図る。	岩手地区 岩手町	岩手町
2	岩手	県、いわて地産地消推進機構(生産、消費外食品、外食、給食等関係機関・団体等)	・外食事業と生産者交流会 40名 ・いわてスローライフ・スローフードセミナー450名 ・料理講習会(ホテル調理人等を対象) ・学校給食地元食材供給の仕組みづくり検討会等	県内一円	県産農産物	・県民の「いわて地産地消推進運動」の認知度が年々向上し、H16年度に69.5%に達した。 ・学校給食における県産農産物等の利用率が52.1% (重量ベース)に達した(H16年度)。 ・平成13年度から募集している「地産地消サポーター」は、着実に増加し、平成17年9月現在で2,759人・団体が登録している。	学校給食における利用率を55%まで拡大する。家庭、給食、加工、外食等の各段階における地産地消の取組みを一層推進する。	岩手県	岩手県
3	山形	鳥海八森観光(株)	交流促進施設における地場産農産物を利用した特色のある食材の供給及び地域食材のPR。	施設の宿泊利用者	地域産物全般	地域の食材を使うことにより施設の宿泊利用者に地域産物のPRが図られている。	スタッフの資質の向上を図る。	日向・大沢地区 八幡町	八幡町
4	山形	農業者生産・加工グループ等	県内8地域において、地域の特産農産物等を栽培。加工品開発や直売、学校、施設等の食材活用などに取り組んだ。	県内各域	野菜(からどり・きくいも・えごま・秘伝大豆・山くらげ他)	直売所や学校給食、病院、施設、弁当食材等への納入が図られた。 えごまペーストは商品化され、地域4ヶ所の農家レストランで使用された	事業は3カ年で終了。 ただし、引き続き普及活動の中で支援	山形県 (県内8地域)	山形県
5	福島	財団法人猪苗代町振興公社・フレッシュいわはし会	地域特産「猪苗代そば」の食材供給と、地元野菜の直売を通じ、地域農産物のブランド化による農業所得の向上を図っている。	猪苗代町	そば 野菜	16年度において、本施設では、123千人の来客数があり、販売参加農家数は84戸、農産物売り上げは18,698千円、また、そば食材供給の売り上げは11,836千円となっている。	農産物直売は参加農家数を拡大し、取扱農産物品目の増、品質向上を図る。 また、「猪苗代そば」は、有名デパート催事への参加、HP活用による情報発信により、さらにブランド化推進を計画。	三ツ和地区 猪苗代町	猪苗代町
6	茨城	ささの湯温泉直売組合	15年度から、地域の生産者が生産する地元農産物等の販売・食材提供を行っている。	常陸大宮市	野菜、加工品等	地元農産物の販路が拡大され、地域農業の活性化が図られた。また、同施設内に設置されている温泉施設を含めた施設全体で年間10万人を超過する利用者があり、年間7千3百万円を売り上げるなど、地域の活性化にも貢献している。	出荷者が意欲的に新規作物を導入するなど農業者の生産意欲が向上していく	檜沢・産郷地区 常陸大宮市 (美和村)	常陸大宮市
7	茨城	㈱物産センター山桜	16年度から、地域の農業者が生産した農産物を販売するとともに、地元のそば生産組合が生産した常陸秋そばの提供と、村の特産品であるお茶「やぶ北茶」を使用したやぶ北茶ソフトを提供している。	城里町	野菜、加工品、そば、うどん、ソフトクリーム等	H16.4.24から村直営により地元農産物の販売を行ってきたが、効率的な経営を目指し、H17.2.1から㈱物産センター山桜で運営を開始する。付近にツインリンクもてぎや常陸平和記念墓地公園が開場され、都市住民が訪れる機会も増加したことから年間1億3千万円を売り上げている。	当店で販売の他に、遠方の来店者から電話注文に応えるため、宅配便を利用した販売や、インターネットを活用した販売を進める予定。	七会地区 城里町 (七会村)	城里町
8	東京	農事組合法事大島観光農園	15年度から、大島の特産である椿を利用し、椿油搾りや椿灰を利用した伝統工芸大島焼きを体験できる施設を整備し、都市住民との交流機会を拡大し、椿林の有効活用を図っている。	大島町	椿油、椿灰	16年度において、本施設は、椿油搾り体験で239名、陶芸体験で1,220名、計1,459名の体験者を受け入れた。島内の学校や、島外の学校、観光客を中心に受け入れ、好評を得ている。	各種体験機会等を活用した地産地消の啓蒙活動を推進する。	新開・北の川地区 大島町	農事組合法事 大島観光農園

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
9	東京	農事組合法事 大島カメラアビレッジ	15年度から、大島の花卉や自然を生かした工芸品づくりや、地場産物を活用した郷土料理が体験できる施設を整備し、地場産物の消費拡大や農業生産者の所得の向上を図っている。	大島町	工芸品、郷土料理	16年度において、本施設は、郷土料理体験で165名、クラフト体験で37名の体験者を受け入れた。月2回程度のイベントの他に、随時申込みに応じて体験を行った。季節の地場産物を利用した体験は好評を得ている。	各種体験機会等を活用した地産地消の啓蒙活動を推進する。	新開・北の川地区 大島町	農事組合法事 大島カメラアビレッジ
10	山梨	道志村 生産者出荷組合 花き生産者組合 クレソン出荷組合	『道の駅どうし』(山振事業)建設によって11年度から地元産の野菜の直売や食材提供などを行い、また、漬け物などを生産し地産地消を推進している。	道志村とその周辺	クレソン、とうもろこし、野菜一般、花き	16年度において、本施設は、地元消費者及び観光客向けの農産物直売施設・交流促進施設であり、年間80万人以上の人が訪れ、年間売上が3億円を超える施設である。中でも、地元産農産物の売上は年間約1億円あり、農業の活性化及び遊休農地の解消に大きく貢献している。	地区では今後、地元農産物を使った加工品の開発、販売により、更なる農業の発展を目指す。	道志地区 道志村	道志村
11	三重	農事組合法人 伊賀の里モクモク手作りファーム	当組合は、農業公園を運営する中で、安全・安心な食材づくりを消費者とともに考えることをテーマに、手作りウイナー教室等の活動が続いてきた。今回の事業では年間152トンの生乳生産を行い、生乳加工施設で飲用加工を行うとともに、別棟の加工施設でカンパニールチーズ、ソフトクリーム、チーズケーキへの加工を行い、それらを直営販売所や直営レストランにて提供することで地産地消を推進していく。また、あわせて乳牛の飼育過程や乳製品加工の過程を学習カリキュラムとして提供することで、食農学習の場を提供していくこととしている。	伊賀市内	乳製品、牛乳	本年5月に乳牛を導入し、本格的な生産活動を開始したところである。チーズ等の完成品は7月1日から販売しているが売れ行きは順調である。	まだ事業を開始したばかりであるが、今後は原料となる乳量の確保、店舗での直接販売や通信販売などによる販売促進を行っていくとともに、生乳、乳製品を利用した加工品の商品開発を行ない更なる高付加価値化を図っていく予定である。	伊賀市 (阿山町)	農事組合法人 伊賀の里モクモク手作りファーム
12	京都	(財)園部町振興公社	平成14年度から、町内で生産した野菜を、直売及び観光施設の食材提供施設に納品を行っている。	園部町	野菜全般	本施設は、宿泊・リゾート施設を併設しており、地元産野菜の直売及びレストランへの供給を行っており、平成16年度には4200万円の売上を得ている。	地元の安心・安全・新鮮な農産物をよりいっそう利用できるように安定的に生産するとともに、それらを活用した加工品の開発・販売等を図り地域活性化につなげる予定。	西本梅 園部町	園部町
13	兵庫	農事組合法人三日月特産加工組合	S63年度に町内に整備された地域特産品加工・販売等施設である「味わいの里三日月」において地元産そばの安定供給を行っている(H15年度)。	三日月町	そば	16年度は台風により収穫皆無となったものの例年は、集出荷貯蔵施設で5.7tの地場産そばを処理しており、隣接する食堂施設(町単独整備)において観光客等向けに提供され、好評を得ている。	17年度は10haに播種予定であり、計画収穫量の確保に向けた栽培管理を的確に実施し、「味わいの里三日月」において、他の加工品(そばクッキー等)とともに販売予定。	三日月地区 三日月町	三日月町
14	奈良	なら食と農(みのり)の県民会議	県産農産物を使った「奈良のうまいもの」7品の普及・定着に取り組んだ。奈良の「食」に関心のある一般県民及び団体をサポーターとし、奈良の「食」に関わる情報提供や交流会を行い、機会あるごとにPRに努めていただいた。	奈良県内	にわとり、ヤマノイモ、黒米、カキ、ねぎ等	県産農産物を使った「奈良のうまいもの」7品が、平成16年10月から、県内飲食店63店舗で販売が開始され好評を得た。サポーターの組織化が図られた。	県産農産物を使った「奈良のうまいもの」7品の販売店のさらなる拡大に取り組み、秋の観光シーズンにあわせ、キャンペーンを開催する。	奈良県地区 奈良県	奈良県
15	奈良	湖畔の里つきがせ組合	平成13年度から、組合員が生産した野菜等の直売を行うと共に地元産の食材を使った食堂経営をしている。	奈良市	野菜 茶 梅製品 しいたけ	梅林の観光シーズンを中心に地元産物等の直売及び地域食材を使った料理の提供や各種イベントの実施などをとおして地域の活性化、農業振興に寄与している。年間売上は約1千万円。	年間を通して食材の安定供給を行い、販売量の拡大を目指す。併せて、積極的な情報発信を推進する。	桃香野地区 奈良市 (月ヶ瀬村)	月ヶ瀬村
16	山口	JA山口宇部阿知須露地野菜部会	13年度から地域食材を使用したレストランの営業開始 地元産小麦(ニシノカオリ)を使用し施設内でパン屋の営業開始	阿知須町	農産物全般	県、関係団体で推進している「見つめて山口農産物愛用推進委員会」により、15年度に地域食材を使用した外食事業モデル店(食彩店)の認証を受けた。地域食材供給施設は、16年度に310,000千円を売上げている。	当該施設で「地産地消山口食べちゃろうバイキング」の定期開催等を積極的に実施し、地域食材利用のPR等を行うことにより施設(レストラン)の活性化を促進する。	阿知須地区 阿知須町	農業生産法人 あじす高原ファーム(有)

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
17	香川	香川県(かがわ地産地消運動推進会議)	かがわ地産地消運動推進会議の設置により、地産地消推進員の委嘱、地産地消協力店の登録を行なうほか、セミナーの開催、生産者と協力店、推進員の交流会を開催するなど、地産地消運動を総合的に進めている。	香川県	農林水産物	15年度 地産地消推進員469名の委嘱 地産地消協力店46店の登録 16年度 地産地消推進員779名の委嘱 地産地消協力店107店の登録	これまでの活動を継続しつつ、新に17年度から地産地消を通じた食育を目指す	香川県	香川県
18	愛媛	「道の駅」清流の里ひじかわ野菜等出荷組合	平成13年度より、組合員による地域野菜の直売及び加工品の販売を行っている。	旧肱川町	地域農産物 生鮮野菜 加工品	16年度農産物売上実績は38,032千円(計画33,750千円)。 特産品売上は62,462千円(計画43,200千円)と計画を上回る地域農産物等の販売ができた。	地域野菜を活用した加工品の開発及び充実を行う。 年間を通じた地域野菜の確保、充実していく。	肱川地区 大洲市 (肱川町)	大洲市 (肱川町)
19	高知	(高知県地産地消推進ネットワーク)	消費者等によるサポーターの推進及び交流促進 医療・福祉、観光等さまざまな分野でのモデル事例集、広報ビデオによる啓発。 食文化の伝承と想像の推進	高知県全域	農産物全般	医療・観光・食品産業等の各分野において、モデル事例を精査し、モデル事例集及びモデル事例紹介ビデオを作成することで、今後の県内への展開が容易となった。地産地消を実践する民間の団体等を「おいしい風土こうちサポーター」として登録する制度のPRに努め、サポーターの着実な増加により地産地消が確かな流れとして定着してきた。 また、引き続き県下の郷土料理レシピを収集・整備することで、県民や県外観光客への今後の普及と活用に向けた条件整備ができた。	○モデルとなる成功事例の県内への普及 ○おいしい風土こうちサポーターの登録の一層の促進と交流の機会の提供 ○郷土料理の保存と新たな郷土料理の開発及び県民への周知と普及	高知県	高知県
20	熊本	(株)東陽地区ふるさと公社	16年度より村内産の野菜を使った料理の提供と菓子の製造販売を行なっている。	東陽村	野菜 全般	16年度終盤からの施設利用となっており、2ヶ月間で料理部門が8,600千円、菓子製造直売部門が2,200千円を売上している。	施設としては、単独で設置した2階部分の温泉施設や隣接の野菜販売施設との相乗効果により売上の増加を期待している。	東陽地区 東陽村	東陽村
21	大分	大分県	直販所実態調査実施:消費者意識調査(8カ所 400名対象) 情報誌発行:1回 6,000部 生産者・消費者交流活動:2回 各50名、対象:地産地消モニター会員 モデル店の募集・登録・広報:県内域 登録140店、広報1回 地域固有食材の発掘、特性調査:3品目 推進協議会開催:会員41団体	県	—	消費者団体、生産者団体、流通・食品産業関係者、行政関係等一体となり、多様な実践活動を通じて、県産品の理解促進や消費拡大、さらには食文化への知識の深まりなど、地産地消が県民運動として活動の輪を広げている。	地産地消活動を始めて5年目になるので、これまでの活動の評価、効果を行い、新たな展開方向を明確にする。 活動を県民運動としてより効果的にすすめるしくみづくりを構築する。	大分県内	大分県
22	大分	やすらぎ交差点協議会	朝地町が作った本施設を地域(梨小地区144戸)の代表者で構成する「やすらぎ交差点協議会」が運営しており、地元の黒毛和牛・椎茸を使った料理の提供や、地域の農家が出荷する農林産物の販売を行っている	市町村	野菜・林産物・米・牛肉	16年度において、本施設は、町内外消費者向けの農産物直売所・食堂施設である。直売所販売物は全て、地場のものであり、食堂で利用される食材も殆どが地元産品である。年間売上げは29,689千円であり、食堂では、約3,000千円の食材が地元産品となっている。	施設としての内容を充実し、より消費者が滞在するよう工夫する。 地域の自然資源を活用した、体験交流など、集客力のあるイベント等を開催する。	豊後大野市 (朝地町)	朝地町
23	大分	緒方町観光公社	道の駅「原尻の滝」の一角にあり、緒方町農産物を紹介・販売する役目を果たしている。一村一品のサトイモ・カボスをはじめとして、地元農家の生産した野菜・花・カボス・米を委託販売している。 また、地元ヒノヒカリを利用した冷麺、ラーメンのコーナーもあり、軽食として、提供している。	市町村	野菜・林産物・米・農産加工品	16年度において、本施設は、町内外消費者向けの農産物直売所・食堂施設である。販売物は全て、地場のものであり、売上げは、38,144千円となっている。	施設としての内容を充実し、より消費者が滞在するよう工夫する。「道の駅」の本館との連絡を強化し一層の集客を図り、販売額の増加に努める。	豊後大野市 (緒方町)	緒方町

7. 量販店等における地場産農産物の利用促進

地産地消の活動内容								地区名 市町村名	事業 実施 主体 名
番号	都道府 県名	活動主体	活動内容	活動 の 範囲	取扱 品目	効果	今後の展開予定		
1	福島	有限会社サンフレッシュならば、有限会社とまとランドいわき、(農事組合法人大野水耕生産組合)	15年4月に、トマトの大規模経営を行う3法人で「サンシャイントマト出荷協議会」を設立し、生産物の大部分を「サンシャイントマト」として系統販売を通じて、いわき市をはじめ県内の大手量販店等に周年供給している。	県内	トマト	同協議会設立により、品質・規格の統一とロットの安定確保がなされ、地元市場や量販店との信頼が構築され安定販売がなされた。	食の安全・安心に対する消費者ニーズに応えるため、栽培・防除履歴の記帳、残留農薬の自主検査や減農薬栽培体系へ取り組み等、質の向上をめざし、県内消費地への一層のブランド化をすすめていく予定。	上繁岡地区 檜葉町	有限会社 サンフ レッシュな らけ
								長友地区 いわき市	(有)とま とランドい わき
2	三重	地物ふれあいの会	エコープ高野団地店で「地物ふれあいの会」が地物農産物を消費者100名に無償配布し、地元農産物等で地産地消弁当作りを実施した。 参加者100名	エコープ 高野団地 店	米、にんじん、さつまいも	地元の特産品や農産物を通じて、生産者と消費者の交流を深めることができ、さらにAコープ高野団地店内に直産売り場を設置し、地産地消弁当の販売につながった。	地産地消運動の推進のために、地元農産物の、栽培・収穫体験や調理体験、意見交換会など、消費者と生産者との交流活動を今後もすすめていく。	一志郡一志 町	三重県
3	滋賀	全農滋賀県本部	県内量販店で1ヶ月間、「近江の野菜」販売コーナーを4店舗で設置し、県産野菜の店頭宣伝を行った。	滋賀県全 域	トマト、ねぎ、たまねぎ、 その他野菜	対面販売等により県民に県内野菜のPRを行うことができた。	県産野菜と県内市場の結び付けを強め、県内量販店等を通じ「地産地消」を推進する。	滋賀県全域 地区 滋賀県	全農滋賀 県本部
4	京都	京の旬野菜協会	市内産の野菜購入者を対象に、旬の野菜による料理講習会や料理店での試食等を実施	京都市内	ねぎ、トマト、ピーマン、な す、キャベツ、みずな、ほ うれんそう、きゅうり、だい こん、その他	キャンペーン応募人数 H14年度 4,739通 H15年度 5,395通 H16年度 5,344通	市民からの問い合わせも増加するなど、地産地消に対する意識は着実に深まっていると感じており、より効率的な推進方法の検討を図りながら、今後とも、地産地消の展開に向けた活動を継続していく。	京都市地区 京都市	京都市
5	奈良	奈良県 (奈良特産品振興協 会)	伝統農産物を始めとする県産野菜・果実を積極的に販売するモデル店舗(県内量販店等)を育成することで、県産農産物の入手機会の拡大を図る。同時に、当該モデル店舗等を活用して、県民に対する県産農産物等の情報提供を行う。	奈良市等	ごぼう、なす、ホウレンソ ウ、だいこん、カキ、しい たけ等	16年度は、先行モデル店舗2カ所において、県産農産物のPRフェアを実施するとともに、県内主要量販店・直売所等に県産農産物啓発資料(ポスター、料理レシピ等)を配布した。	モデル店舗(量販店等)でのPRフェアを継続するとともに、かき・茶・いちご・伝統野菜(大和太ねぎ、丸なす、宇陀ごぼうなど)等、県を代表する農産物を積極的に販売している小売店舗リストを作成し、消費者に配布する。	奈良県地区 奈良県	奈良県
6	山口	山口県産牛肉販売 協議会	13年度に協議会を設立し、県産牛肉を統一した表示で販売を行っている。県産牛肉取扱いは、県産牛肉販売認証店舗に指定している。	県域	牛肉	山口県産の牛肉の表示がなく、どれが県産が不明であったが、販売認証店舗を指定しPRすることで消費者に分かりやすくなった。	県域で、販売認証店舗の拡大(H16年度 144店舗)、さらに、県産牛肉料理店も認証していく予定。	県域	山口県
7	香川	香川県(かがわ地産 地消運動推進会議)	かがわ地産地消運動推進会議の設置により、地産地消推進員の委嘱、地産地消協力店の登録を行なうほか、セミナーの開催、生産者と協力店、推進員の交流会を開催するなど、地産地消運動を総合的に進めている。	香川県	農林水産物	15年度 地産地消推進員469名の委嘱 地産地消協力店46店の登録 16年度 地産地消推進員779名の委嘱 地産地消協力店107店の登録	これまでの活動を継続しつつ、新に17年度から地産地消を通じた食育を目指す	香川県	香川県

8. 地場産農産物を利用した加工品の利用促進

番号	都道府県名	活動主体	地産地消の活動内容				今後の展開予定	地区名 市町村名	事業 実施 主体 名
			活動内容	活動の 範囲	取扱 品目	効果			
1	北海道	帯広小麦地産地消推進協議会、帯広市、帯広市教育委員会	地域の基幹農作物のひとつでありながら、ほぼ全量が域外に流通する小麦をきっかけとして、生産者、消費者、製造業者、流通業者等が地産地消について認識を深め、連携した取組を推進する。	帯広市	小麦	協議会等を通じて、消費者、製造業者、流通関係者等が地産地消についての認識を共有し、市内中学校へ道産小麦粉100%のパンを試作し、提供することができた。	平成17年度は対象校に小学校を加え、ふるさと給食週間(11月のうち1日)中に市内小・中学校の学校給食に十勝産小麦を100%使用したパン及び十勝産野菜、肉を使用したメニューを提供予定。また、継続して各関係機関、団体と連携した取組を推進する。	帯広地区 帯広市	帯広小麦地産地消推進協議会
2	北海道	東鷹栖食品加工販売協議会	15年度から地域住民を中心に地元農産物を利用した農産加工体験の実施や食品加工グループが地元農産物を使用し、トマトジュースや味噌、麴、総菜などの製造販売を行っている。	旭川市	水稲、大豆、野菜	16年度において食品販売加工グループでは、トマトジュース・味噌等を当施設で製造し、JAコープや直売所等で販売しており、グループ全体で430万円を売り上げている。	地元農産物を使用した製品の開発や安定した生産体制の確立を図り、販売額増を目指す。	東鷹栖地区 旭川市	旭川市
3	岩手	岩手町農産加工組合	14年度から、組合員が生産した農産物及び地元産の農産物を利用した加工品の製造販売を行なっている。	岩手町	手打ちそば、串もち、郷土伝承加工品	16年度本施設において、地場産農産物を利用した加工品の製造販売を行い、年間3,500万円を売り上げている。	目玉となる新商品の開発等により販売の拡大を図る。	岩手地区 岩手町	岩手町
4	岩手	向田地域農産物生産加工組合	地元の向田地区生産組合が生産した大豆6tを使用して、豆腐、ゆば、田楽の製造販売を行っている。	大野村	大豆	村内の宿泊施設、農産物直売所、観光施設、イベント等で販売するほか、味が良いことから、近郊都市(八戸市)からのリピーターも多く、午前中で売り切れとなるなど、好評を得ている。平成16年度においては、目標8,220千円を上回る8,997千円の販売額をあげている。	加工施設の横に直売・交流促進施設の建設を計画しており、雇用の拡大、販売額の拡大、大豆の生産増大が期待される。	大野村	大野村
5	岩手	帯島地域漬物組合	地元で生産した大根等を使用して、各種の漬物の製造販売を行っている。	大野村	大根、きゅうり、はくさい、キャベツ等	村内の宿泊施設、農産物直売所、観光施設、イベント等で販売するほか、郵パックでの販売を展開し、平成16年度においては、目標5,186千円を上回る5,521千円の販売額をあげている。	加工施設の横に直売・交流促進施設の建設を計画しており、雇用の拡大、販売額の拡大、野菜の生産増大が期待される。	大野村	大野村
6	岩手	県、いわて地産地消推進機構(生産、消費外食品、外食、給食等関係機関・団体等)	・外食事業と生産者交流会 40名 ・いわてスローライフ・スローフードセミナー450名 ・料理講習会(ホテル調理人等を対象) ・学校給食地元食材供給の仕組みづくり検討会等	県内一円	県産農産物	・県民の「いわて地産地消推進運動」の認知度が年々向上し、H16年度に69.5%に達した。 ・学校給食における県産農産物等の利用率が52.1%(重量ベース)に達した(H16年度)。 ・平成13年度から募集している「地産地消サポーター」は、着実に増加し、平成17年9月現在で2,759人・団体が登録している。	学校給食における利用率を55%まで拡大する。家庭、給食、加工、外食等の各段階における地産地消の取組みを一層推進する。	岩手県	岩手県
7	秋田	六郷町づくり株式会社	農産物処理加工施設を拠点に活動しており、地域食材にこだわり製造販売を行っている。	美郷町	農産物加工品	地元消費者向けの農産物処理加工施設であり、地場産大豆を使用したとうふ、おからドーナツ等を製造販売し、平成16年度は年間8,000千円製造販売している。また、直売における地域への販売額は年間11,000千円を売り上げている。	今後は豆腐の新商品開発を進めるとともに地域ブランドの漬物を開発し販売拡大を目指している。	六郷地区 美郷町 (六郷町)	美郷町 (六郷町)
8	秋田	グリーンメッセ縄文(JA秋田やまもと梅部会加工部)(そらまめ部会加工グループ)	13年度から、地元農家が生産した梅(約1t)を原料に梅漬け・梅干等。そらまめ(約1t)を原料に豆板醤・ドレッシング・ソフトクリーム等の加工・販売や地場産野菜等の販売を行っている。	琴丘町及びその近隣市町村	梅漬け、梅干し、豆板醤、そらまめソフトクリーム、豆板醤ソフトクリーム、豆板醤ドレッシング、漬物、地場産野菜等	本施設は、地域で生産される農産物及び特産物を観光客等に販売する施設であり、年間1tの地場産の梅を使用した梅漬け等、また、地場産のそらまめを使用した豆板醤等を加工・販売している。加工された梅漬けや豆板醤は地元の給食センターをはじめ、近隣市町村の給食センターやホテルにも出荷され、年間220万円を売り上げている。	現在、販売・出荷している給食センターやホテル以外にも、高齢者福祉施設等への出荷拡大も検討している。	琴丘町	琴丘町
9	秋田	JAあきた北央	JAあきた北央管内の大豆生産集団で生産された大豆5トンを原料に豆乳の製造販売を行っている。	県内・県外業者、居酒屋など	豆乳	本施設は豆乳の製造施設であり、16年度は年間10,124パック/20を製造し、県内飲食店1社に原料として販売した。(その他県外業者数社にも販売)	県内の飲食店に加え、菓子製造業者等にも原料として、地場産大豆使用の豆乳をPRして、販路拡大を図ることとしている。	あきた北央	JAあきた北央

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
10	山形	JAさくらんぼひがしねファーマーズマーケット出荷者協力者会	15年10月から営業を始め農協組合員を中心とする生産協力者が生産した農産物を販売している。	東根市とその周辺	農作物全般	地元消費者向けの農産物直売施設、二次製品加工施設であり、県内や仙台圏からの集客もかなりある。年間3億円超の売上げがある。	野菜の生産体制づくりを進め、できるだけ長期にわたって地元で収穫された野菜を陳列できるようにしていく予定。	東根市	東根市農協同組合
11	山形	八幡町農産物直売加工施設運営組合 鳥海八森観光(株)	学校給食に組合員が生産した安心で安全かつ、新鮮な野菜等の生産物を供給する。児童と生産者交流会の開催など、顔の見える事業を実施。地域の牧場で生産された生乳を利用したヨーグルト、アイスクリーム等の乳製品の加工販売。	八幡町内4小学校、1中学校	地域産物全般	産直の売上げに繋がらただけでなく、児童が農産物の大切さを理解できるようになった。	学校以外にも老人ホームや保育園への提供を予定。	日向・大沢地区 八幡町	八幡町
12	山形	農業者生産・加工グループ等	県内8地域において、地域の特産農産物等を栽培。加工品開発や直売、学校、施設等の食材活用などに取り組んだ。	県内各域	野菜（からどり・きくいも・えごま・秘伝大豆・山くらげ他）	直売所や学校給食、病院、施設、弁当食材等への納入が図られた。 えごまペーストは商品化され、地域4ヶ所の農家レストランで使用された	事業は3カ年で終了。 ただし、引き続き普及活動の中で支援	山形県（県内8地域）	山形県（農業技術普及課）
13	福島	(株)安達町振興公社	遊休地化した楮畑の再利用並びに後継者不足の和紙技術の継承を行っている。	安達町とその周辺	和紙	近年、和紙の需要は激減し、「和紙振興組合」を組織し保存等に努めたが、高齢化、後継者不足等が深刻化している。そのため、歴史と伝統のある手漉き和紙の技術を次世代に継承するための施設を建設し、和紙漉き体験、和紙工芸品の作成、地域特産品の開発・販売を行い、交流及び安定的就業機会の確保、地域の活性化等を図っている。近年では、和紙等を含む地域農産物の販売額は約1千万円にも上がっている他、利用者数も当初計画の6倍近くの年間25千人程度にまで増加するなど、確実に地産地消の推進に役立っている。	グリーンツーリズムや近隣小学校の社会科見学メニューのひとつとして、和紙漉き体験講座を組み込むとともに、高齢者を対象とした和紙工芸教室の開催など各年代の交流を図る生涯学習の拠点としたい。	下川崎地区 安達町	安達町
14	福島	JAみちのく安達農産物加工部会	14年度から組合員が生産した大豆2.7tを原料に味噌の製造販売を行っている。	本宮町他	味噌 三五八の素(漬物用麹)	16年度において、JAの共同利用施設として味噌をメインに約17tの製造を行った。	土地利用型作物の大豆生産・加工については、昨年のJA合併を機に範囲が広がり、加工施設として利用率は増加傾向にあるが、直売所等を利用した販売を促進し、併せて施設運営の効率化を図り、加工施設の適正運営を図る。	本宮町他	JA本宮（現 JAみちのく安達）
15	茨城	榎五霞まちづくり交流センター、茨城むつみ農業協同組合	道の駅ごかに地域食材供給施設を整備し、地元食材を利用したメニューの提供や朝どり新鮮野菜の販売を行う。	五霞町	農畜産物	地域食材供給施設への出荷を目的とした、東部地区野菜生産出荷組合、南〃、西〃、北〃、五霞むつみそば組合、五霞果樹組合、五霞菊花組合の設立が図られた。	消費者ニーズを的確に町内農業者に対し情報提供を行い、栽培技術の向上及び新品種の導入指導などを図る。	全域地区 五霞町	五霞町
16	茨城	花貫直売所・花貫加工組合	直売所が13年・加工施設が14年に供用開始となり、それぞれ組合員が生産した野菜等や地場産農産物を利用した加工品の製造販売を行っている。	高萩市	野菜、漬物、味噌、こんにゃく、そば	本施設は市内山間部の拠点となる直売・加工施設であり、加工品は年間味噌5t、こんにゃく1.7tの製造量があり、併設の直売施設で販売されている。直売所では地元野菜・山菜を中心に、加工品も含め年間6千2百万円を売り上げている。	加工品では特色ある新商品の開発、直売所ではイベント等の開催を増やし、魅力ある直売所を目指す。	大能地区 高萩市	高萩市
17	茨城	岩瀬町農協	12年度から協議会を組織し、麦・大豆作付拡大の検討会を行っている。	岩瀬町	大豆加工	作業能率の向上と品質の安定が図られ、消費者に信頼される豆腐が生産できるようになった。	アンテナショップや直売所による販売のほか、大手スーパーや食材宅配の拡大を図る。	岩瀬町	岩瀬町農協
18	茨城	ひたちなか農協	13年度から協議会を組織し、栽培及び出荷実績の検討を行っている。	那珂市	そば	16年度において、本施設は、地元消費者向けの農産物加工施設であり、年間5.9tの地場産そばを使用したそば粉等に製粉加工している。加工されたそばは、JA直売所店舗やそば店に出荷されている。	引き続きそば作付け面積の拡大を図り、加工施設の有効利用し地元そばの普及促進を図る。	那珂市（瓜連町）	ひたちなか農協

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
19	栃木	ロマン開発㈱、はが野農協、特産開発研究会、乳製品生産組合等	平成13年4月に当該施設を開設し、物産センター、農産物加工センター、ふるさとレストランで地元産の農産物、加工品、特産物(ブランド米)販売・惣菜の販売・菓子類の販売・アイスクリームの販売を行っている。体験室では、年間を通じ、そば打ち、マユ玉芸や季節ごとに随時、ジャム、アイス、竹細工、わら細工等の教室を行っている。	芳賀町とその周辺	野菜、加工品	隣接の芳賀温泉ロマンの湯とともに道の駅に認定されたことにより、利用者、消費者が年々増加傾向にあり、物産センターの利用客はH14の計画に対し165%販売額では、200%と大幅に目標を達成しており、地域内はもとより近隣市町村からも新鮮な野菜等を求めて連日、来客があり盛況である。友遊はが総合交流センターの利用状況も計画を大幅に上回っており、地元産の農産物を利用したアイスクリーム、惣菜、レストランその他加工品が好評を得て、年々利用客が増加している。	各施設の独立採算を目標に、町及び施設の管理委託先であるロマン開発㈱並びに直売所運営主体のはが野農協により、直売所改善検討組織を立ち上げ、安全安心な農産物、加工品の提供のため、栽培指導、商品管理の徹底を図る。また、地産地消の更なる発展のために地域特産品の開発に取り組むこととしている。道の駅認定により、町内の特産品を望む声が多いため、できれば、物産店の開設、地元産のそばの消費拡大のため手打ちそばコーナーの設置などを検討している。	芳賀町全域 芳賀町	芳賀町
20	栃木	(有)佐野観光農園	平成15年11月に当該施設を開設し、地元生産者らの栽培した青果物・穀物などの農産物直売所における販売(委託販売)及び地元酪農組合の牛乳の他、自家生産物等を原材料にした農畜産物処理加工施設におけるアイスクリームの製造を行っている。	佐野市とその周辺	青果物、穀物、花、牛乳	農産物直売所においては、200名ほどの登録農家が連携して販売。出荷者にとっては、小売価格による高単価販売ができ、収入の増加につながっている。 農畜産物処理加工施設においては年間3000リットルの牛乳を使用し、牛乳の消費拡大に貢献しているほか、自家生産物等の高付加価値化につながっている。	農産物直売所においては、隣接する野菜・果樹・花卉の体験農園を充実させ、有利販売を目指していく。 農畜産物加工施設においては、新商品の開発など消費者の嗜好にあったアイスクリーム作りにも努める一方、PRを重ね、品質の良さを周知に努める。	佐野市	安佐農業協同組合
21	群馬	南牧アグリクラブ	16年度から、組合員が生産した各種農産物の販売及び味噌、ゼリー等の加工品の製造・販売を行っている。	南牧村	野菜、山菜、炭、味噌、ゆずゼリー等	農産物等の販路が十分に確立されていなかった村の現状を改善するための拠点施設となっており、地域活性化に役立っている。	販売・加工品目の拡大、売上高の増加を目指し、地域の振興を図る。	南牧地区 南牧村	南牧村
22	埼玉	味菜工房	地元で生産された農産物を使い菓子加工、惣菜加工、漬物加工を行っている。	嵐山町	饅頭、うどん等	小麦、米、小豆、大豆、大根等の原料を地域の生産者から購入し加工に供している。H16年度は78.1%が地域内で生産された農産物であり、付加価値販売された農産物により所得の向上が図られた。	地域内農産物の割合を上げ、原料の全てを嵐山町産の農産物にすることを旨とする。	南部地区 嵐山町	嵐山町
23	埼玉	(有)いちごの里よしみ	小麦やイチゴといった地元産の農産物を活用してうどん、ジャム等の加工製造、販売を行っている。	吉見町	うどん、イチゴジャム、饅頭	地元産の小麦についてうどんを通じて、特産のイチゴについてもジャム・大福など加工品を通してPRしている。開設初年度ではあるが、道の駅内にあることもあり、多くの人でにぎわっている。	加工品の開発を行う。地元産農産物を活用した加工体験教室を開始した。今後はより多くの人の参加を呼びかける。	吉見東部地区 吉見町	吉見町
24	埼玉	(有)果樹公園あしがくぼ	14年度から、農産物加工場にて、横瀬町内で生産した小麦、米、大豆、いちご、プラムなどを原材料にした味噌、ジャム、パンなどを製造し、農産物直売所で販売を行っている。	横瀬町	味噌 ジャム パン そば うどん おやき 漬物	本施設は、地元農産物の付加価値を高めるための農産物加工場と、地域の活性化と誘客による消費の拡大を図るための直売所が隣接する施設であり、可能な限り地場産の農作物を原材料とした味噌、ジャム、パン、うどんなどを製造し、直売所で販売している。	町内全域での生産基盤の拡大や契約栽培により、地場産の原材料を確保することで製造量を増加し、他施設への出荷を予定。	芦ヶ久保地区 横瀬町	横瀬町
25	埼玉	(有)新しい村	13年度9月に森の市場「結」がオープンし、宮代産農産物や農産加工品、商業製品等を販売している。また、地場産農産物を利用した加工施設も稼働している。	宮代町	野菜全般、味噌、ジャム、パン	森の市場「結」開設と同時に宮代産農産物(野菜)の学校給食への食材提供を本格化し、16年度末現在で全学校給食で使用する野菜の約25%(約30品目)を宮代産野菜が占めるほどになっている。また、安心・安全にこだわった無添加の農産加工品の種類も年々増加している。	将来的には、宮代産野菜の学校給食への供給量を50%程度まで伸ばしていく予定。また、年間を通して農産加工品が安定供給できるよう原材料となる農産物の作付けを増やしていく予定。	山崎地区 宮代町	宮代町
26	千葉	北清水宮農組合	地区内ブロックローテーションの大豆を使って組合の女性加工部会が味噌やみそまんじゅう、豆腐を製造し、直売している	横芝町とその周辺	味噌、みそ加工品	16年度においては、デパートでの地産地消フェアへ出店し都市消費者向けの商品規格を作るなど、地元以外にも県産大豆製品として積極的な販売を展開している。	地域の5店舗の直売所における販売を中心に、通信販売も行う。季節ごとにイベントへ出店し、地元産大豆製品のPRを積極的に実施していく。	北清水地区 横芝町	北清水宮農組合
27	千葉	(有)和郷園	地域の特産野菜を旬の時期に冷凍加工することで消費者ニーズに対応した安全・安心の地域ブランド冷凍野菜を製造販売している。	山田町とその周辺	冷凍ほうれん草他	地域で生産される旬の野菜を即日冷凍加工することで輸入品に負けない安全で美味しい冷凍野菜を生協や直売所・地域のレストランに供給している。	取扱野菜を拡大し新たな商品開発を行い、生鮮だけにこだわらない地産地消を積極的に展開していく。	新里地区 山田町	(有)和郷園

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
28	山梨	南清里ミルクプラント	平成14年4月から地元清里の生乳を使用し、飲用牛乳、ヨーグルト、チーズ、ソフトクリーム等の製造販売を行っている。	県域	牛乳 ヨーグルト チーズ クリーム	製品は直売及びJA、地元スーパー等に卸されるとともに、地元高根町内の小学校・幼稚園・保育園の給食用に供給されている。年間売上高は5千万円。また、ミルクプラントは地元清里の特産品を扱う地区の一角にあり、主要食品でもある。	・清里のイメージに合う製品作り ・食の安全・安心確保に向けたシステムの構築 ・地域ブランド定着のための普及啓発活動	山梨県北社市高根町清里地区(北巨摩郡高根町)	南清里ミルクプラント
29	新潟	(農)竹直生産組合	13年度から、当該組合で生産した大豆を原料に味噌及び味噌漬けの製造販売を行っている。	上越市	味噌等	本施設は、13年度に経営の複合化、冬期間の経営確立のために整備した味噌等への加工施設であり、16年度は10.9tの製品を製造し、年間379万円を売り上げている。	販売先は東京マイコープのほか、地元の組合員、地域のスーパーマーケット、旧吉川町の観光施設、JA店舗であり、今後は合併後の上越市全域を範囲とし販売を計画する。	吉川町地区 上越市(吉川町)	(農)竹直生産組合
30	富山	なんと農業協同組合	13年度から、南山田・大鋸屋地区を中心に組合員が生産した農林産物等の直売及び食材供給を行っている。	南砺市	地域農林産物及び加工品等	16年度において、地元組合員により生産された農林産物及び加工品を中心に、年間88百万円を売り上げており、年間利用者数は21万人である。	地域農畜産物の直売施設が手狭となったため、直売スペースを拡大し、さらに販路を広げ、生産者の所得向上につなげていく。	南山田・大鋸屋地区 南砺市(城端町)	なんと農業協同組合
31	富山	山田特産加工組合	17年度から、農林産物等の直売及び食材供給を行っている。	富山市	地域農林産物及び加工品等	17年度から、農林産物等の加工及び直売を開始した。	農林産物及び加工品の販売量の拡大と、新たな特産品の開発を進めていく。	山田地区 富山市(山田村)	山田村
32	富山	(株)ふたば牛乳	14年度から活動を実施しており、16年においては、組合員が生産した原乳1,181(t)を加工処理し、ヨーグルト・牛乳の製造販売を行っている。	南砺市他県内の市町村	ヨーグルト、牛乳	16年度において、本施設で加工処理されたヨーグルト・牛乳は、地元量販店7店舗や学校給食10校に出荷され、年間3億8千万円を売り上げている。	原乳の確保と一頭当たりの泌乳量の増加を図りながら、量販店への出荷数量を増やし、学校以外(高齢者福祉施設)の給食施設のほか、交流施設や直売施設等へ出荷を予定。	南山田・大鋸屋地区 南砺市(城端町)	両砺酪農業協同組合
33	石川	農事組合法人にわか	16年度から、村内で生産されたそばを原料にそば粉・そば麺に、米をもちに、野菜を漬物に加工し販売している。また、そば打ち体験も実施している。	白山市(旧鳥越村)	そば粉もち漬物	16年度においては、2tの玄そばをそば粉・そば麺に加工したことにより、300円/kgから850円/kgと付加価値化が図られた。そば粉・餅・漬物については、当該施設内に設置されている売店で販売している、また、同様にそば処では、1万人以上の来客があった。	加工品の販路拡大を図っていくことにより地産地消を推進していく。	三ツ屋野地区 白山市(鳥越村)	白山市(鳥越村)
34	福井	福井市農業協同組合	13年度から会員の生産した野菜・花卉を直売所で販売している。	福井市	野菜 花き	16年度において、農産物の委託販売額として2億3千万、加工品の販売を含めて3億2千万円の売上があり、大きな園芸産地のない同地区において園芸販売額の増加、担い手の育成に効果を上げている。	出荷者の増加やハウスの導入による冬期間の出荷量・販売額の増加を目指す。 出荷者の対面販売などにより消費者との交流を拡大する。	福井市東部地区 福井市	福井市農業協同組合
35	福井	南条農産物等直売組合	16年度から直売組合会員の生産した野菜・花卉を直売所で販売している。	南越前町	野菜 花き	16年度において、年度途中の竣工ではあったが、4ヶ月で農産物の販売で620万円、加工品の販売で610万の売上があり、周年出荷体制の整備、地域農産物の付加価値向上に効果を上げている。	出荷者の増加やハウスの導入による冬期間の出荷量・販売額の増加を目指す。	南条地区 南越前町(旧南条町)	南越前町

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名 市町村名	事業 実施 主体 名
36	岐阜	大湫機械化営農組合 中島酒造 日吉機械化営農組合 若菜酒造 大竹醤油醸造場 (東濃地域土岐農業改良普及センター、瑞浪市農林課)	水稲 平成14年度より大湫機械化営農組合で生産された米を原料に日本酒の製造が行なわれている。16年度は「あさひの夢」を60俵使用した。 また、平成16年度から、日吉機械化営農組合で生産された米を原料に日本酒の製造を行なっている。16年度は「あさひの夢」を30俵使用した。 大豆 平成13年度より日吉機械化営農組合で生産された大豆を原料に、隣市の醸造業者で味噌商品を生産している。(16年度は510kgの大豆を使用)	市町村とその周辺	日本酒 味噌	農業改良普及センターが生産者と実需者の橋渡しを行なったことで、地元産の加工品が生産されるようになった。 また、農産物、加工品それぞれの生産現場で生産者、実需者の交流が行なわれた。味噌については、地元産の原料をもとに、意欲的に新商品の開発が行なわれた(おかず味噌など)。	今までの活動は今後も継続して行なう予定である。また、平成17年度は、陶都信用農業協同組合、農業改良普及センター、瑞浪市農林課により、消費者を対象に味噌づくり体験を計画中である。	瑞浪市、土岐市、多治見市	陶都信用農業協同組合
37	岐阜	海津市 (平田町)	地域内農産物の直売及びレストランにおける地域農産物を活用した料理の提供 安心・安全・健康さらに新鮮な農産物の提供を行い、顔の見える農産物の販売を推進するため、POSシステムとインターネットを活用した消費者・生産者に情報を提供するシステム開発	平田町	米 野菜 卵 漬物 ヨモギ(ソフトクリーム・ドーナツ)	16年度の施設利用者数 739, 676人/年、 売上実績 386, 544千円/年 生産者は農産物の出荷販売情報をLモードFAXを通して自宅を確認することができる。そのため、売れ行きにより、追出荷も可能である。また、消費者は施設の情報をインターネットによりリアルタイムで入手することができるようになっている。	レストランにおいて地元野菜を多く取り入れた季節毎のメニューを創作し、リピーターを飽きさせない食材提供を行っていく。	野寺・幡長・三郷地区 海津市 (平田町)	海津市 (平田町)
38	岐阜	白鳥町農業婦人クラブ	地域で生産されるそばの加工販売及び食材提供	白鳥町	そば	当地域では転作作物としてそばを9.1ha作付けている。 当施設は地元産原料100%利用を基本に運営され、製粉・加工・調理まで一貫して行っている。当施設整備により転作促進、遊休農地解消が図られた。	そば打ち体験も行っており、今後は体験者に石臼でそばを挽かせ、そのそば粉を使ったそば打ち体験を展開し「食べる体験型飲食店」として体制を整え情報発信していく。	郡上市 (白鳥町)	郡上市 (白鳥町)
39	愛知	(有)つくで手作り村	地域で生産された野菜等の直売を始め、地域で生産された大豆を使用した味噌、豆腐等を製造・販売している。また、これらの地域食材をレストランで提供し、道の駅としての認定も受けている。	作手村	野菜等 味噌、豆腐等	16年度において、産地形成促進施設では72,736千円の売上げ、地域食材供給施設では25,560千円、農畜産物処理加工施設では作手村産大豆100%の豆腐を始めとして25,926千円の売上げがあった。また、地域の特産品を利用し100%地元産に拘ったハヤシライスや自然薯ご飯、山菜定食をレストランで提供し来場者に好評を得ている。	平成16年度から第3セクターとなったので、各施設の総合的な運営を進め、地域の中心的な交流施設としてさらなる発展に努めていく。また、今年度においては、インターネットを利用したネット販売への事業を展開する予定で、現在その準備を進めている。今後は、手作り村で作られた豆腐・味噌などを中心に、現在行っている農業体験などのグリーンツーリズムをPRしていく予定である。	作手地区 作手村	作手村
40	愛知	弥富町内の大豆作担い手農家の婦人等で構成する生活アドバイザーと農協婦人部	地域で生産された大豆の付加価値を高めるため、消費者と顔の見える関係づくりに取り組んでいる。 13年度から農協婦人部を中心に地域住民を対象とした味噌づくりを行うとともに、15年度からは生協とタイアップし大豆の収穫と豆腐づくりを実施した。加えて、16年度は学校給食に利用してもらえよう各種の試作に取り組み、アンケートを取るなど消費者ニーズの把握にも努めた。	弥富町	大豆	11年から地元の業者が地場産大豆を使用した「海部南部味噌」をつくっており、Aコープ等で販売している。(約20tを使用) また、16年から管内の業者が地場産大豆を使用した豆腐をAコープ等で販売している。(約3tを使用) 地場産大豆に対するニーズが高まっており、また、管内の消費者は、地場産大豆の加工食品を見る機会が増え、関心が高まっている。	県内業者との契約栽培を積極的に進める。 また、農協の営農支援センター等での味噌づくり、豆腐づくり等の料理講習会を実施する等により、地元大豆の普及、定着を図るとともに、学校給食での利用の定着を目指す。	弥富町地区 市町村名： 弥富町	海部南部農業協同組合

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
41	愛知	(株)げんきの郷	JAあぐりタウン「げんきの郷」として平成12年12月にオープン。産地形成促進施設、地域食材供給施設、農畜産物処理加工施設その他、鉢花等を販売するグリーンセンター、魚市・屋台コーナー、地域農業管理施設、各種広場を備え、農と食を基軸として環境と福祉、文化をテーマとした健康、安全、安心の地域づくりをめざして活動している。	大府市、東浦町、阿久比町	野菜等	16年度において、産地形成促進施設では1,366,308千円の売上げ、地域食材供給施設では213,829千円、農畜産物処理加工施設では374,586千円の売上げがあった。地元農畜産物の「直売比率」は約70%であり、利用者の60%以上が車で30分の距離という、正に産地地消を実践しているといえる。また、利用者の中で「げんきの郷カード会員」は28,000名を超えており、平成14年2月には「カード会員」の代表からなる「げんきかい代表者会議」を設置し、生産者(出荷者)との交流及び運営に関する意思反映組織として確立している。また年間利用者は200万人を超えている。	産地地消の取り組みを一層推進するため、直売比率の向上をはかるとともに、安全・安心への対応を強化し、利用者の期待と信頼に応える活動を展開していく。	知多東部地区 大府市、東浦町、阿久比町	JAあいち知多
42	三重	四日市農芸高校	四日市農芸高校で、三重県産小麦のお菓子への利用を考え、試作したものを試食、PRすると同時に県産小麦のPRと県産小麦を活用した商品の提案を行った。 参加者 20名	四日市農芸高校内	県産小麦使用のお菓子	地元の高校生が、三重県産小麦を活用したお菓子を作り、農芸祭で試食を実施した。また、県産小麦を活用した商品の提案として、県産小麦100%使用のラグビーパンを試作、ラグビー全国選手権で配布した。	産地地消運動の推進のために、地元農産物の、栽培・収穫体験や調理体験、意見交換会など、消費者と生産者との交流活動を今後もすすめていく。	四日市市河原田町	三重県
43	三重	五郷たかな生産組合 飛鳥たかな生産組合	たかなの普及を図るための広報活動 等	熊野市及び南牟婁郡	たかな	熊野市が開催するイベント等へ参加し実演会等を通じ、たかな漬の知名度が向上してきている	1.新規栽培者の開拓 2.販路拡大	熊野市	熊野たかな振興会
44	三重	小山浦水利営農組合	小山浦水利営農組合員が生産した、地域の特産物である「くき漬け」を製造出荷している。	海山町	くき漬け	くき漬けの加工処理施設の設置により衛生管理の向上と、加工グループの活動の向上が図られた。	海山町水田農業ビジョンにおいてくき漬けの原料であるさといもの栽培を奨励しており、今後も農産物の付加価値の向上と新規就業機会の増大を図っていく。	相賀地区 海山町	海山町
45	三重	もちグループ菓子グループ	平成3年頃より、地域特産品として、各グループにおいて「とつき餅」「草もち」「でんがら」づくりを研究し「無添加」「無着色」の安全安心の商品を製造販売している。	松阪市	とつきもち・草もち・でんがら	16年度において、本施設は、交流施設を訪れる消費者向けの農産物加工施設であり、販売額(21年)18225千円を見込んでおり、農業所得の向上、就業の場としての機能を果たす。	特産品販売所の充実、イベント販売、注文予約販をより一層充実したい。	飯高地区 松阪市(飯高町)	松阪市(飯高町)
46	滋賀	竜王町そば振興会	組合員が生産したそばを原料にそばを打ち販売している。	主に町内	そば	町内の小麦栽培ほ場跡地でそばを栽培し、栽培農家60戸面積も25haを超えるまでの規模となった。生産したそばの大半を地元でそば打ちをして、イベントなどで提供している。生産量の7割程度を地元で販売、残りは製粉業者へ販売。	町内全域でそばが安定的に生産できるように取り組む	竜王町全域地区 竜王町	竜王町そば振興会
47	滋賀	永源寺そば生産部会	組合員が生産したそばを原料にそばを打ち販売している。	市内永源寺地区	そば	生産したそばのうち3トン程度をそば打ちして、地元の直売施設において販売している。生産したそばの多くは製粉業者へ販売。	継続して事業に取り組む	山上地区 東近江市(永源寺町)	永源寺そば生産部会 東近江市(永源寺町)
48	滋賀	多賀そば部会	平成16年から部会を立ち上げ、組織的な活動を通して面積拡大を行う。部会で栽培技術と栽培層を作成し安定収量と品質向上に努めた。	多賀町	そば	H16年産そばは製粉会社に約5.3t出荷した。一部乾そばを作製し、イベント等で使用をし、多賀そばの産地化を図った。	原材料製粉出荷だけでなく、産地地消を行える、物産館の構想を検討している。地域・消費者には試作した手打ちそばの販売を行い、またコミュニケーションを図りながらそば打ち体験をしていただいている。今後は、生産した多賀そばを地域で消費していただくよう関係者と協議していきます。	多賀、土田、久徳、八重練、月の木地区 多賀町	東びわこ農協

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
49	滋賀	近隣農家	地元産のそばを利用し伊吹そばの販売や、同施設内の売店では地場産の加工品などの販売にも取り組んでいる。	市内	そば 蕎麦和菓子 トマト 山菜 薬草 漬け物	そば発祥の地としてできる限り多くの地元のそばを活用し、軽作物のそばを有効利用されている。目標は40ha、30トンの地元産のそばを目指し、生産拡大に取り組まれている。16年度の地元産のそば栽培の実績は20ha、12トンであった。また、そばを利用した加工品の開発や地場産野菜の加工品の開発にも取り組んでおられ、施設全体の総売り上げは15年度決算で1億円以上となっている。	そばを利用した加工品の試食コーナーを設け、新たな事業展開をされている。また、常時新たな特産品となりうる新商品の開発にも取り組み幅広い食材の直接販売を目指している。	米原市 (伊吹町)	農業生産法人 (有)伊吹そば
50	滋賀	里山パン工房(マキノ町道の駅・パン製造販売グループ)	平成16年10月22日竣工以来、地元産米を原料として自家製粉製造により米パンの加工製造販売を行っている。	高島市マキノ町内	米パン	地元農産物を処理加工できる施設としてソバとパン加工施設を有する。天候の影響を受けてソバは不作であったが、パンは米の消費拡大と農産物の高付加価値化により月間200万円以上を売り上げている。	市内にある直売所へも販売を拡大するとともに、学校給食施設への出荷を予定している。	高島市 (マキノ町)	マキノ町
51	京都	(南)丹後ジャージー牧場	16年3月から、事業主体が生産した原乳を原料にアイスクリーム、チーズ等の製造販売を行っている。	京丹後市	アイスクリーム、ソフトクリーム、チーズ	従来の原乳販売に加えて、当該施設を利用した乳製品の加工・販売を通して、付加価値を高めたことにより、店頭売りを中心に年間2千万円を売り上げている。 地元産の果物や野菜を季節に応じてアイスクリームに活かすことにより、地域の特産物のPRにつながっている。 併設する体験テラスでは、バターづくり体験等もでき、市内の児童を中心に年間約3千名の利用がある。	今後新商品開発を図ることにより、加工販売の増加を目指す。 近隣の都市農村交流施設と連携して、より一層立ち寄り客の増加を目指す。	京丹後市 (久美浜町)	(南)丹後ジャージー牧場
52	大阪	JA大阪泉州ファーマーズマーケット会員	平成15年度経営構造対策事業で施設整備を行い、16年4月より、地区内農産物の直売、加工・販売を行っている。	泉佐野市	漬物 惣菜 農産物	16年度は加工品・直売とも当初計画を大幅に上回る売上げ実績であり、加工品で売上げ146,357千円のうち138,468千円が地区内農産物、直売で売上げ448,415千円のうち309,449千円が地区内農産物となっている。	仕入れの野菜を減らし、地元での栽培が少ない果樹・花きについて、農家と調整を行い、生産量を増加する。	泉佐野地区 泉佐野市	大阪泉州農業協同組合
53	大阪	(農)見山の郷交流施設組合	平成14年度農村総合整備事業により、都市農村交流活動を中心に農産加工品の試作開発等を行ってきた。 16年度経営構造対策事業にて加工施設を整備し、地元農産物の加工・販売を通じた地域農業の経営安定に向け取り組んでいる。	茨木市見山地区	米粉パン 豆腐	米粉を使用した米粉パン及び大豆を使用した豆腐を製造しており、16年度の売上げが7,981千円であった。	米粉については地元産を利用しているが、大豆については仕入れが多く、生産面積の拡大を行った地元産の割合を高めていく。	見山地区 茨木市	(農)見山の郷交流施設組合
54	兵庫	もち麦産地ブランド形成協議会〔構成:農協、町、もち麦の会(生活研究グループ)、食品会社他〕	H元年開発のもち麦麺、H7年開発のもち麦カステラに次ぐ新たな加工品の開発を目指し、本事業を活用して、もち麦味噌、もち麦茶の開発に着手。味噌については、地元産大豆も用いてH15年度は約1tの味噌の製造・販売を行っている。	福崎町	もち麦味噌、もち麦茶 ※既開発加工品としては、もち麦麺、もち麦カステラ等	H5年度活性化農業構造改善事業(6年度繰越)により町内に整備した施設「もちむぎのやかた」において、既開発の加工品とともに販売、好評を博しており、地域特産品としての観光効果にもつながっている。 参考: http://www.mochimugijp/	作付面積も増加傾向(H15:16ha→H16:18ha)であり、今後とも町内小売店・飲食店(約40店舗)において販売予定である。	福崎町	兵庫西農協
55	兵庫	神戸さざなみネット会員	会員が生産したトマトを原料にソースの製造販売を行っている。	神戸市	トマトソース	農家自らが加工販売することで付加価値をつけることにより単価は、400円/kg→782円/kgに増加している。	生産と加工作業時間が重なり、十分に加工されていないことから、生産作業ピーク時を考慮した生産計画等の再精査を行うとともに、人員配置を含めた労力配分の再検討を行う。	西区地区 神戸市	兵庫六甲農協
56	兵庫	彩雲加工グループ 〔みそ 惣菜〕 〔もち 〔パン〕〕 (㈱吉川まちづくり公社)	16年度から、みそ・惣菜・菓子製造の各加工室において、みそ、惣菜、もち、パンの4つのグループの手により、吉川町の農畜産物を材料とした加工食品の開発と商品化、製造を行っている。	吉川町	味噌 惣菜 もち パン	16年度の全加工施設での生産重量は、42tで、吉川町内産の材料の活用については、5,000千円となった。	吉川町内産の食材をより活用した特色のある製品開発に努めることで、乗客増に伴う町内産の材料活用の増加を図る。	よかわ地区 吉川町	吉川町

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
57	兵庫	周世ふれあい市場	地元農家で栽培した農産物を直売するとともに、営農組合で転作作物として取り組んでいる麦や大豆を使用した味噌・パン等の加工品を製造販売する仕組みであり、地域の生産組織と連携した活動に取り組んでいる。 また、施設内の試食室は都市住民との交流・地域高齢者の憩いの場となっている。	赤穂市	野菜 米 大豆 味噌 菓子 その他	新しい農産加工品の開発に取り組むなど積極的に施設を活用した事業展開がみられている。 売上については大きく目標を上回る21,847千円となっている。	今後とも積極的に施設を利用し、更なる農産物の高付加価値化への取組を行う。	赤穂市	周世ふれあい市場
58	兵庫	篠夢こんだ	15年度から、温泉、加工、食堂、直売を備えた施設で、加工品の販売、地域野菜を使ったメニューのレストラン、直売などを行っている。	旧今田町の範囲	地場産野菜、白大豆	加工施設では年間約4tの地場産大豆を使用した豆腐等大豆加工品を製造している。製造された加工品は直接加工施設で販売されるほか、隣接する地域食材供給施設においても食材として供給されている。また、地域の特産物である住山ごぼうを使ったごぼう飯も人気である。さらに直売コーナーでは地場産野菜も販売しており、温泉人気と相まって好調な売り上げを記録している。ちなみに、16年度は年間約2億3千万円の販売額であった。	加工施設において豆腐づくり体験を実施する	篠山市	篠山市
59	兵庫	関宮農村交流ターミナル直場運営協議会	16年度から、温泉、加工、食堂、直売を備えた施設で、加工品の販売、地域野菜を使ったメニューのレストラン、直売などを行っている。	旧関宮町の範囲	地場産野菜	直売所では、地域の特産物である轟大根をはじめとする地場野菜や地元加工グループが製造した味噌などの加工品などを販売し、16年11月オープン後、740万円の販売額であった。また、食堂では、地場産の食材を使ったメニューを提供し740万円の売上があった。加工施設では、青大豆味噌、栃餅、よもぎ餅を主体に、山椒の佃煮、こんにやく、柚子ジャムなど2tを生産しており、直売所での販売や食堂への供給を行っている。	栽培履歴記載徹底を進める。冬向けにハウスの導入へ向けた取り組みをしている。加工品の開発をおこなう。	養父市(関宮町)	養父市(関宮町)
60	奈良	奈良県農協(県内豆腐加工業者)	地場産大豆を使用した加工・食味試験を実施した。	奈良県内	豆腐	地元加工業者は地場産にこだわった豆腐作りに切り替え、県内多数の商店で販売することになった。生産者は実需者のニーズに合った品質の高い大豆生産に取組むようになった。	加工業者は現在以上の大豆生産量があれば、さらに豆腐生産を拡大していきたいと考えている。	桜井しき地区 桜井市、広陵町、田原市	奈良県農協
61	奈良	(有)荒神の里・笠そば	地元生産したそばを加工・販売及び食事提供している。また地元産の野菜販売やそば打ち体験も行っている。	桜井市	そば・そばかりんと・そばドーナツ	16年度の売上上げは計画目標を上回る売上額に達し、継続的、安定的なそば等農産物の需要が見込まれるようになった。また、そば打ち体験により、都市住民との交流、農業への理解が進んでいる。	リピーター確保や販売額増に向け、新商品や新メニューの開発を図る。また、地域特産物として販売することにより「笠ブランド」を確立する。	桜井市	(有)荒神の里・笠そば
62	和歌山	農事組合法人「遊農」	「遊農」は、平成10年に設立され、農産物の販売を中心に取り組んできたが、新たにコンニャクやイチジク、リンゴなど地域農産物を利用した加工品の製造に加えて食材提供の場を設置し、消費者との交流を通じた販売を行っている。	かつらぎ町とその周辺市町村	コンニャク、イチジク、リンゴ等	加工品については、整備した施設の他、周辺の直売所等でも販売を行い、16年度の年間売上額は計画目標を上回る74,111千円に達し、また、常時雇用・臨時雇用を併せ、18名の雇用創出が図られている。	世界遺産である「紀伊山地の霊場と参詣道」の集客力を生かしたPR活動を展開する。また、農作業体験等を通じた顧客層の拡大にも取り組む。	かつらぎ町	農事組合法人「遊農」
63	和歌山	桃りゃんせ夢工房	地場農産物を使った加工品の開発や商品化を促進するための実践活動	桃山町	味噌、ゼリー、ケーキ	市町村等関係機関の連携により、高齢者プランを策定し、地域の活性化に向けた活動の場が確保できた。	町の特産品である桃の加工による商品化を推進するとともに、加工体験や学校給食提供への普及活動を行う。	桃山町	桃山町
64	島根	瑞穂産直市組合	平成15年に産直市場建設にむけて準備会を設立。8月より道の駅を利用し産直市開催した。平成16年10月より産直市を正式オープン。併せて町内の福祉施設・保育所等の給食に地元産食材納入している。	町内及びその周辺	地元産野菜・花卉 特産品加工品山野草	平成16年度において組合員も倍増の約300人に増加、売り上げも当初予定の1.7倍の約7,000万円をこえた。生産者・出品者の意欲も高くなり、品数もふえ、地域の消費者の人々も喜んでる。	地元産品の品揃えの向上に向けた各種研修会の開催や地産地消の推進を図り、産直市だけの販売に終わらず、町内の福祉施設、学校給食等の食材供給率も向上させたい。	邑南町(瑞穂町)	邑南町(瑞穂町)

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
65	島根	亀嵩地区農畜産物加工施設管理運営協議会(食彩の里玉峰)	平成14年度から地元農地で生産された規格外農産物及び未利用資源(山菜、筍等)を使って加工し、地区内の産直市場を始め町内外のスーパーや特産市等で販売を行っている。また、各種イベントにも参加をしたり、加工品コンクールにも出品している。	奥出雲町	漬物 餅 惣菜 仕出し 塩蔵物	加工場の稼働により、女性の働き場が確保された。地元農家より供給される食材9.5tを使用して漬物、餅、惣菜、仕出し、塩蔵物に加工し、産直市や地元温泉施設等で販売され、年間2千万円を売り上げている。	認定農業者・集落営農組織等と連携し、地元食材の調達を進め、要請の多い惣菜(煮しめ)、餅等の加工量を増やし、年間を通じた出荷販売を目指す。また、販売店舗の拡大、消費者ニーズを生かした新商品開発をする予定。	亀嵩地区 奥出雲町 (仁多町)	奥出雲町 (仁多町)
66	岡山	ぶどうの里運営協議会	地域特産物であるブドウの直売を行うとともに、地元で採れたベリーAやピオーネを使用したジャムの加工販売を行っている。	市町村とその周辺	ブドウ ジャム	16年度におけるブドウを中心とした農産物直売コーナーの売上高は約133,000千円となっている。ジャムは直売所での販売がほとんどであり、年間約300ピン・約135千円を売り上げている。また、併設の軽食・喫茶コーナーでも使用している。	今後も直売所での販売が中心となるが、各種イベントでの販売も予定している。また、ジャム以外の加工品も研究中である。	青野地区 井原市	井原市
67	岡山	(株)メルヘンプラザ	昭和62年からヒメノモチの生産団地育成に取組み、現在では、水稻全体面積の約64%を栽培している。	市町村 県南スーパー 百貨店	餅各種	本施設は、県南・関西方面消費者向けの農産物加工施設であり、年間約8tの地場産ヒメノモチ米を使用した各種の餅を製造している。加工された餅各種は、県南量販店、スーパー、百貨店、或いは全国へ産直で出荷され、年間25,000千円を売り上げている。	県南全域及び広島県、四国方面まで餅加工品を安定した流通販売範囲に拡大し、販売店舗の拡大(5店舗目標)出荷を予定している。また、夏でも餅米の製造出来る新商品作りを研究する。	向河原 新庄村	新庄村
68	広島	中国醤油醸造協同組合	県内産農産物を原料とする醤油を開発・販売する。	広島県	醤油	(市場調査中)	量販店、加工食品メーカー、一般小売店を通じた販売	広島県	中国醤油醸造協同組合
69	広島	しゃくなげ館に所属する加工グループ、産直グループがしゃくなげ館運営協議会を構成しており、各種催しの企画や運営方針の決定等を行っている。	平成14年度の開設から加工グループの使用する原料については地元産を原則として加工を行っている。また、同時にエゴマを新規農産物として立ち上げ、昨年度は11.7haの植え付けを行い、そのうち約2.3tをしゃくなげ館の加工用として利用した。	主に地区内であるが、イベント等で市内外を問わず出向いている。	菓子、味噌、惣菜、豆腐、エゴマ油、生鮮野菜等	本施設は平成15年度に地産地消活動の一環として小学校と連携し、総合的な学習として既存産品であるチョコログ及びエゴマの栽培を行い収穫した農産物を使って各自のお弁当を作り上げるといった学習を行った。このような活動により児童が地域においてどういった作物が栽培されていてどのように加工されているか等を知る良い機会となり食育教育の先駆けとなった。また、地域の住民が加工グループとして館の運営に積極的に参加することにより地域の活性化や地元作物の見直しにつながった。	加工品については、既存の商品展開を維持するだけではなく新たな商品開発を模索していく。また、販売においては好調な売上を維持しているスーパー等での出店活動を継続するとともに、新地域の類似施設と連携することにより産品交換販売等の新たな販路を確立するなど販売ルート拡大に努めている。なお、当地区内に新たな交流施設の整備を予定しており、既存の施設では不十分であった都市農村交流を積極的に展開し、本地区の一層の	福富地区 東広島市 (福富町)	東広島市
70	山口	深川養鶏農協	ブロイラー、域内野菜を使用した加工食品の製造	市内 県内 県外	冷凍加工食品(肉だんご、とりごぼう)	組合員である養鶏農家から出荷される鶏肉年間1000t以上に付加価値をつけて販売している。	野菜の利用を増加するため、新商品の開発と域内野菜を調達する農家との連携を目指す。併せて消費者の需要に応じた商品開発を目指す。	長門大津地区 長門市	深川養鶏農協
71	山口	府谷農産物加工組合	転作により府谷地区で栽培された大豆を中心に豆腐の加工を行っている	錦町	豆腐	当初の計画の47%の130万円の売上げであったが、16年度は稼働初年度ということもあり、試作品の段階であった。	今後は更なる加工品の調査研究を行い、売上げ増につなげたい。また体験交流施設としても利用し、都市との交流の場になりたい。	府谷 錦町	錦町
72	山口	—	15年11月から自家産牛肉を主体としたハム・ソーセージ等の加工品を製造・販売している。	ブロック	ハム、ソーセージ、ベーコン等	16年度実績として、2,163kgのハム・ソーセージ等が製造され、直売店や地元精肉店等を通じて販売された。	新たな加工品の開発や一層の販促活動による製造・販売量の拡大を図る。	萩市	農業生産法人(有)萩見蘭牧場

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名 市町村名	事業 実施 主体 名
73	香川	香川県(かがわ地産地消運動推進会議)	かがわ地産地消運動推進会議の設置により、地産地消推進員の委嘱、地産地消協力店の登録を行なうほか、セミナーの開催、生産者と協力店、推進員の交流会を開催するなど、地産地消運動を総合的に進めている。	香川県	農林水産物	15年度 地産地消推進員469名の委嘱 地産地消協力店46店の登録 16年度 地産地消推進員779名の委嘱 地産地消協力店107店の登録	これまでの活動を継続しつつ、新に17年度から地産地消を通じた食育を目指す	香川県	香川県
74		(社)鬼北町農業公社 (鬼北きじ工房)	町内のキジ生産者が飼育したキジ(20,000羽)の販売のために、平成12年度に一次処理加工施設を整備し、16年度に新たに二次加工施設を整備して、付加価値を付けた販売に取り組んでいる。	町内	キジ	二次加工を行うことにより、商品アイテムが増やせるとともに消費者が簡単に調理できるようになり、販売の多様化が可能となった。 また、二次加工で高付加価値をつけることが可能となり、高い単価での販売が期待できる。	町内及び近隣市町の道の駅での販売を拡大するとともに、インターネットを利用した個人消費者向けの販売増を図る。	三島地区 鬼北町	鬼北町
75	愛媛	松山市農業協同組合	JA組合員が生産した茶葉約60tを加工し、荒茶、製品茶として製品化し、市場、直売所、店舗等で販売している。	市町	茶	中山間地域の急傾斜農地を利用した茶葉の栽培を行い、年間12tの製品茶を製造している。 製品は市場出荷のみだけでなく、地元の道の駅や管内JAの店舗などで「久万茶」として販売し、好評を得ている。	製品の付加価値を高めるため、特に新茶の出荷時期に積極的な販売促進活動を行い、売上高の増加を目指したい。	溪筋地区 久万高原町	松山市 農業協同組合
76	愛媛	溪筋農産物加工組合	15年度から、組合員及び地域の農家が生産した農産物を加工販売している。	西予市内	味噌、まんじゅう、クッキー、せんべい、もち等	15年度から、本施設は、地域農産物を活用し、多くの加工品を製造し、市内はもとより県都松山市にも定期的に販売している。 また、独自のイベントを開催し、地域産物のPRも図っている。	現在、加工品の試験製造を続けている状況であり、地域特産品が生まれる事を期待している。 これにより地域生産者と組合が協議を進めることにより、地域産物(食材)の契約栽培ができれば、地域農林業の振興・発展に繋がる事を期待している。	溪筋地区 西予市	西予市
77	愛媛	松野町梅振興会	14年度の梅から、受入れ・選果選別・漬込・水洗い・干し上げ・樽詰めまでの行程で作業を行っている。	町内	梅	16年度において、本施設での地元産の完熟梅の受入れが40tであり、うち30tを一次加工、10tを削搾用として出荷している。 年間790万円を売り上げている。	現在のところ一次加工までであるが、将来的には二次加工の技術を習得し、地元での消費者確保を試みたい。	吉野地区 松野町	松野町
78	福岡	西農産加工グループ (JA女性部のメンバを主に活動)	11年度に大豆加工施設が完成し、久留米市産の大豆を使用した味噌(手づくり味噌「ちよつとかあちゃんこりやうまか」)の製造、販売を行ってきた。また新加工技術の検討や製品開発を行い、商品化してきた。生産者、消費者の交流活動を実施し、加工グループの人材育成をおこなった。 活動内容のパンフレットを作成し、広く情報を提供した。	市町村	大豆加工品味噌菓子	16年度においては、地元産大豆2.65tを使用し、味噌約13tのほか菓子を製造した。 販売売上は約6,000千円であった。	販路を拡大し、売上向上を目指す。 新製品の開発、商品化の検討	久留米市	久留米市 農業協同組合
79	福岡	宗像農業協同組合	14年度からJA管内で生産した大豆を原料に豆腐の製造販売を行っている。 大豆量 H14 18t H15 22t	市町村	豆腐	14年度より豆腐を商品化し、地場産大豆を使用した豆腐を製造した。加工した豆腐は、直売所4ヶ所、スーパーなどで販売している。 また、農業まつりで試食・販売を行い知名度をあげた。	試食会(直売所・農業まつり等)を行い販路拡大に努める。	宗像地区 宗像市 福津市(津屋崎町・福岡町)	宗像農業協同組合
80	福岡	川崎町農産物加工所利用組合 愛称:農産物加工所「De・愛」	川崎町で生産される農林水産物を用いた加工食品の製造及び販売をすることにより、農業者の所得の向上、農産物の付加価値化、農山村における地産地消や地域文化の継承を行っている。	市町村とその周辺及び福岡・北九州	農産加工品等餅・惣菜他	16年度において建設された本施設は、都市及び地元消費者向けの農産物加工施設であり、地元農産物を利用して製造された加工品は「安全・安心・旬の味」を提供しており、人気が高まりつつある。	地元農産物を利用した「安全・安心・旬の味」を提供することにより、地産地消や地域文化の継承の拠点として農山村の「もの」と「ところ」を提供していく。16年度の目標販売金額を30,000千円としている。	川崎町大字 安真木 川崎町	川崎町

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	地区名 市町村名	事業 実施 主体 名
81	佐賀	しろいしてんべ加工協議会	本施設は、地元産大豆の加工を目的とした農産物加工施設であり、白石町産大豆、年間約5,000kgを原料にテンペの製造販売を行っている。	市町村	テンペ(煮大豆をテンペ菌(リゾプス菌)で発酵させた食品)	16年度において、約5,000kgの地場産大豆を使用したテンペを製造している。加工されたテンペは、地元直売所や県内の他の直売所及び量販店、学校給食5校などに出荷され、年間11,000千円以上を売り上げている。	てんべの栄養価をPRLしていき、今後はまず病院や高齢者福祉施設などへの出荷を予定している。	白石町地区 白石町	白石町
82	熊本	鹿央町農産物加工協議会	本施設は、地元農産物をより多く使用した加工品製造のための農産物加工施設である。15年度から、地元で取れた農産物(大豆、野菜、古代米)を使用して、消費者のニーズにあった加工品の製造を行っている。	山鹿市	味噌・羊羹・かりんとう・漬物	15年度において、加工された味噌は、地元量販店や学校給食にも出荷され、菓子類については地元の物産館、漬物については物産館を始め、地元観光旅館(ホテル)等の食事にも提供している。	地元で取れた多くの安心・安全な農産物を利用して、消費者のニーズにあった、商品開発をより一層進めていく。	鹿央地区 山鹿市 (鹿央町)	鹿央町
83	熊本	工房「阿蘇ものがたり」	本施設は地元産の野菜等を原料に「無添加」と「手作り」にこだわった「阿蘇ものがたり」シリーズを31種類製造、販売している。	市町村とその周辺	トマトケチャップ等	本施設で加工した「阿蘇ものがたり」シリーズ31種類を製造、販売しており、年間約45,000千円を売り上げている。	現在は梅干しなどを学校給食へ提供しているが、今後は品目を増やし、学校のみならず病院食へ供給するなど地産地消を拡大していく。	古城・中通 阿蘇市 (一の宮町)	阿蘇市
84	宮崎	「道の駅」なんごう管理運営協議会	a: 果実そのものの販売だけでなくB・C級品をアイスクリーム・ソフトクリームに加工し販売を行っている。(食材供給) b: 農畜産物販売	市町村とその周辺 県内・外	a: アイスクリーム・ソフトクリーム b: 一般の農畜産物	a: 16年度において約1tのマンゴーを加工し、約15,000千円を売り上げている。 b: 農畜産物販売額は約76,000千円のうち地元農産物の販売額は約50,000千円。	a: 今後、マンゴーだけでなく柑橘類のジェラート製品を開発し、売上を伸ばす予定。 b: 地元農産物の直売所としてさらに売上げを伸ばす。	南郷町	南郷町
85	宮崎	木城町農産加工施設運営協議会	15年度から町内農産物を活用し、弁当・豆腐・豚肉ハンバーグ等を製造し、町内直売所等で販売を行っている。	市町村	惣菜・味噌・豆腐・菓子・精肉	加工施設において製造された豆腐、豚肉スライス等を地元直売所で販売及び、学校給食で使用し年間25,535千円を売り上げている。	新製品の開発にあたり、衛生管理の徹底、町内産の原料確保	木城町	木城町
86	沖縄	糸満観光農園株式会社	H15年度より原料生産組合員の生産したアセロラ(H16実績12.1t)及びパッションフルーツ(同11.5t)を原料にフルーツワインの製造販売を行っている。	沖縄県	ワイン	H16年度において、本施設を中心に地元消費者へはもとより観光客等へワイン販売を展開している。年間49t(H16市全体実績、当該施設ではその1/5程度を利用)の地場産パッションフルーツ及び12t(同実績、当該施設でほとんど利用)のアセロラをワイン、アイスクリーム、ジュース等に加工し販売している。	市全域で生産ほ場を拡大し、直売体制の確立、委託販売先の拡充を図る。	南東部地区 糸満市	糸満市
87	沖縄	糸満観光農園株式会社	ワイン加工施設へ搬入される原料を併用してアイスクリーム・ジュース等の加工・販売を行っている。	市内	アイスクリーム・ジュース他			南東部地区 糸満市	糸満市
88	沖縄	モズク加工業者 かつおの製造業者 パン製造業者 (株)21ざまみ(第3セクター) 生活研究会	加工施設を利用した鰹のなまり節、鰹節の製造、もずくの塩漬け、モズク麺の製造やパンの製造を行っている。	座間味村 座間味村と沖縄本島及び県外	モズク麺 モズクの塩漬 鰹のなまり節 パン製造	モズク業者が年間105tの水揚げをし、モズクを使用した加工品を村内等で販売している。また、加工されたモズクは学校給食にも活用されている。 鰹節は原材料が乏しいが、昔特産品であったケラマ鰹節の復活に取り組んでいる。 パン製品は1日2回製造し村内のスーパー等で販売され好評である。	今の加工業者の生産拡大に協力しながら、原材料の生産者を早急に育成する。	座間味村	座間味村

9. 地産地消に取り組む人材の育成

地産地消の活動内容									
番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
1	福島	(株)安達町振興公社	遊休地化した楮畑の再利用並びに後継者不足の和紙技術の継承を行っている。	安達町とその周辺	和紙	近年、和紙の需要は激減し、「和紙振興組合」を組織し保存等に努めたが、高齢化、後継者不足等が深刻化している。そのため、歴史と伝統のある手漉き和紙の技術を次世代に継承するための施設を建設し、和紙漉き体験、和紙工芸品の作成、地域特産品の開発・販売を行い、交流及び安定的就業機会の確保、地域の活性化等を図っている。近年では、和紙等を含む地域農産物の販売額は約1千万円にも上がっている他、利用者数も当初計画の6倍近くの年間25千人程度にまで増加するなど、確実に地産地消の推進に役立っている。	グリーンツーリズムや近隣小学校の社会科見学メニューのひとつとして、和紙漉き体験講座を組み込むとともに、高齢者を対象とした和紙工芸教室の開催など各年代の交流を図る生涯学習の拠点としたい。	下川崎地区 安達町	安達町
2	福井	小浜市	平成13年に制定した「食のまちづくり条例」に基づき、15年度から食文化館を核とし、幼児や小中学生を対象とした地場産野菜を活用した料理教室「キッズキッチン」や「ジュニアキッチン」の開催をはじめ、ケーブルテレビを活用した地産地消の啓発や各種シンポジウム・交流会開催のほか、地区毎の郷土料理伝承教室を開催している。	小浜市全域	野菜全般	キッズキッチンやジュニアキッチンが恒常的に実施されることにより、家庭をはじめ、市民の幅広い層に対して、この活動が地場産野菜の魅力を再認識するきっかけとなっている。また、啓発番組や交流会等により、小浜市の食育・地産地消活動の取組みに対する周知が図られ、地場産野菜の消費意欲の向上のほか、学校給食への地場産野菜供給の取組みも進むようになった。	事業を通じて得た成果が一過性のもので終わることなく、確実に地域に浸透していくよう、さらに既存の活動内容を充実・拡充した形で実施していくとともに、交流型の事業も実施し、市外に向けても積極的にPRしていく予定。	小浜市	小浜市
3	京都	京都ふるさとセンター	15年度から、消費者に対する朝市等の情報提供や、消費者を対象とした地元食材や郷土食に関するセミナーや、生産者と消費者の交流会の開催を行い、消費者が地元農産物への理解を深め、生産者と顔の見える関係づくりを行った。	京都府	—	消費者に対する地元農産物の情報発信については、消費者から好評を得ており、また、生産者と消費者の交流会を通じて、消費者が地産地消への関心を高め、地域での地産地消の取組に積極的に参加する消費者もあらわれる等の成果があった。	生産者と消費者の交流を一層拡大するために、様々な交流をコーディネートしていける人材を育成していく予定	京都府地区 京都府	京都ふるさとセンター
4	高知	(高知県地産地消推進ネットワーク)	消費者等によるサポーターの推進及び交流促進医療・福祉、観光等さまざまな分野でのモデル事例集、広報ビデオによる啓発。食文化の伝承と想像の推進	高知県全域	農産物全般	医療・観光・食品産業等の各分野において、モデル事例を精査し、モデル事例集及びモデル事例紹介ビデオを作成することで、今後の県内への展開が容易となった。地産地消を実践する民間の団体等を「おいしい風土こうちサポーター」として登録する制度のPRに努め、サポーターの着実な増加により地産地消が確かな流れとして定着してきた。 また、引き続き県下の郷土料理レシピを収集・整備することで、県民や県外観光客への今後の普及と活用に向けた条件整備ができた。	○モデルとなる成功事例の県内への普及 ○おいしい風土こうちサポーターの登録の一層の促進と交流の機会の提供 ○郷土料理の保存と新たな郷土料理の開発及び県民への周知と普及	高知県	高知県
5	福岡	西農産加工グループ(JA女性部のメンバを主に活動)	11年度に大豆加工施設が完成し、久留米市産の大豆を使用した味噌(手づくり味噌「ちよつとかあちゃんこりやうまか」)の製造、販売を行ってきた。また新加工技術の検討や製品開発を行い、商品化してきた。生産者、消費者の交流活動を実施し、加工グループの人材育成をおこなった。活動内容のパンフレットを作成し、広く情報を提供した。	市町村	大豆加工品味噌菓子	16年度においては、地元産大豆2.65tを使用し、味噌約13tのほか菓子を製造した。販売売上は約6,000千円であった。	販路を拡大し、売上向上を目指す。新製品の開発、商品化の検討	久留米市	久留米市農業協同組合

10. 地産地消の情報提供

地産地消の活動内容									
番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
1	岩手	県、いわて地産地消推進機構(生産、消費外食品、外食、給食等関係機関・団体等)	・外食事業と生産者交流会 40名 ・いわてスローライフ・スローフードセミナー450名 ・料理講習会(ホテル調理人等を対象) ・学校給食地元食材供給の仕組みづくり検討会	県内一円	県産農産物	・県民の「いわて地産地消推進運動」の認知度が年々向上し、H16年度に69.5%に達した。 ・学校給食における県産農産物の利用率が52.1%(重量ベース)に達した(H16年度)。 ・平成13年度から募集している「地産地消サポーター」は、着実に増加し、平成17年9月現在で2,759人・団体が登録している。	学校給食における利用率を55%まで拡大する。家庭、給食、加工、外食等の各段階における地産地消の取組みを一層推進する。	岩手県	岩手県
2	秋田	秋田県	地産地消運動を消費者、生産者、流通関係者等が一体となって取り組むため、地産地消サポーターを組織化し、セミナーや情報交換会を開催すると共に、消費者向けに、地域農産物の情報誌を発行した。	県	地産地消運動	平成16年度から地産地消サポーターを募集しているが、平成17年7月現在で338名が登録しており、今後も増えるものと思われる。また、これらのサポーターを中心とした、消費者、生産者、流通関係者等が一堂に会しての情報交換会を開催したところ、約200名の参加があり、地産地消への関心が高まってきている。	地産地消フェアやフォーラム、情報誌の発行等を通して、地産地消サポーターを中心とした県民主体の地産地消運動へと展開していく。	秋田県	秋田県
3	栃木	県	県総ぐるみで県民運動を進めるため、とちぎ地産地消県民運動実行委員会を設立し、本組織を中心に、地域農産物の普及活動及び情報提供等の事業を展開した。	県	—	とちぎ地産地消県民運動実行委員会を関係58団体で設立し、県総ぐるみで県民運動を展開する体制が確立された。	各地域での主体的な取組を推進するため、補助事業等を活用し、地域の推進計画の策定、各活動の強化を促す。	栃木県	栃木県
4	栃木	ロマン開発㈱、はが野農協、特産開発研究会、乳製品生産組合等	平成13年4月に当該施設を開設し、物産センター、農産物加工センター、ふるさとレストランで地元産の農産物、加工品、特産物(ブランド米)販売・惣菜の販売・菓子類の販売・アイスクリームの販売を行っている。体験室では、年間を通じ、そば打ち、マユ玉芸や季節ごとに随時、ジャム、アイス、竹細工、わら細工等の教室を行っている。	芳賀町とその周辺	野菜、加工品	隣接の芳賀温泉ロマンの湯とともに道の駅に認定されたことにより、利用者、消費者が年々増加傾向にあり、物産センターの利用客はH14の計画に対し165%販売額では、200%と大幅に目標を達成しており、地域内はもとより近隣市町村からも新鮮な野菜等を求めて連日、来客があり盛況である。友遊はが総合交流センターの利用状況も計画を大幅に上回っており、地元産の農産物を利用したアイスクリーム、惣菜、レストランその他加工品が好評を得て、年々利用客が増加している。	各施設の独立採算を目標に、町及び施設の管理委託先であるロマン開発㈱並びに直売所運営主体のはが野農協により、直売所改善検討組織を立ち上げ、安全安心な農産物、加工品の提供のため、栽培指導、商品管理の徹底を図る。また、地産地消の更なる発展のために地域特産品の開発に取り組むこととしている。道の駅認定により、町内の特産品を望む声が多いため、できれば、物産店の開設、地元産のそばの消費拡大のため手打ちそばコーナーの設置などを検討している。	芳賀町全域 芳賀町	芳賀町
5	長野	長野県	地元農産物のPRと地域の旬の農産物が地域の消費者の手に届く仕組みづくり	長野県内	農産物(野菜、果実など)加工品	消費者等へ地元農産物やそれらを活用した加工品のPRを実施できた	加工、流通、販売、料理関係者と連携した地元農産物のPRと消費拡大	長野県内	長野県
6	静岡	静岡県	16年度からしずおか「こだわりの米！」サポーターズクラブを組織し、情報提供活動等を行っている。	県	米	サポーターズクラブ会員190名を組織し、情報誌の発行、情報交換会の開催(共に年2回)を実施している。	サポーターズクラブ会員を1000名まで増やすとともに、19年度を目途に活動の自立を目指す。	静岡県	静岡県
7	福井	小浜市	平成13年に制定した「食のまちづくり条例」に基づき、15年度から食文化館を核とし、幼児や小中学生を対象とした地場産野菜を活用した料理教室「キッズキッチン」や「ジュニアキッチン」の開催をはじめ、ケトルテレビを活用した地産地消の啓発や各種シンポジウム・交流会開催のほか、地区毎の郷土料理伝承教室を開催している。	小浜市全域	野菜全般	キッズキッチンやジュニアキッチンが恒常的に実施されることにより、家庭をはじめ、市民の幅広い層に対して、この活動が地場産野菜の魅力を再認識するきっかけとなっている。また、啓発番組や交流会等により、小浜市の食育・地産地消活動の取組みに対する周知が図られ、地場産野菜の消費意欲の向上のほか、学校給食への地場産野菜供給の取組みも進むようになった。	事業を通じて得た成果が一過性のもので終わることなく、確実に地域に浸透していくよう、さらに既存の活動内容を充実・拡充した形で実施していくとともに、交流型の事業も実施し、市外に向けても積極的にPRしていく予定。	小浜市	小浜市

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名 市町村名	事業実施主体名
8	福井	福井県	県内6地区のショッピングセンターや大型量販店、直売施設等において、ゲーム・クイズ等による県産野菜のPR、パネル展示、啓発資料による情報提供など、県産野菜のPRイベントを実施。	福井県全域	野菜全般	PRイベントに延べ9千人強の参加者があり、県産野菜への理解が促進されるとともに、野菜購入時における県産野菜に対する意識が高まりつつある。	県内スーパーなどの量販店と連携したPRを展開していく予定。	福井県	福井県
9	岐阜	海津市 (平田町)	地域内農産物の直売及びレストランにおける地域農産物を活用した料理の提供 安心・安全・健康さらに新鮮な農産物の提供を行い、顔の見える農産物の販売を推進するため、POSシステムとインターネットを活用した消費者・生産者に情報を提供するシステム開発	平田町	米 野菜 卵 漬物 ヨモギ(ソフトクリーム・ドーナツ)	16年度の施設利用者数 739,676人/年、 売上実績 386,544千円/年 生産者は農産物の出荷販売情報をLモードFAXを通して自宅を確認することができる。そのため、売れ行きにより、追出荷も可能である。また、消費者は施設の情報をインターネットによりリアルタイムで入手することができるようになっている。	レストランにおいて地元野菜を多く取り入れた季節毎のメニューを創作し、リピーターを飽きさせない食材提供を行っていく。	野寺・幡長・三郷地区 海津市 (平田町)	海津市 (平田町)
10	京都	京都ふるさとセンター	15年度から、消費者に対する朝市等の情報提供や、消費者を対象とした地元食材や郷土食に関するセミナーや、生産者と消費者の交流会の開催を行い、消費者が地元農産物への理解を深め、生産者と顔の見える関係づくりを行った。	京都府	—	消費者に対する地元農産物の情報発信については、消費者から好評を得ており、また、生産者と消費者の交流会を通じて、消費者が地産地消への関心を高め、地域での地産地消の取組に積極的に参加する消費者もあらわれる等の成果があった。	生産者と消費者の交流を一層拡大するために、様々な交流をコーディネートしていける人材を育成していく予定	京都府地区 京都府	京都ふるさとセンター
11	京都	京都府	15年度から、朝市の開設状況等のPRにより、消費者に対する地元農産物の情報提供を行ってきた。また、消費者向けセミナーの開催や、府内の小中学生を対象に地域の農林水産業や環境への理解を促進する講座を実施した。	京都府	—	地元農作物や府内の直売所の情報提供については、消費者から好評であった。また、府内の小中学生を対象に、地域の農林水産業や環境への理解を促進するための体験型の講座を実施しており、小中学校からは体験を伴った講座に要望が多く、児童生徒からも好評を得ている。	農村や地域の保全につながり、エネルギー消費の軽減にも役立つ地産地消の「良さ」の普及啓発を進める予定。 また、農林水産分野における体験学習を通じて、食べ物の生産から自然環境、地域の状況など幅広く学べる点について、小中学校にPRする予定。	京都府地区 京都府	京都府
12	京都	京の旬野菜協会	市内産の野菜購入者を対象に、旬の野菜による料理講習会や料理店での試食等を実施	京都市内	ねぎ、トマト、ピーマン、なす、キャベツ、みずな、ほうれんそう、きゅうり、だいこん、その他	キャンペーン応募人数 H14年度 4,739通 H15年度 5,395通 H16年度 5,344通	市民からの問い合わせも増加するなど、地産地消に対する意識は着実に深まっていると感じており、より効率的な推進方法の検討を図りながら、今後とも、地産地消の展開に向けた活動を継続していく。	京都市地区 京都市	京都市
13	大阪	大阪採れたて農産物消費推進協議会	大阪産農産物のPR活動(農産物の販売、産地見学ツアーの開催、地域特産野菜の啓発資料作成、消費者による収穫体験、学校給食への利用、料理講習会)	大阪府全域	野菜	・府内産農産物販売戦略の構築 ・府内産野菜の認知度アップと消費拡大 ・野菜摂取意識の向上 ・なにわ特産品、エコ農産物、なにわの伝統野菜ブランド化	「大阪を食べよう」推進協議会として、食品産業協会、農林水産業者、食品流通関係者等を巻き込み、府全体としての新たな消費拡大策(地産地消運動)を展開	大阪府全域 地区 大阪府	大阪採れたて農産物消費推進協議会
14	奈良	たべる・なら・ごはん推進協議会 奈良県米穀協会	県内消費者団体を中心となって、良食味である県産米の情報及び買える店のパンフレット作成を行い、情報を提供した。	奈良県内	米	県内の主要駅・量販店での配布、また、消費者団体など広く消費者に紹介パンフレットを配布することで、県産米の情報を提供するとともに、購買意欲を高めることで、地域における生産振興につなげた。	県産米の更なる知名度向上を図るため、消費者団体・生産者団体・流通業界などと連携し、県産米の情報を提供していく予定。	奈良県地区 奈良県	たべる・なら・ごはん推進協議会
15	奈良	奈良県 (社団法人奈良県茶業会議所)	産地市町村内の道の駅で消費動向調査と県産茶の情報提供を実施	奈良市等	茶	16年度は、県内2カ所において緑茶の購買動向を把握するとともに、県産茶の知名度向上を図った。	調査結果に基づいて、産地近隣市町村でPR活動を実施予定。	奈良県地区 奈良県	奈良県

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
		奈良県米穀協会	県産米ヒノヒカリを使用した手軽で簡単ごはんレシピをリーフレットにし、広く県民に情報を提供した	奈良県内	米	県内の主要駅・量販店など8箇所において、県産米の情報を掲載したリーフレットを広く県民に配布したことで、県産米ヒノヒカリの情報を提供できた	県産米の更なる知名度向上を図るため、消費者団体・生産者団体・流通業界などと連携しながら、情報提供を図る予定。	奈良県地区 奈良県	奈良県
16	奈良	奈良県	奈良県農協が策定している野菜産地改革計画の遂行を支援するため、流通システムの現状や消費者・実需者ニーズ等を調査し、課題解決を図るとともに、野菜の消費を推進する。	奈良県内 及びその 周辺	なす、トマト、ねぎ、いちご、ほうれんそう、はくさい、アスパラガス、だいこん、スイートコーン、かぼちゃ、レタス、ブロッコリー	県内消費者から県産野菜に最も期待される「新鮮さ」をアピールするため、いちご、レタス、なす等で朝どり朝出荷等新鮮野菜の出荷量が拡大してきている。	朝どり朝出荷等高付加価値化を推進し、取組品目の拡大をめざす。	奈良県全域 地区 奈良県	奈良県
17	島根	瑞穂産直市組合	平成15年に産直市場建設にむけて準備会を設立。8月より道の駅を利用し産直市開催した。平成16年10月より産直市を正式オープン。併せて町内の福祉施設・保育所等の給食に地元産食材納入している。	町内 及びその 周辺	地元産野菜・花卉 特 産品加工品山野草	平成16年度において組合員も倍増の約300人に増加、売り上げも当初予定の1.7倍の約7,000万円をこえた。生産者・出品者の意欲も高くなり、品数もふえ、地域の消費者の人々も喜んでる。	地元産品の品揃えの向上に向けた各種研修会の開催や地産地消の推進を図り、産直市だけの販売に終わらず、町内の福祉施設、学校給食等の食材供給率も向上させたい。	邑南町 (瑞穂町)	邑南町 (瑞穂町)
18	香川	香川県(かがわ地産地消運動推進会議)	かがわ地産地消運動推進会議の設置により、地産地消推進員の委嘱、地産地消協力店の登録を行なうほか、セミナーの開催、生産者と協力店、推進員の交流会を開催するなど、地産地消運動を総合的に進めている。	香川県	農林水産物	15年度 地産地消推進員469名の委嘱 地産地消協力店46店の登録 16年度 地産地消推進員779名の委嘱 地産地消協力店107店の登録	これまでの活動を継続しつつ、新たに17年度から地産地消を通じた食育を目指す	香川県	香川県
19	高知	(高知県地産地消推進ネットワーク)	消費者等によるサポーターの推進及び交流促進医療・福祉、観光等さまざまな分野でのモデル事例集、広報ビデオによる啓発。食文化の伝承と想像の推進	高知県全 域	農産物全般	医療・観光・食品産業等の各分野において、モデル事例を精査し、モデル事例集及びモデル事例紹介ビデオを作成することで、今後の県内への展開が容易となった。地産地消を実践する民間の団体等を「おいしい風土こうちサポーター」として登録する制度のPRに努め、サポーターの着実な増加により地産地消が確かな流れとして定着してきた。 また、引き続き県下の郷土料理レシピを収集・整備することで、県民や県外観光客への今後の普及と活用に向けた条件整備ができた。	○モデルとなる成功事例の県内への普及 ○おいしい風土こうちサポーターの登録の一層の促進と交流の機会の提供 ○郷土料理の保存と新たな郷土料理の開発及び県民への周知と普及	高知県	高知県
20	高知	高知市	生産者団体との連携による学校給食、調理実習での地産産食材導入 市立中学校3校において保護者に対する料理教室、講習会の開催	高知市	農産物全般	高知市では地産地消の日において校区の地域食材を導入するとともに、生産の状況等の学習を組み合わせた取り組みを行っている。また、学校給食は1日の3食の内の1食にすぎないため、家庭における食育の推進が必要とされている。このため高知市では、保護者を含めた正しい食習慣や地域食材への理解を重視している。 今回、本事業を実施することにより、教材等の整備が出来たことで、全校を挙げた総合的な地域食材の活用が促進されることとなった。また、学校栄養職員の専門知識を生かして、「学校から家庭への食育の波及」という点で、一定の道筋	○地域食材の導入ノウハウをモデル校以外の各校へ浸透させる。 ○「学校から家庭への食育の広がり」を着実に推進する。	高知市	高知市
21	福岡	西農産加工グループ(JA女性部のメンバを主に活動)	11年度に大豆加工施設が完成し、久留米市産の大豆を使用した味噌(手づくり味噌「ちよつとかあちゃんこりやうまか」)の製造、販売を行ってきた。また新加工技術の検討や製品開発を行い、商品化してきた。生産者、消費者の交流活動を実施し、加工グループの人材育成をおこなった。活動内容のパンフレットを作成し、広く情報を提供した。	市町村	大豆加工品味噌 菓子	16年度においては、地元産大豆2.65tを使用し、味噌約13tのほか菓子を製造した。 販売売上は約6,000千円であった。	販路を拡大し、売上向上を目指す。 新製品の開発、商品化の検討	久留米市	久留米市 農業協同 組合

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	地区名市町村名	事業実施主体名
22	佐賀	百菜の会	6年から活動している松浦農産物直売組織を母体にして、17年4月から地域の農畜産物等を販売するとともに、旬の情報や観光情報等の発信を行っている。	市町村	果実 (梨・ぶどう等) 野菜	以前の直売所では、年間60,000千円の売上であったが、4月以降月10,000千円を超える販売額を維持しており、農業者の所得向上や地域の活性化に効果を上げている。 伊万里の観光情報等の発信拠点としても、月1万人を超える来場者があり、効果を上げている。 また地元病院への食材提供や市主催イベントへの積極的な出店など、生産者の地産地消に対する意識の高まりが見られる。	これから旬を迎える当地域の主力産品である果物の販売促進を強化するとともに、生産者による田舎レストランや味噌加工組織等を育成し、これら加工組織等と十分に連携を図りながら更なる活性化を図る。	伊万里地区 (伊万里市)	伊万里市 農業協同組合
23	熊本	JAあしきたたまねぎ部会	14年度から、生産振興と共に、試食宣伝活動など消費推進を行ってきた。16年度は地産地消イベント「サラたまちゃん祭」を実施した。	市町村	タマネギ	生産者自らが試食宣伝等を行うことにより、生産意欲の向上が図られると共に、消費者への情報発信ができた。	今後も継続して試食宣伝活動を行い、地産地消を推進する。	水俣・芦北地区 水俣市・津奈木町・芦北町	あしきた 農業協同組合
24	大分	大分県	直販所実態調査実施:消費者意識調査(8カ所 400名対象) 情報誌発行:1回 6,000部 生産者・消費者交流活動:2回 各50名、対象:地産地消モニター会員 モデル店の募集・登録・広報:県内域 登録140店、広報1回 地域固有食材の発掘、特性調査:3品目 推進協議会開催:会員41団体	県		消費者団体、生産者団体、流通・食品産業関係者、行政関係等一体となり、多様な実践活動を通じて、県産品の理解促進や消費拡大、さらには食文化への知識の深まりなど、地産地消が県民運動として活動の輪を広げている。	地産地消活動を始めて5年目になるので、これまでの活動の評価、効果を行い、新たな展開方向を明確にする。 活動を県民運動としてより効果的にすすめるしくみづくりを構築する。	大分県内	大分県

国庫補助事業を活用した地産地消の取組について

11. その他地産地消に関する取組

番号	都道府県名	活動主体	地産地消の活動内容				補助事業の内容				
			活動内容	活動の範囲	取扱品目	効果	今後の展開予定	事業名	実施年度	地区名 市町村名	事業実施主体名
1	神奈川	(農)小田原産直組合	農産物を提供している消費者団体(生協)等との交流や情報提供をしながら地産地消を進めている。	県域	果樹、野菜	年間800t程度のみかん、キウイ、梅、タマネギ等を生協に出荷している。	今後も、消費者団体と交流などを実施しながら、地産地消を進める。	生産振興総合対策事業	14	小田原市	(農)小田原産直組合
2	長野	長野県	地元農産物のPRと地域の旬の農産物が地域の消費者の手に届く仕組みづくり	長野県内	農産物(野菜、果実など)加工品	消費者へ地元農産物の啓発、生産者へは消費者ニーズに即した農産物の生産(質、量)が必要であることの動機付けができた	県産農産物のPR、地域の食文化の紹介を実施	生産振興総合対策事業	15	長野県内	長野県
3	新潟	上越地区大豆生産・消費拡大推進協議会	地場産大豆の消費拡大や地産地消の啓発を図るためクッキング・フェスタを開催している。	市町村	大豆料理全般	フェスタには、消費者、生産者、JA女性部、学校給食関係者、栄養士等をあわせて200人が参加し、大豆料理メニューの紹介、学校給食の取組事例の発表、地場産大豆の現状の発表により、地産地消に関する意識啓発が図られた。	大豆の作付1,600haの定着を図るとともに、上越産大豆の販路拡大に向けて今後も消費者との交流会を開催していく。	生産振興総合対策事業	15	上越地区、頸南地区、頸北地区 上越市(上越市、三和村、清里村、牧村、新井市、板倉町、中郷村、妙高村、柿崎村、大潟町、吉川町)	えちご上越農業協同組合
4	福井	小浜市	平成13年に制定した「食のまちづくり条例」に基づき、15年度から食文化館を核とし、幼児や小中学生を対象とした地場産野菜を活用した料理教室「キッズキッチン」や「ジュニアキッチン」の開催をはじめ、ケーブルテレビを活用した地産地消の啓発や各種シンポジウム・交流会開催のほか、地区毎の郷土料理伝承教室を開催している。	小浜市全域	野菜全般	キッズキッチンやジュニアキッチンが恒常的に実施されることにより、家庭をはじめ、市民の幅広い層に対して、この活動が地場産野菜の魅力を再認識するきっかけとなっている。また、啓発番組や交流会等により、小浜市の食育・地産地消活動の取組みに対する周知が図られ、地場産野菜の消費意欲の向上のほか、学校給食への地場産野菜供給の取組みも進むようになった。	事業を通じて得た成果が一過性のもので終わることなく、確実に地域に浸透していくよう、さらに既存の活動内容を充実・拡充した形で実施していくとともに、交流型の事業も実施し、市外に向けても積極的にPRしていく予定。	輸入急増農産物対応特別対策事業【野菜産地強化特別対策事業】(野菜消費構造改革推進事業)	15~16	小浜市	小浜市
5	兵庫	兵庫六甲農協	環境保全型農業を推進し消費者にアピールし有利販売を進めるとともに、出荷容器の改善や省力化について検討し、生産コストの削減を図る。	神戸市	トマト、ねぎ、ちんげんさい、ほうれんそう、軟弱野菜	タンホール出荷からコンテナ出荷体制へ切り替えたことにより出荷経費は、8円/kg→5円/kgに削減している。	引き続き生産コスト低減に向け、省力化機械の導入等を図る。	輸入急増農産物対応特別対策	15~16	神戸市西地区 神戸市	兵庫六甲農協
6	兵庫	兵庫西農協	出荷先を固定できる契約栽培、及び生産コスト削減に向けた実証・分析	姫路市	ねぎ	15年度現在契約取引数量は0→21t、生産面積は1.5ha→1.8haと増加した。一方作業日誌等の確認で検証し、年間労働時間を832hr→690hrまで削減した。	契約取引数量等効果のあったものについては、引き続き目標に向け、推進するとともに、特に生産コストは、現状の90円/kgから低減できなかったことから、帳簿等により現状の検証に努める。	輸入急増農産物対応特別対策	15	姫路地区 姫路市	兵庫西農協
7	兵庫	三木市	減農薬、減化学肥料栽培を推進するとともに、生産者と消費者との交流をすすめる。	三木市	トマト、レタス	減農薬、減化学肥料栽培面積は、トマト、レタスともに増加している。(トマト:0.3ha→0.5ha、レタス:0.5ha→1.0ha)	引き続き栽培面積を拡大に向け推進する。(トマト:0.5ha→0.7ha、レタス:1.0ha→1.5ha)	輸入急増農産物対応特別対策	15~16	三木地区 三木市	三木市
8	兵庫	ひょうごの野菜消費拡大推進協議会	新聞やラジオ等各種メディアを活用した兵庫県産野菜のPR	兵庫県	野菜	平成16年度現在「ひょうご安心ブランド」として産地数100産地、品目数46品目を認定しており、県民には新鮮で安全、安心な農産物として好評を得ており、また地産地消、健康、食教育を理解を深めていただく好機となっている。	さらに、安心ブランドの認定産地、品目数が増えるよう産地への指導を推進する。	輸入急増農産物対応特別対策	14	兵庫県地区 兵庫県	ひょうごの野菜消費拡大推進協議会

番号	都道府県名	活動主体	活動内容	活動の範囲	取扱目	効果	今後の展開予定	事業名	実施年度	地区名 市町村名	事業実施主体名
9	兵庫	全農兵庫県本部	新鮮で安全・安心な兵庫県産野菜を「ひょうご安心ブランド」として県内消費者に啓発する。	兵庫県	野菜	平成16年度現在「ひょうご安心ブランド」として産地数100産地、品目数46品目を認定しており、県民には新鮮で安全、安心な二羽農産物として好評を得ており、また地産地消、健康、食教育を理解を深めていただく好機となっている。	さらに、安心ブランドの認定産地、品目数が増えるよう産地への指導を推進する。	輸入急増農産物対応特別対策	15～16	兵庫県地区 兵庫県	全農兵庫県本部
10	兵庫	兵庫県	新鮮で安全・安心な兵庫県産野菜を「ひょうご安心ブランド」として県内消費者に啓発し、地場野菜の安定的な供給を目指すとともに「健康」や「食教育」をキーワードとして県民に対する野菜消費の拡大を促す。	兵庫県	ねぎ、たまねぎ、なす、ピーマン、トマト、レタス、はくさい、ちんげんさい、キャベツ、だいこん、にんじん、えだまめ、その他	平成16年度現在「ひょうご安心ブランド」として産地数100産地、品目数46品目を認定しており、県民には新鮮で安全、安心な農産物として好評を得ており、また地産地消、健康、食教育を理解を深めていただく好機となっている。	さらに、安心ブランドの認定産地、品目数が増えるよう産地への指導を推進する。	輸入急増農産物対応特別対策	14～16	兵庫県地区 兵庫県	兵庫県
11	熊本	一の宮町農産加工協議会	14年度から協議会を立ち上げ、米、大豆の生産振興に係る検討を重ねてきた。16年度は地産地消に向けた取組として、地域の加工団体に大豆の加工品開発を依頼した。	市町村	大豆ジュース・大豆ジャム	大豆を利用した2品の商品が完成した。	完成した商品の販売について検討していく。	生産振興総合対策事業	16	一の宮地区 阿蘇市	阿蘇市
12	大分	大分県	直販所実態調査実施：消費者意識調査(8カ所 400名対象) 情報誌発行：1回 6,000部 生産者・消費者交流活動：2回 各50名、対象：地産地消モニター会員 モデル店の募集・登録・広報：県内域 登録140店、広報1回 地域固有食材の発掘、特性調査：3品目 推進協議会開催：会員41団体	県		消費者団体、生産者団体、流通・食品産業関係者、行政関係等一体となり、多様な実践活動を通じて、県産品の理解促進や消費拡大、さらには食文化への知識の深まりなど、地産地消が県民運動として活動の輪を広げている。	地産地消活動を始めて5年目になるので、これまでの活動の評価、効果を行い、新たな展開方向を明確にする。 活動を県民運動としてより効果的にすすめるしくみづくりを構築する。	生産振興総合対策事業	16	大分県内	大分県

〔利用上の留意事項〕

- 1 「実施年度」は、平成の年度で、継続事業においては、取組の初年度と終了年度が記されている。
- 2 「地区名、市町村名」の市町村名は、現在の市町村名が記されている。なお、()内は、市町村合併等により事業実施時点と現在の市町村名に変更がある場合に事業実施時点の市町村名が記されている。
- 3 「活動主体」の()書きは、活動主体と連携を取っている関係者が記されている。